

今月の発信—あこら新宿



235号

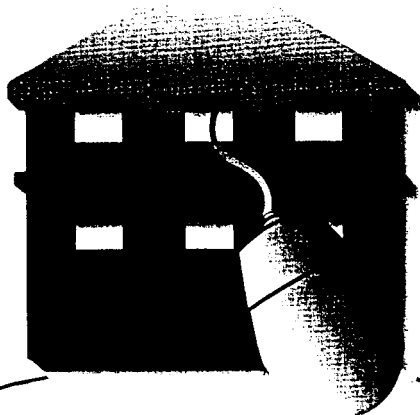
女の生き方とその評価 総理府世論調査の物語をもつ

〈新連載〉女性に対する暴力——クマラスワミ報告書 前田 朗
'98メッセージ 女から女へ、女たちへ

◆ 沖縄から 「名護にヘリポート基地を作らないで」 女性たちの訴え

◆ 阪神から 震災遺族の気持ちは…／神戸・三宮で夜通しの追悼の集い

インターネットを活用した私の在宅型 スモールビジネス・アイデアコンテスト



◆募集テーマ◆

「インターネットを活用した女性の在宅型スモールビジネスの提案」

◆応募締め切り◆

平成10年2月6日(金)

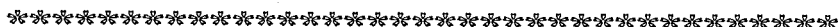
主催：国土庁、社団法人日本サテライトオフィス協会、日本経済新聞社
後援：総理府、郵政省、労働省（以上予定）ほか



送り先・問い合わせ先：

「SBアイデアコンテスト」事務局

〒104（平成10年2月1日以降は〒104-0061）
東京都中央区銀座2-16-16 GINSENビル5F
TEL.03-3545-9238 FAX.03-3545-6993
E-mail AX2M-SZK@asahi-net.or.jp
ホームページ <http://www.nikkei.co.jp/events/soho>



女の生き方と それをめぐる評価は変わったか



女性が生き生きと生活できるためには、社会制度の充実とともに、家庭や職場、社会の人びとの意識が変わることも重要な要素である。

戦前を考えれば、女性の生き方は革命的に変わった。そして生きやすくなったと、誰しもが感じているが、このほど四年ぶりに施行された「男女共同参画社会に関する世論調査」は、そういう「感じ」が「事実」であることを裏づけた。

しかし、変わったようでもまだ変わっていない部分も大きい。年頭、この調査結果を一覧して、何が変わり、何が変わっていないのか、私たちがこれから重点的にしなければならぬことを考えるのは、意味深いことと思われる。

平成九年九月、全国二十歳以上の男女五千人を対象として行われたこの調査は

- 1、男女の社会活動や家庭生活への参画に関する意識
 - 2、結婚観・家庭観等に関する意識
 - 3、女性に対する暴力などへの対応に対する意識
 - 4、政策の企画や方針決定の課程への女性の参画に関する意識
 - 5、男女共同参画社会の推進で行政に対する要望
- の五項目にわたっている。あくまで政府の行なった調査ではあるが、個人で、またグループで、ぜひ熟読していただきたいと思う。

(編集部)

235号 女の生き方と、その評価——総理府世論調査の物語るもの

目次

巻頭言 女の生き方と、それをめぐる評価は変わったか 1

〈資料〉 男女共同参画社会に関する世論調査（総理府） 内閣総理大臣官房広報室 4

1 男女の社会活動や家庭生活への参画に関する意識

2 結婚観、家庭観等に関する意識

3 女性に対する暴力などへの対応に関する意識

4 政策の企画や方針決定の過程への女性の参画に関する意識

5 男女共同参画社会の推進で行政に対する要望

TOPICS 危機に立つ労働基準法改悪／会社のセクハラ防止義務の素案発表 ほか 63

集会から 不良金融機関救済に公的資金を使うな！／「憲法調査委員会」設置に抗議 ほか 68

気になる英語 フライング・ダッチマン 奥川 睦 70

沖縄から 「名護に海上ヘリポートを作らないで！」大田知事に女性たちが申し入れ ほか 72

阪神から 震災遺族の気持ちと、接する私／一月十六日から、夜通して追悼の集い ほか 76

紹介 女性に対する暴力——クマラスワミ報告書（第一回） 前田 朗 78

語りかけたいあなたへ10 かえで 大里 知子 86

あごら読書室 木曾川を守る 88

'98メッセージ 女から女へ 女たちへ 89

男女共同参画社会に関する世論調査

(平成九年九月調査) (総理府) 内閣総理大臣官房広報室

調査の概要

1 調査の目的 女性の社会参画に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

2 調査項目 (1) 男女の社会活動や家庭生活への参画に関する意識

(2) 結婚観・家庭観等に関する意識

(3) 女性に対する暴力などへの対応に関する意識

(4) 政策の企画や方針決定の過程への女性の参画に関する意識

(5) 男女共同参画社会の推進で行政に対する要望

3 調査対象 (1) 母集団 全国20歳以上の者

(2) 標本数 5,000人

(3) 抽出法 層化2段無作為抽出法

4 調査時期 平成9年9月11日～9月21日

性・年齢別回収結果

性・年齢				性・年齢			
性	年齢	標本数	回収数	回収率	性	年齢	回収率
男	20～29歳	398	206	51.8	女	20～29歳	61.4
	30～39歳	411	252	61.3		30～39歳	77.1
	40～49歳	523	348	66.5		40～49歳	80.0
	50～59歳	503	333	66.2		50～59歳	79.2
	60～69歳	426	326	76.5		60～69歳	83.6
	70歳以上	203	154	75.9		70歳以上	83.1
計		2,464	1,619	65.7	計		77.1

5 調査方法 調査員による面接聴取

6 回収結果 (1) 有効回収数率) 3、574人(71・5%)

(2) 調査不能数(率) 1、426人(28・5%)

II 調査結果の概要

1 男女の社会活動や家庭生活への

参画に関する意識

(1) 仕事と、家庭生活又は地域活動について

男女の望ましい生き方

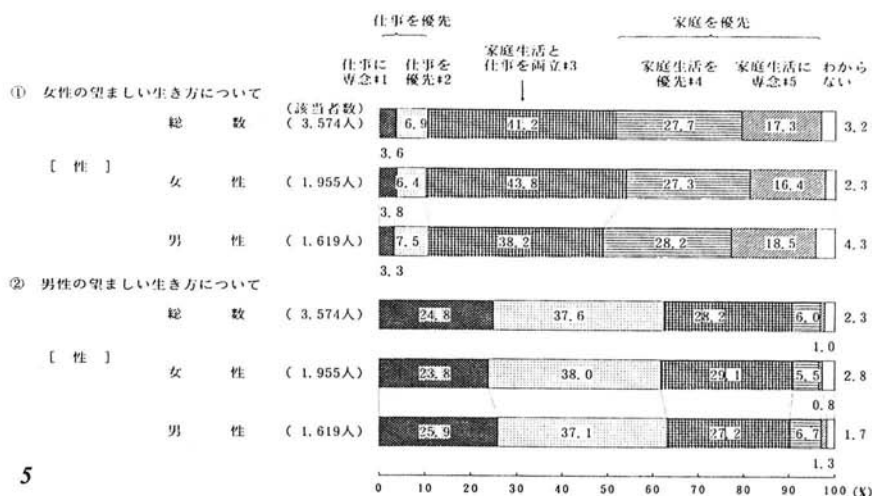
仕事と、家庭生活又は地域活動について、女性や男性それぞれの生き方として、望ましいと思う生き方について聞いた結果は、以下のとおりである。

① 仕事と、家庭生活又は地域活動についての

女性の望ましい生き方

仕事と、家庭生活又は地域活動についての女性の生き

図1 仕事と、家庭生活又は地域活動について男女の望ましい生き方



方として、どのような生き方が望ましいと思うか聞いたところ、

「家庭よりも仕事を優先する」と答えた者の割合が10・5%（「家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する」3・6%＋「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」6・9%）、

「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合が41・2%、

「仕事よりも家庭を優先する」と答えた者の割合が45・0%（「仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる」27・7%＋「仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念する」17・3%）となっている。

性別に見ると、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」は、女性が高くなっている。

性・年齢別に見ると、「家庭よりも仕事を優先する」と答えた者の割合は男女とも60歳以上で、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合は女性の20歳代から40歳代と男性の20歳代で、それぞれ高くなっている。

性・未婚別に見ると、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合は男女とも未婚者で、

「仕事よりも家庭を優先する」と答えた者の割合は男性の既婚者で、それぞれ高くなっている。

性・共働きの有無・妻の雇用形態別に見ると、「家庭よりも仕事を優先する」と答えた者の割合は、共働き家庭の妻が自営・家族従業・内職の男性で、

「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合は、共働き家庭のフルタイムの女性で、

「仕事よりも家庭を優先する」の割合は、男女とも夫のみ就職家庭で、それぞれ高くなっている。（表1）

② 仕事と、家庭生活又は地域活動についての男性の望ましい生き方

仕事と、家庭生活又は地域活動についての男性の生き方として、どのような生き方が望ましいと思うか聞いたところ、「家庭よりも仕事を優先する」と答えた者の割合が62・4%（家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する）24・8%＋「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」37・6%、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合が28・2%、「仕事よりも家庭を優先する」と答えた者の割合が7・1%（仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる）6・0%＋「仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念する」1・0%となっている。性・未婚別に見ると、「家庭よりも仕事を優先する」と答えた者の割合は男性の既婚者で、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」は男女とも未婚者で、それぞれ高くなっている。（表2）

(2) 男性が家事、子育てや教育などに参加するために必要なこと

今後、男性が、女性とともに家事、子育てや教育、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思うか三つまで聞いたところ、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改める」を挙げた者が40・0%、「夫婦の間で家事などの分担をするように十分に話し合う」が37・2%と高く、以下、「労働時間短縮や休暇制度を普及させること」（31・3%）、「企業中心という社会全体の仕組みを改める」（25・7%）、「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をする」（21・5%）、「男性が、家事などに参加することによるライフスタイルの変化に対する抵抗感をなくす」（21・3%）、「男性の企業中心の生き方、考え方を改める」（20・5%）などの順となっている。（複数回答）

平成5年10月の調査結果と比較して見ると、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを

表1 仕事と、家庭生活又は地域活動についての女性の望ましい生き方

	該当者数	人	%	仕事 を優先 する #1念	仕事 を優先 する #2先	家庭 と仕事 を優先 する #3	家庭 を優先 する #4	家事 を優先 する #5念	わからない
総(女)	3,574	10.5	3.6	6.9	41.2	45.0	27.7	17.3	3.2
性	1,955	10.2	3.8	6.4	43.8	43.7	27.3	16.4	2.3
年	1,619	10.8	3.3	7.5	38.2	46.7	28.2	18.5	4.3
齢	255	4.3	1.6	2.7	54.1	38.0	30.2	7.8	3.5
性	371	5.9	1.9	4.0	49.6	43.7	30.5	13.2	0.8
女	456	10.3	3.1	7.2	46.7	42.3	29.4	12.9	0.7
20	365	12.1	5.2	6.8	43.6	43.0	25.2	17.8	1.4
30	508	15.0	6.1	8.9	31.9	48.2	23.2	25.0	4.9
40	206	5.8	1.5	4.4	48.5	40.3	26.2	14.1	5.3
50	252	6.0	0.4	5.6	42.9	47.2	35.7	11.5	4.0
60	348	10.3	1.4	8.9	38.5	48.3	32.5	15.8	2.9
(性)	333	12.0	3.3	8.7	38.7	45.9	23.4	22.5	3.3
(女)	480	15.0	6.9	8.1	30.6	48.5	25.4	23.1	5.8
(職業)	93	22.6	11.8	10.8	48.4	28.0	18.3	9.7	1.1
(主婦)	217	12.9	5.5	7.4	44.7	40.1	29.5	10.6	2.3
(専業主婦)	808	8.9	2.7	6.2	51.7	37.5	27.0	10.5	1.9
(パート)	372	9.4	2.4	7.0	58.3	31.2	24.2	7.0	1.1
(無職)	436	8.5	3.0	5.5	46.1	42.9	29.4	13.5	2.5
(その他)	837	9.4	3.6	5.9	35.4	52.3	28.1	24.3	2.9
(無職)	663	9.2	3.5	5.7	35.1	54.0	29.6	24.4	1.7
(その他)	174	10.3	4.0	6.3	36.2	46.0	22.4	23.6	7.5
(主婦)	325	15.4	4.9	10.5	37.8	43.7	26.2	17.5	3.1
(専業主婦)	46	10.9	2.2	8.7	41.3	39.1	19.6	19.6	8.7
(パート)	965	8.6	1.9	6.7	40.5	46.8	29.4	17.4	4.0
(無職)	498	7.2	1.0	6.2	42.2	46.8	29.9	16.9	3.8
(その他)	467	10.1	2.8	7.3	38.8	46.9	28.9	18.0	4.3
(無職)	283	13.1	6.4	6.7	30.0	50.9	27.9	23.0	6.0
(結婚)	1,757	10.8	4.0	6.7	42.2	45.1	27.6	17.5	2.0
(未婚)	198	5.6	2.0	3.5	58.1	31.3	24.7	6.6	5.1
(結婚)	1,383	11.7	3.8	8.0	36.4	47.7	28.3	19.4	4.2
(未婚)	236	5.5	0.4	5.1	48.7	40.7	27.5	13.1	5.1
(結婚)	804	10.2	3.2	7.0	49.0	39.6	28.7	10.8	1.2
(未婚)	244	7.8	1.6	6.1	62.3	29.1	23.0	6.1	0.8
(結婚)	284	8.8	2.5	6.3	43.7	46.5	33.1	13.4	1.1
(未婚)	276	13.8	5.8	8.3	42.8	41.7	29.3	12.3	1.8
(結婚)	512	8.0	3.1	4.9	37.5	53.1	30.7	22.5	1.4
(未婚)	647	12.4	3.1	9.3	40.2	44.4	29.4	15.0	3.1
(結婚)	213	11.3	2.8	8.5	45.1	41.8	28.6	13.1	1.9
(未婚)	257	11.3	2.7	8.6	40.1	45.9	28.8	17.1	2.7
(結婚)	177	15.3	4.0	11.3	34.5	45.2	31.1	14.1	5.1
(未婚)	456	10.1	3.1	7.0	35.5	50.2	28.9	21.3	4.2
(結婚)	1,620	10.7	4.2	6.5	41.5	45.7	28.1	17.7	2.0
(未婚)	137	10.9	2.2	8.8	49.6	37.2	21.9	15.3	2.2
(結婚)	1,274	11.9	3.6	8.3	35.9	48.0	28.2	19.8	4.2
(未婚)	109	9.2	5.5	3.7	42.2	45.0	30.3	14.7	3.7

*1 家事を優先する
 *2 仕事を優先する
 *3 家庭と仕事を優先する
 *4 家庭を優先する
 *5 仕事を優先する

表2 仕事と、家庭生活又は地域活動についての男性の望ましい生き方

	該当者数	人	仕事を優先する(小計)		仕事を優先する(小計)		両立する仕事を優先する(小計)		家庭を優先する(小計)		家事に専念する(小計)		わからない
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
総(男女)	3,574	62.4	24.8	37.6	28.2	7.1	6.0	1.0	2.3				
性	1,955	61.8	23.8	38.0	29.1	6.3	5.5	0.8	2.8				
年齢	1,619	63.1	25.9	37.1	27.2	8.0	6.7	1.3	1.7				
女(20)	255	44.3	11.4	32.9	46.3	5.9	5.5	0.4	3.5				
女(30)	371	54.2	15.1	39.1	37.5	7.5	6.7	0.8	0.8				
女(40)	456	60.3	19.7	40.6	30.5	7.2	6.1	1.1	2.0				
女(50)	365	67.4	24.4	43.0	24.1	6.3	5.5	0.8	2.2				
女(60)	508	73.6	39.8	33.9	16.5	4.7	4.1	0.6	5.1				
男(20)	206	46.1	14.6	31.6	42.2	10.2	8.7	1.5	1.5				
男(30)	252	55.2	15.5	39.7	34.9	7.5	7.5	-	2.4				
男(40)	348	63.2	17.5	45.7	28.4	6.9	5.7	1.1	1.4				
男(50)	333	71.5	30.9	40.5	23.1	5.1	3.3	1.8	0.3				
男(60)	480	68.5	39.0	29.6	18.8	10.0	8.3	1.7	2.7				
職業													
主婦	93	62.4	20.4	41.9	31.2	3.2	-	3.2	3.2				
専業主婦	217	68.7	29.5	39.2	22.6	7.8	7.4	0.5	0.9				
専業主婦(無職)	808	57.4	18.7	38.7	33.8	6.3	5.4	0.9	2.5				
専業主婦(有職)	372	53.0	13.7	39.2	41.4	4.0	3.8	0.3	1.6				
専業主婦(無職)	436	61.2	22.9	38.3	27.3	8.3	6.9	1.4	3.2				
専業主婦(有職)	837	64.3	27.7	36.6	25.9	6.2	5.7	0.5	3.6				
専業主婦(無職)	663	64.1	27.0	37.1	26.8	6.6	6.0	0.6	2.4				
専業主婦(有職)	174	64.9	30.5	34.5	22.4	4.6	4.6	-	8.0				
専業主婦(無職)	325	69.5	32.9	36.6	21.5	8.9	6.5	2.5	-				
専業主婦(有職)	46	60.9	28.3	32.6	30.4	4.3	4.3	-	4.3				
専業主婦(無職)	965	60.9	22.0	39.0	30.4	6.9	6.1	0.8	1.8				
専業主婦(有職)	498	59.2	18.1	41.2	32.5	6.4	5.8	0.6	1.8				
専業主婦(無職)	467	62.7	26.1	36.6	28.1	7.5	6.4	1.1	1.7				
専業主婦(有職)	283	63.3	31.1	32.2	22.6	11.0	9.2	1.8	3.2				
未婚													
未婚(女)	1,757	64.0	24.9	39.1	27.3	6.3	5.5	0.9	2.4				
未婚(男)	198	42.9	14.6	28.3	44.9	6.1	6.1	-	6.1				
結婚	1,383	65.6	27.6	38.0	24.7	8.0	6.5	1.4	1.8				
結婚(女)	236	48.3	16.1	32.2	42.4	8.1	7.6	0.4	1.3				
結婚(男)													
結婚(女)	804	62.7	21.3	41.4	29.4	6.6	5.6	1.0	1.4				
結婚(男)	244	54.1	14.8	39.3	41.0	4.5	4.1	0.4	0.4				
結婚(女)	284	66.5	23.2	43.3	22.9	8.5	6.7	1.8	2.1				
結婚(男)	276	66.3	25.0	41.3	25.7	6.5	5.8	0.7	1.4				
結婚(女)	512	59.8	21.1	38.7	30.9	7.0	6.4	0.6	2.3				
結婚(男)													
結婚(女)	647	65.7	25.2	40.5	26.0	7.6	6.0	1.5	0.8				
結婚(男)	213	62.0	23.0	39.0	29.6	7.0	6.1	0.9	1.4				
結婚(女)	257	65.4	25.7	39.7	26.8	7.0	5.8	1.2	0.8				
結婚(男)	177	70.6	27.1	43.5	20.3	9.0	6.2	2.8	-				
結婚(女)	456	64.9	25.9	39.0	27.0	6.6	5.5	1.1	1.5				
結婚(男)													
結婚(女)	1,620	63.8	24.9	38.9	27.2	6.4	5.6	0.9	2.5				
結婚(男)	137	65.7	24.1	41.6	27.7	5.1	4.4	0.7	1.5				
結婚(女)	1,274	65.8	27.9	37.9	24.5	8.0	6.4	1.6	1.7				
結婚(男)	109	63.3	24.8	38.5	26.6	7.3	7.3	-	2.8				

*1 専業主婦
*2 専業主婦(有職)
*3 専業主婦(無職)
*4 専業主婦(有職)
*5 専業主婦(無職)

改める」、「夫婦の間で家事などの分担をするように十分に話し合う」の割合が上昇(37・1%→40・0%
33・7%→37・2%)し、「労働時間短縮や休暇制度を普及させる」、「企業中心という社会全体の仕組み
を改める」、「男性が、家事などに参加することによるライフスタイルの変化に対する抵抗感をなくす」
が低下(39・9%→31・3%、29・8%→25・7%、23・8%→21・3%)している。(図2)

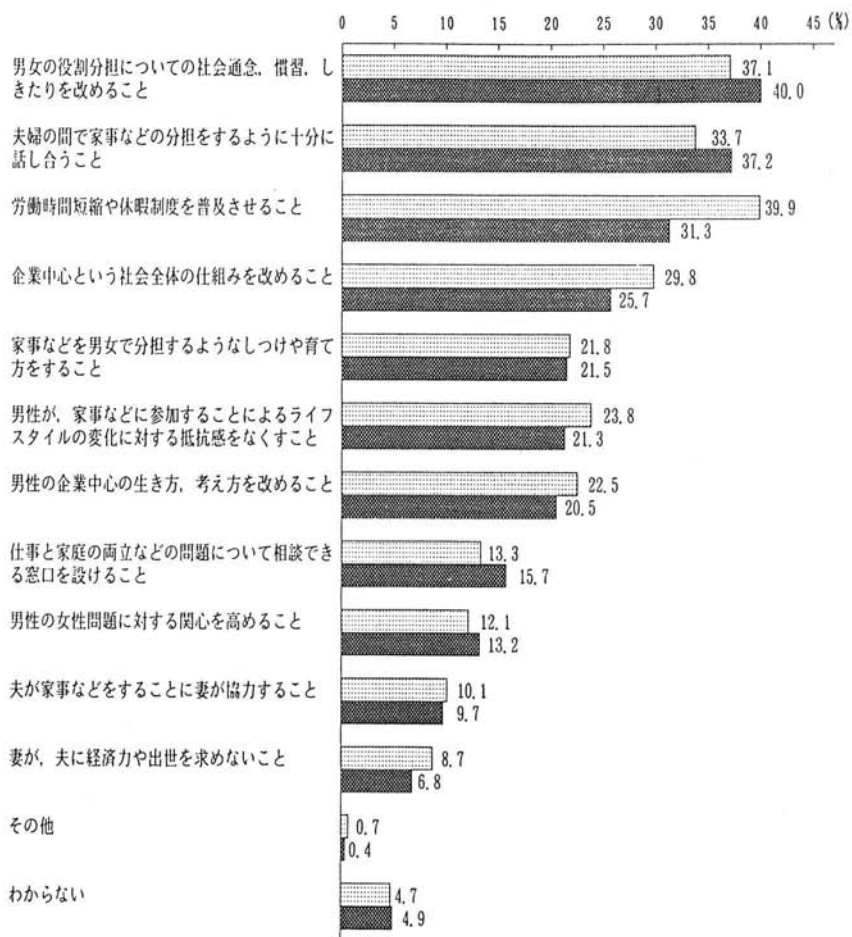
性別に見ると、「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をする」、「男性が、家事などに参加
することによるライフスタイルの変化に対する抵抗感をなくす」の割合は女性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改める」の割合は女性
の30歳代、40歳代で、「夫婦の間で家事などの分担をするように十分に話し合う」は女性の60歳以上で、
「労働時間短縮や休暇制度を普及させる」は女性の20歳代、30歳代と男性の20歳代から40歳代で、「企業
中心という社会全体の仕組みを改める」は女性の30歳代、40歳代と男性の40歳代で、「家事などを男女で
分担するようなしつけや育て方をする」は女性の40歳代で、「男性が、家事などに参加することによるラ
イフスタイルの変化に対する抵抗感をなくす」は女性の20歳代から50歳代で、「男性の企業中心の生き方、
考え方などを改める」は男性の30歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改める」、「労働時間短縮や
休暇制度を普及させる」、「企業中心という社会全体の仕組みを改める」、「男性が、家事などに参加する
ことによるライフスタイルの変化に対する抵抗感をなくす」、「男性が、企業中心の生き方、考え方を改
める」を挙げた者の割合は管理・専門技術・事務職で、「夫婦の間で家事などの分担をするように十分に
話し合う」を挙げた者の割合は自営業主で、「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をする」
を挙げた者の割合は主婦で、それぞれ高くなっている。(表3)

図2 男性が家事、子育てや教育などに参加するために必要なこと

(複数回答)



□ 平成5年10月調査 (N = 2,124人, M.T. = 258.0%)
 ■ 今回調査 (N = 3,574人, M.T. = 248.2%)

表3 男性が家事、子育てや教育などに参加するために必要なこと

(複数回答)

	該当者数	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	計 (M.T.)	%
平成5年10月調査	2,124	37.1	33.7	39.9	29.8	21.8	23.8	22.5	13.3	12.1	10.1	8.7	0.7	4.7	258.0	
今(同姓)調査	3,574	40.0	37.2	31.3	25.7	21.5	21.3	20.5	15.7	13.2	9.7	6.8	0.4	4.9	248.2	
(女性)性	1,955	40.9	38.3	30.0	25.8	23.5	24.0	19.3	15.8	11.9	9.8	5.3	0.2	5.3	250.0	
(男性)性	1,619	39.0	35.8	33.0	25.5	19.1	18.0	22.0	15.6	14.7	9.5	8.7	0.6	4.5	246.0	
(性・年齢)																
20歳以下	255	36.1	39.2	39.2	27.8	20.8	31.0	18.4	17.3	10.2	9.8	3.9	-	3.1	256.9	
30歳以下	371	46.4	39.6	47.4	30.5	20.2	27.2	21.0	16.2	10.8	6.2	4.6	-	1.3	271.4	
40歳以下	456	45.8	34.9	30.7	30.9	27.2	27.0	21.5	15.6	13.8	9.9	6.8	-	1.3	265.4	
50歳以下	365	38.1	36.4	27.1	26.8	25.5	26.6	19.7	17.5	12.9	9.6	4.9	0.5	4.4	250.1	
60歳以上	508	36.8	41.1	14.0	15.9	22.6	13.8	16.3	13.6	11.0	12.6	5.3	0.4	13.4	216.9	
(職業)																
20歳以下	206	31.1	43.2	41.3	21.8	23.8	20.4	20.9	16.0	15.0	10.7	8.3	-	2.4	254.9	
30歳以下	252	40.9	28.6	40.1	29.0	20.6	25.4	27.8	16.7	13.9	7.9	9.1	0.8	2.9	262.7	
40歳以下	348	40.5	31.3	39.7	32.2	21.8	21.6	22.4	14.7	12.4	9.2	9.5	0.6	2.9	258.6	
50歳以下	333	43.8	35.1	28.5	26.7	15.9	18.0	21.9	16.8	16.5	8.4	9.3	0.3	3.6	245.0	
60歳以上	480	37.1	40.2	24.0	19.6	16.7	10.4	19.2	14.6	15.4	10.8	7.7	0.8	8.5	225.0	
(職業・業種)																
白領	418	40.4	42.3	23.9	21.1	21.3	21.3	19.9	18.9	14.1	8.4	9.1	0.2	3.6	244.5	
青・黄・緑・黒	263	34.2	41.1	24.3	22.8	26.2	25.5	14.8	14.4	11.8	11.4	8.0	0.4	4.2	239.2	
専業主婦	1,773	41.8	35.6	36.5	28.5	20.4	23.4	21.7	15.9	13.7	8.8	7.1	0.5	2.8	256.6	
専業主夫	870	45.6	34.7	39.5	33.2	18.7	26.9	26.1	12.9	14.4	7.0	6.0	0.6	1.4	267.0	
専業主婦・専業主夫	903	38.2	36.4	33.6	24.0	21.9	19.9	17.4	18.8	13.1	10.5	8.1	0.4	4.1	246.5	
無職	1,120	38.4	36.8	27.6	23.5	22.4	17.1	20.4	14.4	12.2	11.2	5.4	0.2	9.0	238.4	
主婦	663	41.0	37.0	30.3	25.9	24.7	21.7	20.1	16.4	12.8	10.1	4.2	-	5.1	249.5	
その他	457	34.6	36.5	23.6	19.9	19.0	10.3	20.8	11.4	11.4	12.7	7.0	0.4	14.7	222.3	
(結婚)																
既婚	1,757	40.9	38.0	29.0	25.7	23.5	23.6	19.6	15.8	12.4	10.0	5.2	0.2	5.4	249.2	
未婚	198	40.9	40.4	38.4	26.8	23.7	28.3	16.7	15.7	7.1	8.1	6.1	-	4.5	256.6	
(結婚・婚姻)																
既婚	1,383	40.4	35.4	31.8	25.5	18.4	17.6	21.7	15.6	14.8	9.5	8.6	0.5	4.8	244.6	
未婚	236	30.9	38.6	39.8	25.8	23.7	20.3	23.7	15.3	14.0	9.3	9.3	0.8	2.5	254.2	
(結婚・婚姻・有職)																
既婚・有職	1,451	42.1	38.6	30.2	27.4	22.7	23.8	19.8	16.2	13.6	9.8	7.4	0.3	2.2	254.2	
未婚・有職	968	42.0	32.7	37.5	27.5	21.6	22.5	21.7	16.4	15.2	9.5	5.5	0.3	3.1	255.6	
(結婚・婚姻・有職・子ども)																
既婚・有職・子ども	1,620	41.2	37.5	29.3	25.7	24.2	23.1	19.6	15.9	12.7	9.9	5.1	0.2	5.2	249.6	
未婚・有職・子ども	137	36.5	44.5	26.3	24.8	15.3	29.2	20.4	13.9	9.5	11.7	5.8	-	7.3	245.3	
(結婚・婚姻・有職・子ども・希望)																
既婚・有職・子ども・希望	1,274	40.0	34.7	32.3	25.7	18.7	17.6	21.8	15.5	14.4	9.5	8.6	0.5	4.8	244.1	
未婚・有職・子ども・希望	109	45.0	43.1	25.7	22.9	14.7	17.4	20.2	17.4	19.3	10.1	8.3	0.9	5.5	250.5	
(仕事や家庭における望ましい男性の生き方)																
仕事を優先する(小計)	2,230	40.9	37.8	29.0	25.4	20.2	20.7	19.4	15.8	12.7	10.3	6.7	0.4	5.3	244.5	
家事を優先する*	886	39.5	36.7	24.7	20.5	19.4	14.3	18.3	15.8	12.1	13.2	7.7	0.6	8.5	231.3	
仕事を優先する*	1,344	41.7	38.6	31.8	28.6	20.7	24.9	20.1	15.8	13.1	8.3	6.1	0.2	3.3	253.3	
家庭と仕事を両立する*	1,009	40.6	38.0	36.1	27.7	24.3	23.2	24.1	15.2	13.8	8.7	6.6	0.3	2.1	260.6	
家庭を優先する(小計)	252	37.3	33.3	37.7	23.0	24.2	22.2	21.0	18.3	17.5	9.5	8.7	0.4	0.8	254.0	
家事を優先する*	216	36.6	34.3	38.9	22.7	25.9	22.7	20.8	17.1	17.6	9.3	8.8	-	0.9	255.6	
家事に専念する*	36	41.7	27.8	30.6	25.0	13.9	19.4	22.2	25.0	16.7	11.1	8.3	2.8	-	244.4	

* 男性が、家事などに参加することによるライフスタイルの変化に対する抵抗感をなくすこと

(3) 家庭生活関連サービスの利用状況

家庭生活関連サービスのうち、利用したことがあるものを挙げてもらったところ、「調理済みのおそうざい（煮物、揚げ物、焼き物など）をよく利用している」を挙げた者の割合が28・5%と最も高く、以下、「通信販売、テレフォンショッピングをよく利用している」（24・2%）、「弁当屋をよく利用している」（13・3%）などの順となっている。なお、「利用したものはない」と答えた者の割合は42・8%となっている。（複数回答）

性別に見ると、「調理済みのおそうざい（煮物、揚げ物、焼き物など）をよく利用している」、「通信販売、テレフォンショッピングをよく利用している」を挙げた者の割合は女性で、

「弁当屋をよく利用している」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「調理済みのおそうざい（煮物、揚げ物、焼き物など）をよく利用している」を挙げた者の割合は女性の30歳代、40歳代で、

「通信販売、テレフォンショッピングをよく利用している」を挙げた者の割合は女性の20歳代から40歳代で、「弁当屋をよく利用している」を挙げた者の割合は男性の20歳代から40歳代で、

それぞれ高くなっている。（表4）



表4 家庭生活関連サービスの利用状況

(複数回答)

	該 当 者 数	用調 *1ざ理 いず をみ のく お利 そ	るよ通 *2く信 利販 用売 しな てど いを	用弁 し当 て雇 いを るよ く利	ビ育 ス児 を・ 利保 用育 *3サ ー	ス老 を人 利介 用護 *4サ ー ビ	る用家 *5し事 た代 こ行 と業 がを あ利	そ の 他	な利 い用 した もの は	わ か ら な い	計 (M.T.)
総 数	人 3,574	% 28.5	% 24.2	% 13.3	% 4.6	% 4.4	% 3.8	% 0.3	% 42.8	% 2.4	% 124.4
(性)											
女 性	1,955	31.8	32.4	9.5	5.7	5.2	3.9	0.3	38.1	1.4	128.2
男 性	1,619	24.5	14.3	18.0	3.3	3.5	3.7	0.4	48.4	3.5	119.7
(性・年齢)											
(女 性)											
20～29歳	255	32.2	49.0	16.1	5.9	1.2	3.1	0.4	26.3	0.4	134.5
30～39歳	371	36.4	44.5	12.7	10.5	3.2	6.2	-	24.5	1.1	139.1
40～49歳	456	37.7	35.5	10.1	6.8	3.1	2.9	0.7	33.6	0.4	130.7
50～59歳	365	27.9	27.9	7.9	3.0	11.8	4.4	0.3	42.2	1.9	127.4
60歳以上	508	25.6	15.7	4.5	3.0	5.7	3.3	-	54.9	2.8	115.6
(男 性)											
20～29歳	206	28.6	14.1	38.3	2.9	1.9	2.9	-	37.4	2.9	129.1
30～39歳	252	29.0	23.0	19.8	3.6	1.6	4.0	-	39.3	2.8	123.0
40～49歳	348	23.9	15.5	18.7	5.2	3.7	4.3	0.6	46.6	2.9	121.3
50～59歳	333	22.2	13.8	14.7	3.6	4.5	4.8	0.3	51.1	3.9	118.9
60歳以上	480	22.5	9.4	10.0	1.9	4.4	2.7	0.6	57.5	4.4	113.3
(性・未婚)											
(女 性)											
既 婚	1,757	31.8	30.7	8.5	6.3	5.2	4.0	0.3	39.3	1.4	127.6
未 婚	198	31.8	47.5	18.2	-	4.5	3.0	-	27.3	1.5	133.8
(男 性)											
既 婚	1,383	23.3	15.0	14.0	3.9	3.7	3.6	0.4	50.6	3.5	118.1
未 婚	236	31.8	10.6	41.1	-	2.5	4.2	-	35.6	3.4	129.2
[性・共働きの有無・ 妻の雇用形態]											
(女 性)											
共 働 き 家 庭	804	36.8	33.7	9.7	8.8	5.1	5.0	0.1	34.7	0.4	134.3
フルタイム	244	38.9	38.5	11.9	11.1	4.1	5.7	0.4	29.9	0.4	141.0
パートタイム	284	38.4	32.7	9.9	7.7	4.6	3.5	-	33.8	0.4	131.0
自営・家族従業・内職	276	33.3	30.4	7.6	8.0	6.5	5.8	-	39.9	0.4	131.9
夫のみ就業家庭	512	28.1	37.1	8.6	4.9	3.7	4.1	0.4	35.7	1.6	124.2
(男 性)											
共 働 き 家 庭	647	25.3	15.0	15.9	4.8	3.9	4.8	0.3	46.7	3.6	120.2
フルタイム	213	28.2	15.5	18.3	8.0	4.2	7.0	-	42.7	3.3	127.2
パートタイム	257	26.1	14.0	16.3	2.7	3.5	2.7	0.4	47.5	2.7	116.0
自営・家族従業・内職	177	20.9	15.8	12.4	4.0	4.0	5.1	0.6	50.3	5.1	118.1
夫のみ就業家庭	456	18.9	19.1	11.0	3.9	3.5	2.9	0.7	52.6	3.3	115.8

*1 調理ずみのおそうざい(煮物、揚げ物、焼き物など)をよく利用している

*2 通信販売、テレフォンショッピングをよく利用している

*3 育児・保育サービスを利用したことがある

*4 自分に代わって老人を介護してくれるサービス(介護ヘルパーやデイケアセンターなど)を利用したことがある

*5 ハウスクリーニングや食事宅配サービスなどの家事代行業を利用したことがある

2 結婚観、家庭観等に関する意識

(1) 結婚、家庭、離婚についての考え方

結婚、家庭、離婚についての考え方についての意見を聞いた結果は、以下のとおりである。(図3)

① 結婚について

ア 「なんといっても女性の幸福は結婚にあるのだから、女性は結婚する方がよい」という考え方については、

「賛成」と答えた者が70・6%（「賛成」30・1%+「どちらかといえば賛成」40・5%）、

「反対」と答えた者が22・0%（「どちらかといえば反対」14・4%+「反対」7・6%）となっている。

平成4年11月の調査結果と比較して見ると、「賛成」の割合が低下（79・6%→70・6%）し、「反対」の割合が上昇（12・2%→22・0%）している。

都市規模別に見ると、「賛成」は小都市、町村で、「反対」は大都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「賛成」は男性、「反対」は女性が、それぞれ高い。(図4)

性年齢別に見ると「賛成」の割合は女性の60歳以上と男性の50歳以上で、「反対」の割合は女性の20歳代から40歳代と男性の20歳代で、それぞれ高くなっている。

性・未婚婚姻別に見ると、「賛成」は男性の既婚者で、「反対」は女性の既婚者、未婚者双方で、それぞれ高くなっている。(表5)

図3 結婚、家庭、離婚についての考え方

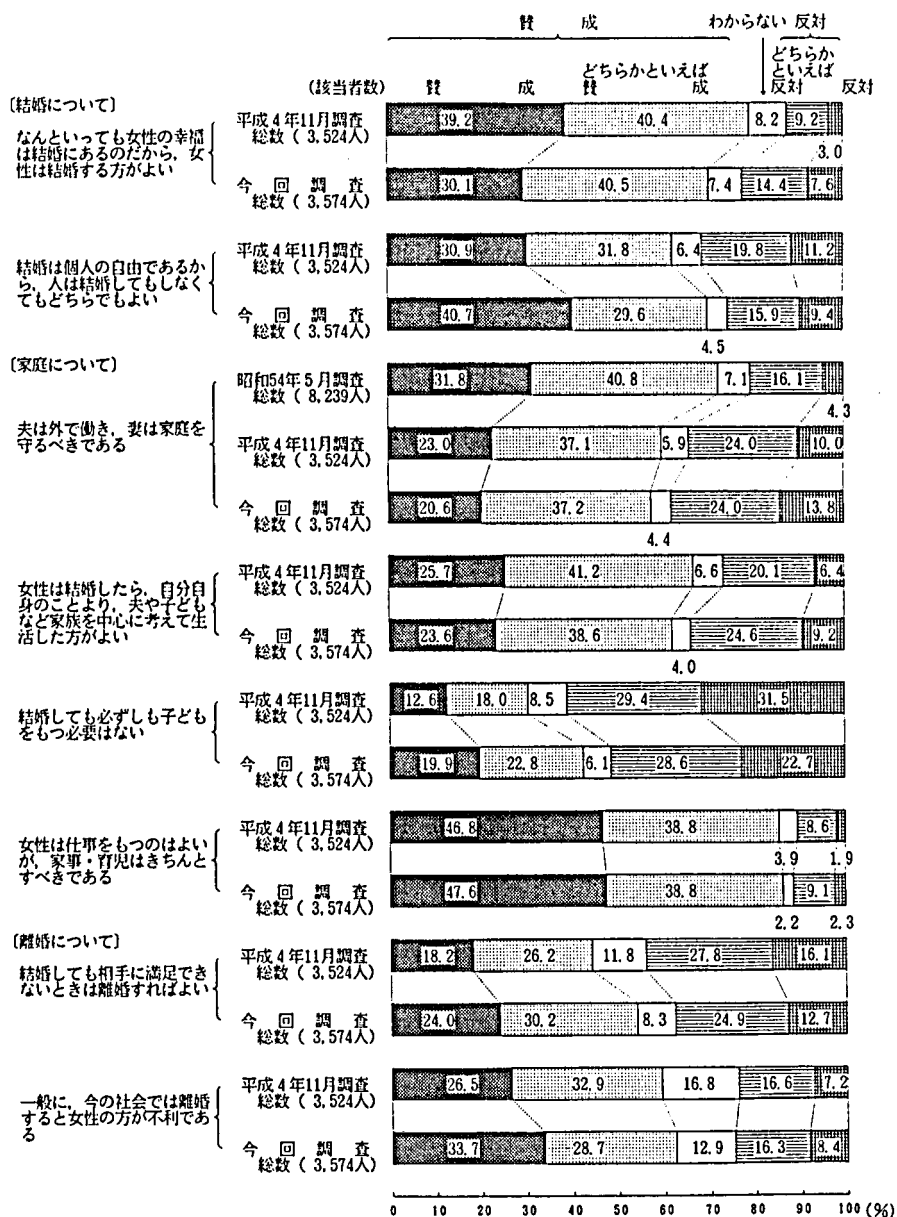
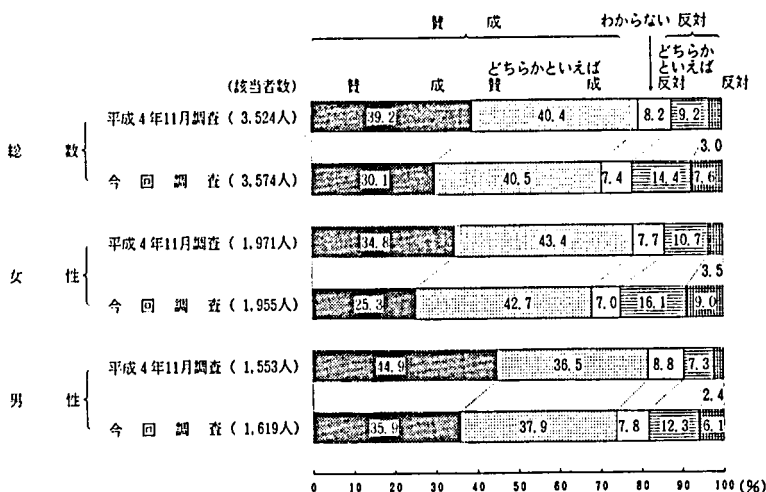


表5 「なんといっても女性の幸福は結婚にあるのだから、
女性は結婚する方がよい」という考え方について

	該 当 者 数	賛 成 （小 計）	賛 成		反 対 （小 計）	反 対		わ か ら な い
			賛 成	い ど え ち ば ら 賛 成 と		い ど え ち ば ら 反 対 と	反 対	
平 成 4 年 1 1 月 調 査	人	%	%	%	%	%	%	%
	3,524	79.6	39.2	40.4	12.2	9.2	3.0	8.2
今 回 調 査	3,574	70.6	30.1	40.5	22.0	14.4	7.6	7.4
（ 都 市 規 模 ）								
大 都 市	741	65.2	22.1	43.0	27.0	19.3	7.7	7.8
東 京 都 区 部	220	69.5	24.1	45.5	23.6	16.4	7.3	6.8
政 令 指 定 都 市	521	63.3	21.3	42.0	28.4	20.5	7.9	8.3
中 都 市	1,295	67.6	25.9	41.6	23.3	14.3	9.0	9.1
小 都 市	700	74.6	37.7	36.9	19.6	12.3	7.3	5.9
町 村	838	76.8	37.2	39.6	17.5	11.8	5.7	5.6
（ 性 ）								
女 性	1,955	68.0	25.3	42.7	25.0	16.1	9.0	7.0
男 性	1,619	73.8	35.9	37.9	18.3	12.3	6.1	7.8
（ 性 ・ 年 齢 ）								
（ 女 性 ）								
20 ～ 29 歳	255	62.7	16.1	46.7	33.3	21.2	12.2	3.9
30 ～ 39 歳	371	60.4	11.3	49.1	31.3	18.6	12.7	8.4
40 ～ 49 歳	456	58.1	14.5	43.6	34.2	21.5	12.7	7.7
50 ～ 59 歳	365	71.2	29.0	42.2	20.5	14.2	6.3	8.2
60 歳 以 上	508	82.7	47.0	35.6	11.2	8.1	3.1	6.1
（ 男 性 ）								
20 ～ 29 歳	206	63.6	15.0	48.5	28.6	15.5	13.1	7.8
30 ～ 39 歳	252	66.3	21.0	45.2	25.0	19.4	5.6	8.7
40 ～ 49 歳	348	67.8	29.3	38.5	23.9	15.2	8.6	8.3
50 ～ 59 歳	333	76.3	37.5	38.7	15.0	10.5	4.5	8.7
60 歳 以 上	480	84.8	56.5	28.3	8.8	6.3	2.5	6.5
（ 性 ・ 未 既 婚 ）								
（ 女 性 ）								
既 婚	1,757	68.5	26.4	42.1	24.4	15.8	8.6	7.1
未 婚	198	63.1	15.2	48.0	30.8	18.7	12.1	6.1
（ 男 性 ）								
既 婚	1,383	75.5	39.0	36.5	17.1	11.5	5.6	7.4
未 婚	236	64.0	18.2	45.8	25.4	16.9	8.5	10.6
（ 性 ・ 子 だ ち の 有 無 ）								
（ 女 性 ）								
子 だ ち が あ り	1,620	69.3	26.9	42.4	23.8	15.6	8.3	6.9
子 だ ち が な い	137	59.9	21.2	38.7	30.7	18.2	12.4	9.5
（ 男 性 ）								
子 だ ち が あ り	1,274	75.8	39.8	36.0	16.8	11.2	5.6	7.4
子 だ ち が な い	109	71.6	29.4	42.2	21.1	14.7	6.4	7.3

イ 「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方については、賛成と答えた者の割合が70.2%（賛成40.7%+「どちらかといえば賛成」29.6%）、反対と答えた者の割合が25.3%（「どちらかといえば反対」15.9%+「反対」9.4%）となっている。平成4年11月の調査結果と比較して見ると、「賛成」の割合が上昇（62.7%→70.2%）し、「反対」の割合が低下（31.0%→25.3%）している。都市規模別に見ると、「賛成」の割合は大都市、中都市で、「反対」は町村で、それぞれ高くなっている。性別に見ると、「賛成」の割合は女性で、「反対」の割合は男性で、それぞれ高くなっている。（図5）性・年齢別に見ると、「賛成」は女性の20歳代から40歳代と男性の20歳代、30歳代で、「反対」は女性の60歳以上と男性の50歳以上で、高くなっている。性・未婚婚別に見ると、「賛成」は女性の既婚者、未婚者双方と男性の未婚者で、「反対」は男性の既婚者で、それぞれ高くなっている。（表6）

図4 「なんといっても女性の幸福は結婚にあるのだから、女性は結婚する方がよい」という考え方について



② 家庭について

ア 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、「賛成」と答えた者の割合が57・8%（賛成）20・6%+「どちらかといえば賛成」37・2%、反対と答えた者の割合が37・8%（「どちらかといえば反対」24・0%+「反対」13・8%）となっている。

平成4年11月の調査結果と比較して見ると、「賛成」と答えた者の割合が低下（60・1%→57・8%）し、「反対」と答えた者の割合が上昇（34・0%→37・8%）している。

性別に見ると、「賛成」と答えた者の割合は男性で、「反対」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。（図6）

性・年齢別に見ると、「賛成」と答えた者の割合は女性の60歳以上と男性の40歳以上で、「反対」と答えた者の割合は女性の20歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。

性・未婚婚姻別に見ると、「賛成」と答えた者の割合は

図5 「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について

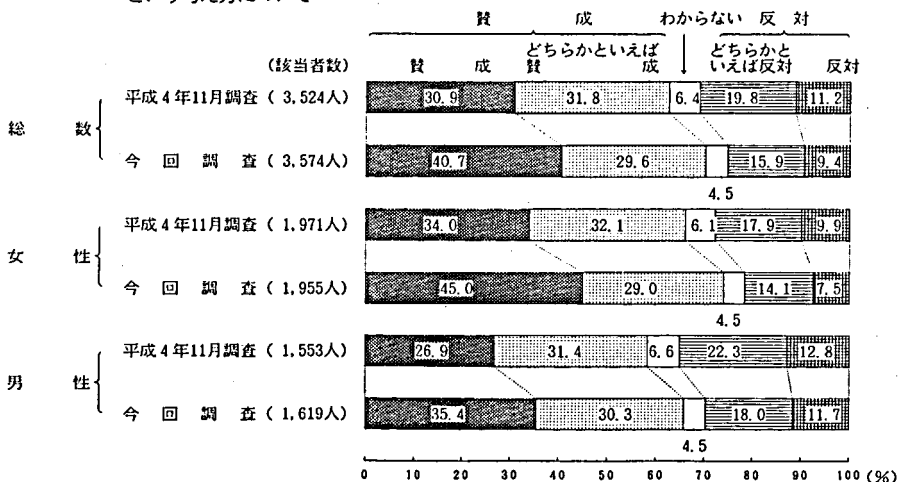


表6 「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について

	該 当 者 数	賛 成 (小 計)		反 対 (小 計)	い ど え ち ば ら 賛 か 成 と		い ど え ち ば ら 反 か 対 と		反 対	わ か ら な い
		賛 成	い ど え ち ば ら 賛 か 成 と		い ど え ち ば ら 反 か 対 と	反 対				
平 成 4 年 11 月 調 査	人 3,524	% 62.7	% 30.9	% 31.8	% 31.0	% 19.8	% 11.2	% 6.4		
今 回 調 査	3,574	70.2	40.7	29.6	25.3	15.9	9.4	4.5		
(都 市 規 模)										
大 都 市	741	74.6	42.1	32.5	22.0	16.6	5.4	3.4		
東 京 都 区 市	220	75.5	42.7	32.7	21.8	18.6	3.2	2.7		
政 令 指 定 都 市	521	74.3	41.8	32.4	22.1	15.7	6.3	3.6		
中 都 市	1,295	72.8	42.6	30.2	22.5	14.6	8.0	4.6		
小 都 市	700	70.0	41.0	29.0	25.7	15.4	10.3	4.3		
町 村	838	62.5	36.0	26.5	32.1	17.5	14.6	5.4		
(性)										
女 性	1,955	74.0	45.0	29.0	21.6	14.1	7.5	4.5		
男 性	1,619	65.7	35.4	30.3	29.8	18.0	11.7	4.5		
(性 ・ 年 齢)										
(女 性)										
20 ～ 29 歳	255	85.5	58.0	27.5	11.8	9.8	2.0	2.7		
30 ～ 39 歳	371	86.5	57.1	29.4	9.4	7.3	2.2	4.0		
40 ～ 49 歳	456	82.5	53.7	28.7	14.0	9.4	4.6	3.5		
50 ～ 59 歳	365	72.9	42.2	30.7	23.8	15.1	8.8	3.3		
60 歳 以 上	508	52.2	23.8	28.3	40.6	24.6	15.9	7.3		
(男 性)										
20 ～ 29 歳	206	83.0	49.5	33.5	12.6	11.7	1.0	4.4		
30 ～ 39 歳	252	79.4	46.8	32.5	18.7	14.7	4.0	2.0		
40 ～ 49 歳	348	70.7	43.1	27.6	25.0	14.4	10.6	4.3		
50 ～ 59 歳	333	64.0	30.3	33.6	31.8	20.1	11.7	4.2		
60 歳 以 上	480	48.8	21.3	27.5	45.0	23.8	21.3	6.3		
(性 ・ 未 既 婚)										
(女 性)										
既 婚	1,757	72.5	43.7	28.8	22.8	14.6	8.2	4.7		
未 婚	198	87.4	57.1	30.3	10.6	9.1	1.5	2.0		
(男 性)										
既 婚	1,383	62.8	33.0	29.8	32.6	19.2	13.4	4.6		
未 婚	236	83.1	49.6	33.5	13.1	11.4	1.7	3.8		
(性 ・ 子 ど も の 有 無)										
(女 性)										
子 ど も あ り	1,620	72.0	43.6	28.4	23.0	15.0	8.0	4.9		
子 ど も は い な い	137	77.4	43.8	33.6	20.4	10.2	10.2	2.2		
(男 性)										
子 ど も あ り	1,274	62.8	32.6	30.2	32.6	19.4	13.2	4.6		
子 ど も は い な い	109	62.4	37.6	24.8	33.0	16.5	16.5	4.6		

男性の既婚者で、「反対」と答えた者の割合は女性の既婚者、未婚者双方で、それぞれ高くなっている。性・共働きの有無・妻の雇用形態別に見ると、「賛成」の割合は「妻がパートタイムの共働き家庭」の男性と、「夫のみ就業家庭」の男性で、「反対」は、「共働き家庭のフルタイム・パートタイムの女性」と「妻がフルタイムの共働き家庭の男性」で、それぞれ高くなっている。(表7)

イ 「女性は結婚したら、自分自身のことより夫や子どもなど家族を中心に考えて生活した方がよい」という考え方については、「賛成」の割合が62・2%〔賛成〕23・6%+「どちらかといえば賛成」38・6%、「反対」の割合が33・8%〔どちらかといえば反対〕24・6%+「反対」9・2%となっている。

平成4年11月の調査結果と比較して見ると、賛成の割合が低下(66・9%→62・2%)し、反対の割合が上昇(26・6%→33・8%)している。

図6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

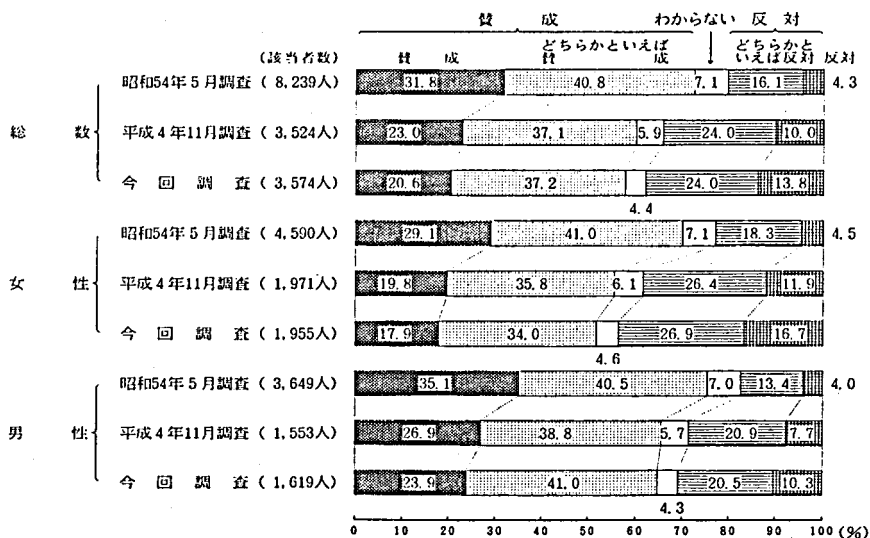


表7 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

	該当者数	賛成 (小計)	賛成		反対 (小計)	反対		わからない
			賛成	いどちら えば賛成と		いどちら えば反対と	反対	
昭和45年5月調査	8,239 3,524	% 72.5 60.1	% 31.8 23.0	% 40.8 37.1	% 20.4 34.0	% 16.1 24.0	% 4.3 10.0	% 7.1 5.9
今回調査	3,574	57.8	20.6	37.2	37.8	24.0	13.8	4.4
(大都市規模市)	741	55.3	15.0	40.4	40.5	25.6	14.8	4.2
(大東京指都市)	220	57.7	17.3	40.5	35.5	22.7	12.7	6.8
(中政令指定都市)	521	54.3	14.0	40.3	42.6	26.9	15.7	3.1
(中小町市市村)	1,295	57.2	19.8	37.4	37.6	23.0	14.6	5.2
(性)	700	59.4	24.3	35.1	36.3	22.9	13.4	4.3
(女)	838	59.4	23.7	35.7	37.0	24.9	12.1	3.6
(男)	1,955	51.9	17.9	34.0	43.6	26.9	16.7	4.6
(性・年齢)	1,619	64.9	23.9	41.0	30.8	20.5	10.3	4.3
(20女～29歳)	255	41.6	10.2	31.4	54.1	35.3	18.8	4.3
(30女～39歳)	371	45.8	8.9	36.9	49.3	28.6	20.8	4.9
(40女～49歳)	456	42.1	9.6	32.5	52.6	31.8	20.8	5.3
(50女～59歳)	365	52.6	18.6	34.0	45.5	27.9	17.5	1.9
(60女～既婚)	508	69.7	35.2	34.4	24.6	16.1	8.5	5.7
(20男～29歳)	206	52.4	15.5	36.9	43.2	31.1	12.1	4.4
(30男～39歳)	252	62.3	13.9	48.4	32.1	23.4	8.7	5.6
(40男～49歳)	348	63.2	20.1	43.1	33.9	20.1	13.8	2.9
(50男～59歳)	333	66.7	20.1	46.5	28.8	18.6	10.2	4.5
(60男～既婚)	480	71.7	38.1	33.5	24.0	16.0	7.9	4.4
(性・未婚)	1,757	53.4	18.8	34.7	42.1	25.9	16.2	4.5
(既女)	198	37.9	10.1	27.8	57.1	35.4	21.7	5.1
(既男)	1,383	67.1	25.7	41.4	28.7	18.6	10.1	4.2
(既未婚)	236	52.1	13.6	38.6	43.2	31.8	11.4	4.7
(性・共働き有無)								
(妻の雇用形態)	804	47.5	12.3	35.2	49.0	30.2	18.8	3.5
(共働きの家庭)	244	32.8	3.3	29.5	63.1	34.0	29.1	4.1
(フルタイム)	284	50.7	11.6	39.1	45.8	31.7	14.1	3.5
(自営・家族従業・内職)	276	57.2	21.0	36.2	39.9	25.4	14.5	2.9
(夫のみ就業・家庭)	512	54.3	16.2	38.1	40.6	25.4	15.2	5.1
(共働きの家庭)	647	60.4	20.1	40.3	35.7	22.6	13.1	3.9
(フルタイム)	213	51.6	12.7	39.0	44.1	27.7	16.4	4.2
(自営・家族従業・内職)	257	65.8	24.1	41.6	30.4	19.1	11.3	3.9
(夫のみ就業・家庭)	177	63.3	23.2	40.1	33.3	21.5	11.9	3.4
(夫の子ども有無)	456	73.0	25.2	47.8	22.4	15.6	6.8	4.6
(性・子ども有無)								
(子どもは男)	1,620	53.4	18.6	34.8	42.1	25.5	16.6	4.5
(子どもは女)	137	54.0	21.2	32.8	41.6	30.7	10.9	4.4
(子どもはいない)	1,274	67.3	26.2	41.1	28.5	18.8	9.7	4.2
(子どもはいない)	109	65.1	19.3	45.9	31.2	16.5	14.7	3.7

性別に見ると、賛成と答えた者の割合は男性で、反対と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。(図7)

性・年齢別に見ると、賛成と答えた者の割合は女性の60歳以上と男性の50歳以上で、反対と答えた者の割合は女性の20歳代から40歳代で、それぞれ高くなっている。

性・未婚別に見ると、賛成と答えた者の割合は男性の既婚者で、反対と答えた者の割合は女性の既婚者、未婚者双方で、それぞれ高くなっている。(表8)

ウ 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方については、賛成と答えた者の割合が42・6%〔賛成〕19・9%+「どちらかといえば賛成」22・8%、反対と答えた者の割合が51・3%〔どちらかといえば反対〕28・6%+「反対」22・7%となっている。
平成4年11月の調査結果と比較して見る

図7 「女性は結婚したら、自分自身のことより夫や子どもなど家族を中心に考えて生活した方がよい」という考え方について

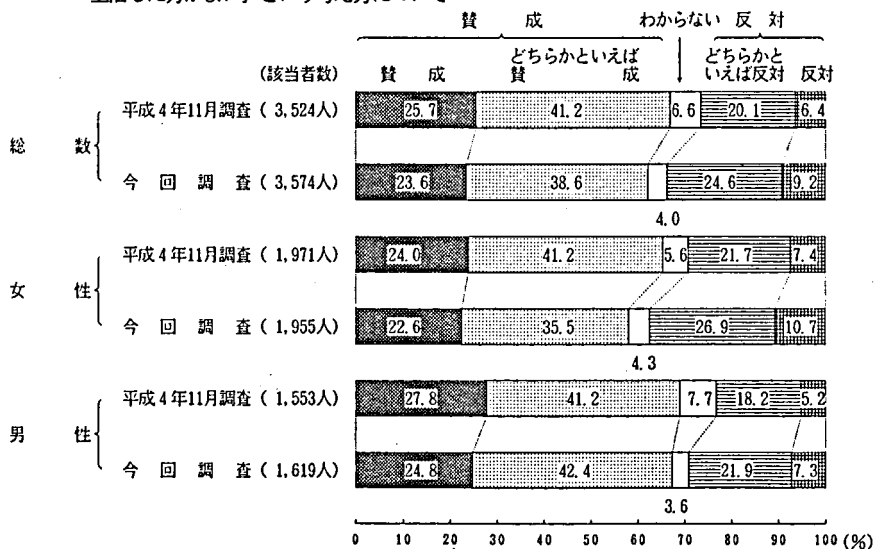


表8 「女性に結婚したら、自分自身のことより夫や子どもなど家族を中心に考えて生活した方がよい」という考え方について

	該当者数	賛成（小計）			反対（小計）	いどちらば反か		わからぬ
		賛成	賛成	いどちらば賛か		賛成	反対	
平成4年11月調査	人 3,524	% 66.9	% 25.7	% 41.2	% 26.6	% 20.1	% 6.4	% 6.6
今回調査	3,574	62.2	23.6	38.6	33.8	24.6	9.2	4.0
（都市規模）								
大東京都市圏	741	59.0	17.3	41.7	37.8	28.3	9.4	3.2
政令指定都市	220	59.1	14.5	44.5	38.6	31.8	6.8	2.3
中核市	521	58.9	18.4	40.5	37.4	26.9	10.6	3.6
小市	1,295	61.1	21.5	39.6	34.6	25.5	9.1	4.3
町	700	65.7	32.1	33.6	29.4	20.7	8.7	4.9
（女性）	838	64.0	25.3	38.7	32.7	23.3	9.4	3.3
（女性）	1,955	58.1	22.6	35.5	37.6	26.9	10.7	4.3
（男性）	1,619	67.2	24.8	42.4	29.2	21.9	7.3	3.6
（年齢）								
20～29歳	255	45.9	13.3	32.5	51.0	39.6	11.4	3.1
30～39歳	371	46.9	12.4	34.5	49.9	35.8	14.0	3.2
40～49歳	456	51.3	16.0	35.3	44.3	30.5	13.8	4.4
50～59歳	365	62.2	23.6	38.6	34.0	21.4	12.6	3.8
60歳以上	508	75.6	39.8	35.8	18.5	14.6	3.9	5.9
（性別）								
20～29歳	206	56.3	13.6	42.7	39.8	32.5	7.3	3.9
30～39歳	252	60.3	10.7	49.6	35.3	27.4	7.9	4.4
40～49歳	348	61.8	19.5	42.2	34.2	25.0	9.2	4.0
50～59歳	333	72.7	24.9	47.7	25.5	18.6	6.9	1.8
60歳以上	480	75.6	40.8	34.8	20.4	14.6	5.8	4.0
（既婚・未婚）								
（既婚）	1,757	59.9	23.7	36.1	36.0	25.6	10.4	4.2
（未婚）	198	42.4	12.1	30.3	52.0	37.9	14.1	5.6
（男性）								
（既婚）	1,383	68.9	26.9	42.0	27.7	20.2	7.4	3.4
（未婚）	236	57.2	12.7	44.5	38.1	31.8	6.4	4.7
（職業・形態）								
（共働き）								
（フルタイム）	804	56.0	19.9	36.1	41.0	28.6	12.4	3.0
（パートタイム）	244	44.3	10.7	33.6	51.2	34.4	16.8	4.5
（専業主婦）	284	58.8	18.0	40.8	39.4	29.6	9.9	1.8
（自営・家族経営）	276	63.4	30.1	33.3	33.7	22.5	11.2	2.9
（夫のみ就業）	512	57.6	18.2	39.5	37.7	27.3	10.4	4.7
（共働き）								
（フルタイム）	647	67.4	24.1	43.3	29.8	21.2	8.7	2.8
（パートタイム）	213	61.0	19.2	41.8	38.0	26.3	11.7	0.9
（専業主婦）	257	68.5	23.0	45.5	26.8	18.3	8.6	4.7
（自営・家族経営）	177	73.4	31.6	41.8	24.3	19.2	5.1	2.3
（夫のみ就業）	456	68.4	23.0	45.4	28.3	21.7	6.6	3.3
（性別・子ども）								
（女性）								
（子ども）	1,620	60.5	24.4	36.1	35.7	25.5	10.2	3.8
（子ども）	137	52.6	16.1	36.5	38.7	27.0	11.7	8.8
（男性）								
（子ども）	1,274	69.4	27.2	42.2	27.1	19.9	7.2	3.5
（子ども）	109	63.3	23.9	39.4	34.9	24.8	10.1	1.8

と、賛成と答えた者の割合が上昇(30.6%↓42.6%)し、反対と答えた者の割合が低下(60.9%↓51.3%)している。

都市規模別に見ると、賛成と答えた者の割合は大都市、中都市で、反対と答えた者の割合は小都市、町村で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、賛成の割合は女性で、反対の割合は男性で、それぞれ高くなっている。(図8)

性・年齢別に見ると、賛成と答えた者の割合は女性の20歳代から40歳代と男性の20歳代で、反対と答えた者の割合は女性の60歳以上と男性の50歳以上で、それぞれ高くなっている。

性・未既婚別に見ると、賛成と答えた者の割合は男女とも未婚者で、反対と答えた者の割合は男性の既婚者で、それぞれ高くなっている。

性・子どもの有無別に見ると、賛成と答えた者の割合は女性の子どもをもたない者で、反対と答えた者の割合は男性の子どもをもつ者で、それぞれ高くなっている。(表9)

図8 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方について

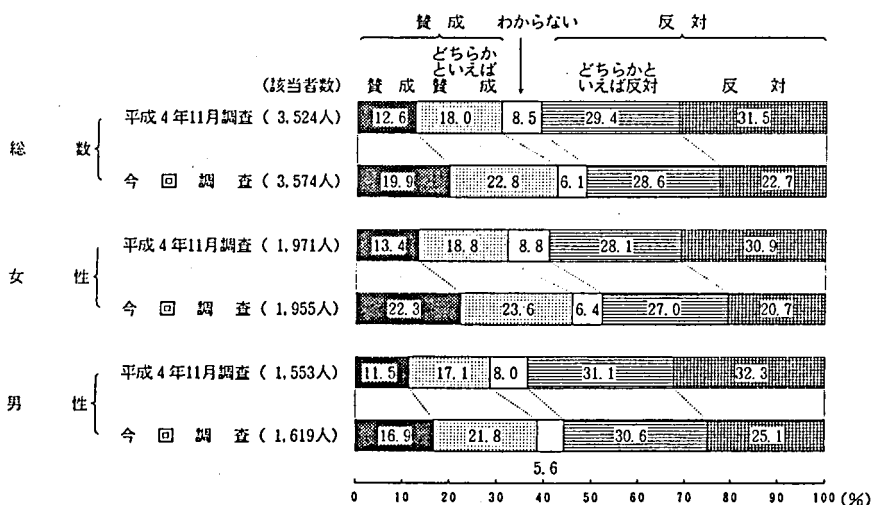


表9 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方について

	該 当 者 数	賛 成 (小 計)	賛 成		反 対 (小 計)	反 対		わ か ら な い
			賛 成	い ど え ち ば ら 賛 か 成 と		い ど え ち ば ら 反 か 対 と	反 対	
平成4年11月調査	人	%	%	%	%	%	%	%
平成4年11月調査	3,524	30.6	12.6	18.0	60.9	29.4	31.5	8.5
今回調査	3,574	42.6	19.9	22.8	51.3	28.6	22.7	6.1
(都市規模)								
大都市	741	50.1	20.1	30.0	43.7	30.9	12.8	6.2
東京都	220	47.3	24.1	23.2	47.7	33.2	14.5	5.0
政令指定都市	521	51.2	18.4	32.8	42.0	29.9	12.1	6.7
中都市	1,295	45.9	23.0	22.9	48.4	28.4	20.0	5.6
小都市	700	36.7	18.4	18.3	57.3	28.6	28.7	6.0
町	838	35.9	16.0	19.9	57.4	27.0	30.4	6.7
(性)								
女	1,955	45.9	22.3	23.6	47.7	27.0	20.7	6.4
男	1,619	38.7	16.9	21.8	55.7	30.6	25.1	5.6
(性・年齢)								
(女性)								
20～29歳	255	64.7	31.8	32.9	32.2	22.0	10.2	3.1
30～39歳	371	55.8	29.4	26.4	39.1	28.8	10.2	5.1
40～49歳	456	48.0	24.6	23.5	44.7	28.1	16.7	7.2
50～59歳	365	43.8	22.2	21.6	49.9	26.6	23.3	6.3
60歳以上	508	28.7	10.4	18.3	62.8	27.6	35.2	8.5
(男性)								
20～29歳	206	57.3	28.2	29.1	37.4	28.2	9.2	5.3
30～39歳	252	45.2	15.9	29.4	50.4	32.9	17.5	4.4
40～49歳	348	44.3	20.4	23.9	49.7	30.7	19.0	6.0
50～59歳	333	32.7	13.2	19.5	63.4	33.0	30.3	3.9
60歳以上	480	27.5	12.7	14.8	65.2	28.5	36.7	7.3
(性・未婚)								
(女性)								
既婚	1,757	44.0	21.3	22.7	49.6	27.7	21.9	6.4
未婚	198	62.6	30.8	31.8	30.8	20.7	10.1	6.6
(男性)								
既婚	1,383	35.1	15.3	19.8	59.4	31.7	27.7	5.6
未婚	236	60.2	26.7	33.5	33.9	24.2	9.7	5.9
(性・子どもの有無)								
(女性)								
子どもあり	1,620	43.0	21.1	21.9	50.7	28.1	22.5	6.3
子どもはいない	137	55.5	24.1	31.4	36.5	22.6	13.9	8.0
(男性)								
子どもあり	1,274	34.4	14.7	19.7	60.0	31.4	28.6	5.6
子どもはいない	109	43.1	22.0	21.1	51.4	34.9	16.5	5.5

工 「女性は仕事をもつのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである」という考え方については、

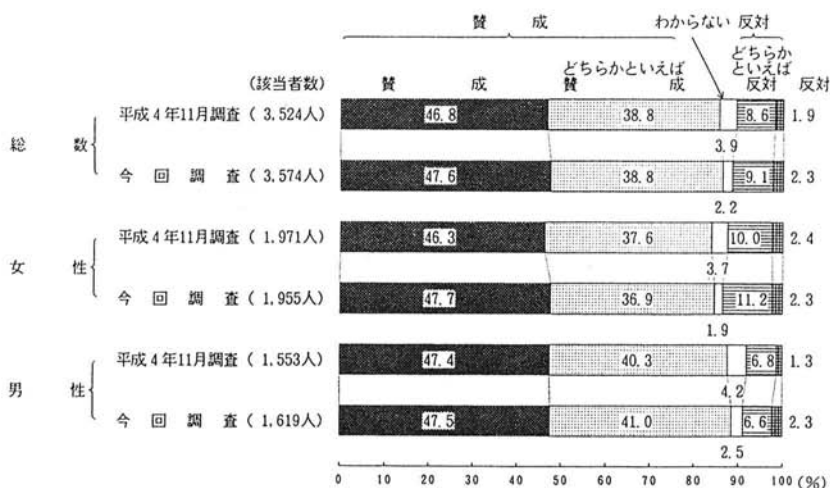
賛成と答えた者の割合が86・4%（「賛成」47・6%＋「どちらかといえば賛成」38・8%）、反対と答えた者の割合が11・4%（「どちらかといえば反対」9・1%＋「反対」2・3%）となっている。

性別に見ると、賛成と答えた者の割合は男性で、反対と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。（図9）

性・年齢別に見ると、賛成と答えた者の割合は女性の60歳以上と男性の50歳以上で、反対と答えた者の割合は女性の20歳代から40歳代で、それぞれ高くなっている。

性・未婚別に見ると、賛成と答えた者の割合は男性の既婚者で、反対と答えた者の割合は女性の既婚者、未婚者双方で、それぞれ高くなっている。性・共働きの有無別に見ると、賛成と答えた者

図9 「女性は仕事をもつのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである」という考え方について



の割合は男性の共働き家庭で、反対と答えた者の割合は女性の共働き家庭、夫のみ就業家庭で、それぞれ高くなっている。(表10)

③ 離婚について

ア 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方については、賛成と答えた者が54・2%〔賛成〕24・0%+「どちらかといえば賛成」30・2%、反対と答えた者が37・6%〔どちらかといえば反対〕24・9%+「反対」12・7%となっている。

平成4年11月の調査結果と比較して見ると、賛成と答えた者の割合が上昇(44・4%→54・2%)し、反対と答えた者の割合が低下(43・8%→37・6%)している。(図10)

性・年齢別に見ると、賛成と答えた者の割合は女性の20歳代から40歳代と男性の20歳代で、反対と答えた者の割合は女性の50歳以上と男性の60歳以上で、それぞれ高くなっている。

図10 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方について

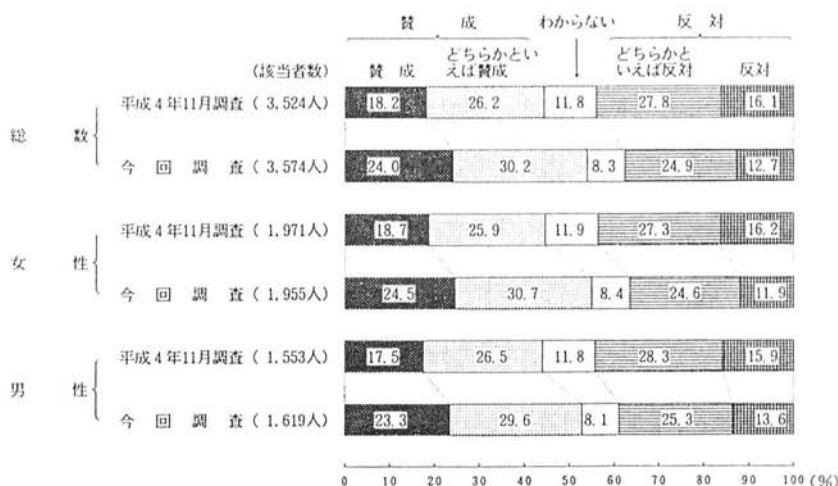


表10 「女性は仕事をもつのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである」という考え方について

	該当者数	賛成 (小計)	賛成	どちらか いへば賛成	反対 (小計)	反対	どちらか いへば反対	反 対	わからない
平成4年11月調査	3,524人	%	%	%	%	%	%	%	%
		85.6	46.8	38.8	10.5	8.6	1.9	3.9	
今(都回調査)	3,574	86.4	47.6	38.8	11.4	9.1	2.3	2.2	
(大東市)	741	86.6	43.0	43.6	11.1	9.2	1.9	2.3	
(京都市)	220	86.4	46.4	40.0	11.4	10.0	1.4	2.3	
(中京府)	521	86.8	41.7	45.1	10.9	8.8	2.1	2.3	
(小指都)	1,295	85.7	45.3	40.5	12.3	9.8	2.5	2.0	
(町部)	700	85.9	50.7	35.1	11.3	8.9	2.4	2.9	
(性市村)	838	87.6	52.6	35.0	10.6	8.2	2.4	1.8	
(女性)	1,955	84.6	47.7	36.9	13.5	11.2	2.3	1.9	
(男性)	1,619	88.5	47.5	41.0	9.0	6.6	2.3	2.5	
(年齢)									
(20歳以下)	255	82.4	41.6	40.8	15.3	13.7	1.6	2.4	
(30歳)	371	78.7	36.7	42.0	19.7	16.4	3.2	1.6	
(40歳)	456	80.5	39.5	41.0	17.5	14.5	3.1	2.0	
(50歳)	365	86.8	53.4	33.4	11.0	9.0	1.9	2.2	
(60歳以上)	508	92.1	62.0	30.1	6.3	4.7	1.6	1.6	
(20歳以下)	206	85.0	38.8	46.1	10.7	7.8	2.9	4.4	
(30歳)	252	85.3	36.1	49.2	12.3	9.5	2.8	2.4	
(40歳)	348	85.1	42.5	42.5	12.4	8.6	3.7	2.6	
(50歳)	333	91.3	51.1	40.2	6.6	4.8	1.8	2.1	
(60歳以上)	480	92.3	58.3	34.0	5.6	4.4	1.3	2.1	
(未婚)									
(既婚)	1,757	85.1	48.3	36.9	13.1	10.9	2.2	1.8	
(既婚)	198	79.8	42.4	37.4	17.2	14.1	3.0	3.0	
(未婚)	1,383	89.0	48.4	40.6	8.9	6.6	2.3	2.1	
(未婚)	236	85.6	41.9	43.6	9.3	6.8	2.5	5.1	
(有無)									
(有)	804	83.8	45.3	38.6	14.7	12.4	2.2	1.5	
(無)	244	81.1	38.9	42.2	17.2	15.6	1.6	1.6	
(有)	284	85.2	42.6	42.6	14.1	12.0	2.1	0.7	
(無)	276	84.8	53.6	31.2	13.0	10.1	2.9	2.2	
(有)	512	83.2	43.6	39.6	14.8	11.3	3.5	2.0	
(有)	647	89.0	46.8	42.2	9.1	6.2	2.9	1.9	
(無)	213	88.7	44.1	44.6	10.3	7.0	3.3	0.9	
(有)	257	87.2	44.4	42.8	10.5	7.0	3.5	2.3	
(無)	177	92.1	53.7	38.4	5.6	4.0	1.7	2.3	
(有)	456	86.2	43.9	42.3	11.4	8.8	2.6	2.4	
(有)	1,620	85.2	48.5	36.7	12.9	10.7	2.2	1.9	
(無)	289	78.5	37.0	41.5	19.0	15.9	3.1	2.4	
(有)	621	82.6	40.9	41.7	15.5	13.7	1.8	1.9	
(無)	912	89.5	56.8	32.7	9.0	7.1	1.9	1.5	
(有)	137	83.9	45.3	38.7	15.3	13.1	2.2	0.7	
(有)	1,274	89.1	48.7	40.3	8.7	6.4	2.3	2.2	
(無)	198	83.3	39.4	43.9	14.6	11.6	3.0	2.0	
(有)	482	88.6	41.1	47.5	9.5	6.2	3.3	1.9	
(無)	747	90.8	55.6	35.2	6.7	5.2	1.5	2.5	
(有)	109	88.1	45.0	43.1	11.0	8.3	2.8	0.9	

性・未既婚別に見ると、賛成と答えた者の割合は男女とも未婚者で、反対と答えた者の割合は男性の既婚者で、それぞれ高くなっている。(表11)

イ 「一般に、今の社会では離婚すると女性の方が不利である」という考え方については、賛成と答えた者の割合が62・4%〔賛成〕33・7%+「どちらかといえば賛成」28・7%、反対と答えた者の割合が24・7%〔どちらかといえば反対〕16・3%+「反対」8・4%〕となっている。

平成4年11月の調査結果と比較して見ると、賛成と答えた者の割合が上昇(59・3%→62・4%)している。

性別に見ると、賛成と答えた者の割合は女性で、反対と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。(図11)

性・年齢別に見ると、賛成と答えた者の割合は女性の20歳代から40歳代で、反対と答えた者の割合は男性の20歳代で、それぞれ高くなっている。(表12)

図11 「一般に、今の社会では離婚すると女性の方が不利である」という考え方について

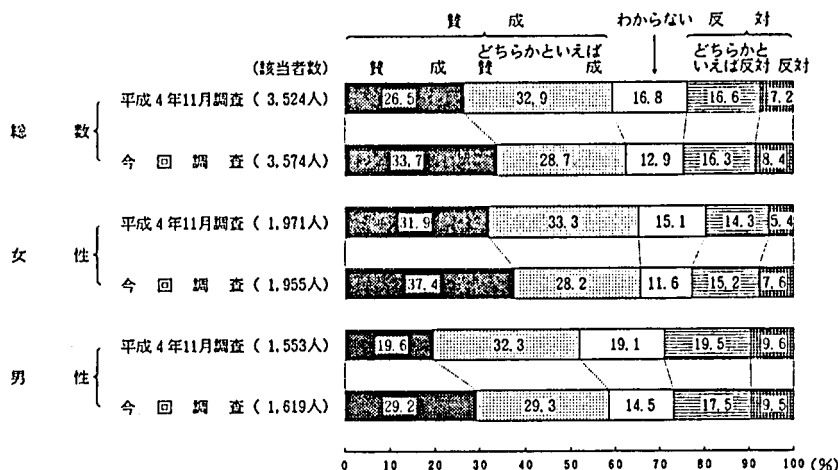


表11 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方について

	該 当 者 数	賛 成 (小 計)			反 対 (小 計)	い ど え ち ら ば 反 か と 対		わ か ら な い
		賛 成	い ど え ち ら か 成 と	反 対				
平成4年11月調査	人 3,524	% 44.4	% 18.2	% 26.2	% 43.8	% 27.8	% 16.1	% 11.8
今回調査	3,574	54.2	24.0	30.2	37.6	24.9	12.7	8.3
(女性)	1,955	55.1	24.5	30.7	36.5	24.6	11.9	8.4
(男性)	1,619	53.0	23.3	29.6	38.9	25.3	13.6	8.1
(性・年齢)								
(女性)								
20～29歳	255	63.9	28.2	35.7	27.8	20.4	7.5	8.2
30～39歳	371	67.1	27.2	39.9	26.4	22.6	3.8	6.5
40～49歳	456	59.9	25.2	34.6	32.2	21.7	10.5	7.9
50～59歳	365	49.9	27.4	22.5	42.5	28.5	14.0	7.7
60歳以上	508	41.5	17.7	23.8	47.6	27.8	19.9	10.8
(男性)								
20～29歳	206	62.1	27.2	35.0	30.6	23.3	7.3	7.3
30～39歳	252	59.1	25.0	34.1	33.7	25.4	8.3	7.1
40～49歳	348	58.6	28.7	29.9	31.9	20.4	11.5	9.5
50～59歳	333	50.5	21.3	29.1	42.3	28.2	14.1	7.2
60歳以上	480	43.5	18.3	25.2	47.9	27.7	20.2	8.5
(性・未婚)								
(女性)								
既婚	1,757	53.9	23.6	30.3	37.8	25.2	12.7	8.3
未婚	198	66.2	31.8	34.3	24.2	19.2	5.1	9.6
(男性)								
既婚	1,383	51.3	22.3	28.9	40.6	25.7	14.9	8.1
未婚	236	63.1	29.2	33.9	28.8	22.9	5.9	8.1
(性・子ども有)								
(女性)								
子どもあり	1,620	53.8	23.6	30.2	38.1	25.6	12.6	8.0
子どもなし	137	54.7	24.1	30.7	34.3	20.4	13.9	10.9
(男性)								
子どもあり	1,274	50.4	21.6	28.8	41.2	26.3	14.9	8.4
子どもなし	109	61.5	31.2	30.3	33.9	19.3	14.7	4.6

表12 「一般に、今の社会では離婚すると女性の方が不利である」という考え方について

	該 当 者 数	賛 成 (小 計)	賛 成	い ど ち ば ら 賛 か 成 と	反 対 (小 計)	い ど ち ば ら 反 か 対 と	反 対	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成4年11月調査	3,524	59.3	26.5	32.9	23.8	16.6	7.2	16.8
今回調査	3,574	62.4	33.7	28.7	24.7	16.3	8.4	12.9
(性)								
女	1,955	65.7	37.4	28.2	22.8	15.2	7.6	11.6
男	1,619	58.5	29.2	29.3	27.1	17.5	9.5	14.5
(性・年齢)								
(女性)								
20～29歳	255	71.8	42.0	29.8	19.2	12.2	7.1	9.0
30～39歳	371	76.0	43.1	32.9	19.9	12.4	7.5	4.0
40～49歳	456	66.9	38.2	28.7	22.8	15.8	7.0	10.3
50～59歳	365	64.9	41.9	23.0	26.3	19.2	7.1	8.8
60歳以上	508	54.5	27.2	27.4	24.0	15.4	8.7	21.5
(男性)								
20～29歳	206	54.4	25.7	28.6	32.5	20.9	11.7	13.1
30～39歳	252	59.9	24.2	35.7	27.4	18.3	9.1	12.7
40～49歳	348	64.4	35.1	29.3	24.1	16.1	8.0	11.5
50～59歳	333	60.7	30.6	30.0	26.1	16.8	9.3	13.2
60歳以上	480	53.8	28.1	25.6	27.3	17.3	10.0	19.0
(性・未婚)								
(女性)								
既婚	1,757	65.0	37.2	27.8	23.2	15.7	7.6	11.8
未婚	198	71.7	39.4	32.3	18.7	11.1	7.6	9.6
(男性)								
既婚	1,383	59.3	29.7	29.6	26.6	17.4	9.3	14.1
未婚	236	53.8	26.3	27.5	29.7	18.6	11.0	16.5
(性・子どもの有無)								
(女性)								
子どもあり	1,620	65.1	37.2	27.9	23.1	15.7	7.3	11.8
乳幼児	289	74.4	46.7	27.7	19.0	12.5	6.6	6.6
学生	621	70.9	40.9	30.0	21.1	15.3	5.8	8.1
学校は卒業した	912	58.7	32.8	25.9	26.0	17.5	8.4	15.4
子どもはいない	137	63.5	37.2	26.3	24.8	14.6	10.2	11.7
(男性)								
子どもあり	1,274	59.0	29.7	29.4	26.5	17.7	8.8	14.4
乳幼児	198	59.1	24.7	34.3	30.8	22.7	8.1	10.1
学生	482	62.2	30.3	32.0	25.9	18.0	7.9	11.8
学校は卒業した	747	56.2	29.9	26.4	27.2	18.1	9.1	16.6
子どもはいない	109	62.4	30.3	32.1	27.5	12.8	14.7	10.1

では、「相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方を、昭和四七年（一九七二）、昭和五四年（一九七九）、昭和五九年（一九八四）の、前三回の調査と比較すると、どうなるだろう。下図は前三回の結果である。

今回の調査では「どちらかと言えば賛成」を含めた賛成が、女性の52・1％、男性の53・0％に達しているのに対し、「共鳴できる」（今回の調査の「賛成」に相当）が、「ある程度理解できる」（今回の調査の「どちらかといえば賛成」に相当）を加えても、二十五年前の七二年度は女性21・4％、男性21・0％、十八年前の七九年度は、女性23・6％、男性21・7％、十三年前の八四年度でも女性33・0％、男性26・8％に過ぎなかったことが読み取れて興味深い。女性の生き方についての意識の変化の中でも、この項目は最も変化の著しい一つと言えよう。（この稿は編集部で作成）

〔参考〕 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方について

	該当者数	共鳴できる	ある程度理解できる	あまり賛成できない	まったく反対である	わからない
	人	%	%	%	%	%
(注1)昭和47年10月調査（女性） (注2)	16,645	2.8	18.6	43.7	27.3	7.5
(注1)昭和47年10月調査（男性） (注2)	2,413	3.7	17.3	44.6	26.6	7.8
(注2)昭和54年5月調査 総数	8,239	2.8	20.0	47.8	23.5	5.9
（女性）	4,590	2.7	20.9	47.2	22.9	6.3
（男性）	3,649	2.8	18.9	48.7	24.2	5.5
(注3)昭和59年5月調査 総数	8,031	3.7	26.6	48.8	16.7	4.2
（女性）	4,431	4.1	29.0	47.9	14.7	4.3
（男性）	3,600	3.2	23.6	50.0	19.2	4.1

- (注1) 調査対象は、全国18歳以上の者である。
 (注2) 質問文は、「『結婚しても相手に満足できないときは、いつでも離婚すればよい』という考え方についてはどうでしょうか。」となっている。
 (注3) 質問文は、「『結婚しても相手に満足できないときは、いつでも離婚すればよい』という考え方がありますが、あなたはごどう思いますか。」となっている。

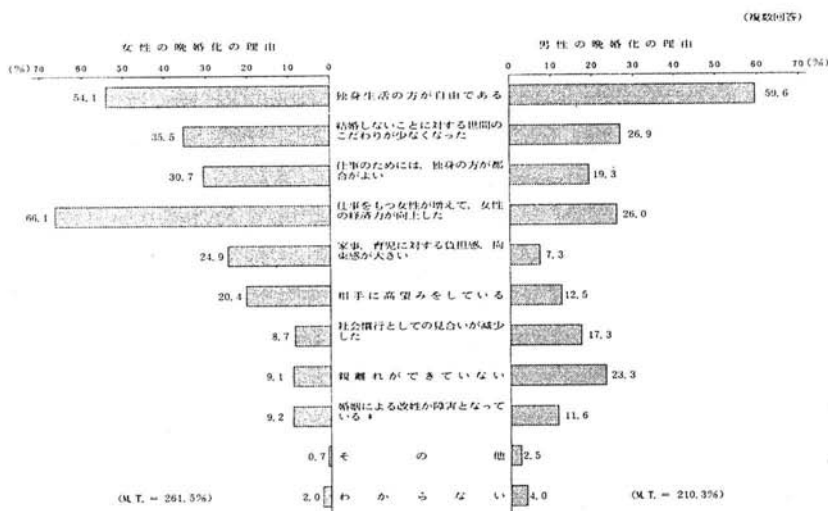
(2) 女性や男性の晩婚化の理由

女性や男性の晩婚化についての意見を聞いた結果は、以下のとおりである。(図12)

① 女性の晩婚化の理由(複数回答)

わが国では晩婚化が進んでいるが、女性の晩婚化の理由についてどう考えるか聞いたところ、「仕事をもつ女性が増えて、女性の経済力が向上した」を挙げた者の割合が66・1%と最も高く、以下、「独身生活の方が自由である」(54・1%)、「結婚しないことに対する世間のこだわりが少なくなった」(35・5%)、「仕事のためには、独身の方が都合がよい」(30・7%)、「仕事をもつ女性が増えて、女性の経済力が向上した」(24・9%)、「家事、育児に対する負担感、拘束感が大きい」(20・9%)、「相手に高望みをしている」(8・7%)、「社会慣行としての見合いが減少した」(9・1%)、「親類れができていない」(9・2%)、その他(0・7%)、わからない(2・0%)。

図12 晩婚化について



※ ちょうどいい人が見つかったことや一人っ子どうしが増えたために、婚姻による女性が増えている

が都合がよい」、「家事、育児に対する負担感、拘束感が大きい」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「仕事をもち女性がが増えて、女性の経済力が向上した」は女性の40歳代で、

「独身生活の方が自由である」、

「仕事のためには、独身のほうが都合がよい」は女性の20歳代、30歳代で、「結婚しないことに対する世間のこだわりが少なくなった」は女性の40歳代と男性の30歳代で、

「家事、育児に対する負担感、拘束感が大きい」は女性の30歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。(表13)

表13 女性の晩婚化の理由

(複数回答)

	該 当 者 数	経済力 向上を 求む上 の女性 性	独身 生活の 方が自 由	世間 のこだ りた り	結婚 しない こと に 対 し て の 考 え	結婚 する こと に 対 し て の 考 え	結婚 する こと に 対 し て の 考 え	結婚 する こと に 対 し て の 考 え	結婚 する こと に 対 し て の 考 え	結婚 する こと に 対 し て の 考 え	結婚 する こと に 対 し て の 考 え	結婚 する こと に 対 し て の 考 え	計 (M.T.)
総数	3,574	66.1	54.1	35.5	30.7	24.9	20.4	9.2	9.1	8.7	0.7	2.0	261.5
女性	1,955	68.1	55.7	36.4	33.7	28.0	19.6	11.2	10.1	8.3	0.6	1.6	273.4
男性	1,619	63.6	52.3	34.5	27.1	21.1	21.4	6.9	7.8	9.3	0.8	2.5	247.1
(年齢別)													
20歳代	255	64.7	62.0	33.7	39.2	29.8	16.9	7.8	3.1	2.0	-	1.2	260.4
30歳代	371	69.5	65.0	34.5	41.8	36.7	21.3	13.5	10.5	4.0	0.3	-	297.0
40歳代	456	73.7	54.8	45.4	30.3	30.3	18.4	9.9	13.6	5.9	0.9	0.4	283.6
50歳代	365	69.3	58.1	37.8	34.2	32.3	19.2	11.8	12.1	13.7	0.5	1.9	291.0
60歳以上	508	63.0	44.9	29.9	27.8	15.7	21.1	12.0	8.9	12.8	1.0	3.7	240.7
(婚姻別)													
20歳代	206	53.9	53.9	36.9	29.1	23.3	20.4	4.4	4.4	6.3	1.0	2.4	235.9
30歳代	252	64.3	59.5	44.0	30.6	25.0	22.2	7.5	7.9	7.9	-	1.2	270.2
40歳代	348	65.8	55.2	39.4	26.1	27.0	21.8	6.6	6.9	9.2	1.4	2.0	261.5
50歳代	333	67.0	54.1	31.8	27.0	19.5	21.0	7.5	11.7	7.8	0.3	1.8	249.5
60歳以上	480	63.5	44.4	26.7	25.0	15.0	21.5	7.3	7.1	12.3	1.0	4.0	227.7
(既婚・未婚)													
既婚女性	1,757	68.1	55.4	37.1	33.7	28.6	20.4	11.4	10.7	8.7	0.7	1.7	276.3
未婚女性	198	68.7	58.1	30.3	33.8	23.2	12.6	9.1	5.1	5.1	-	1.0	247.0
既婚男性	1,383	64.5	52.1	34.1	26.6	20.9	21.4	7.2	8.5	9.4	0.7	2.5	247.9
未婚男性	236	58.5	53.0	36.9	29.7	22.5	21.6	5.1	3.8	8.5	1.3	2.1	242.8

*1 結婚しないことに対する世間のこだわりが少なくなった

*2 きょうだいの数が減ったことや一人っ子どうしが増えたために、婚姻による改悪が被害となっている

② 男性の晩婚化の理由

わが国では晩婚化が進んでいるが、男性の晩婚化の理由についてどう考えるか聞いたところ、「独身生活の方が自由である」を挙げた者の割合が59・6%と最も高かった。

以下、「結婚しないことに対する世間のこだわりが少なくなった」(26・9%)、「仕事をもつ女性が増えて、女性の経済力が向上した」(26・0%)、「親離れができていない」(23・3%)などの順となっている。

(複数回答)

性別に見ると、「仕事をもつ女性が増えて、女性の経済力が向上した」、「親離れができていない」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「独身生活の方が自由である」を挙げた者の割合は男性の20歳代から40歳代で、「結婚しないことに対する世間のこだわりが少なくなった」を挙げた者の割合は男性の40歳代で、「仕事をもつ女性が増えて、女性の経済力が向上した」を挙げた者の割合は女性の50歳代で、

「親離れができていない」を挙げた者の割合は女性の30歳代、40歳代で、それぞれ高くなっている。

性・未既婚別に見ると、「独身生活の方が自由である」、「結婚しないことに対する世間のこだわりが少なくなった」を挙げた者の割合は男性の未婚者で、

「仕事をもつ女性が増えて、女性の経済力が向上した」、「親離れができていない」を挙げた者の割合は女性の既婚者で、

それぞれ高くなっている。(表14)

表 14 男性の晩婚化の理由

(複数回答)

	該当者数	由独 で身 あ生 る活 の方 が目	少世 な間 くの なこ だわ り	済増 仕方 え事 がて を向 'も 上女 つし 性の 性	な親 い離 れが で て い	か強 よ身 事の いの はた うめ がに 都は 合	見社 合会 い慣 か行 減と 少し して たの	て用 い手 るに 高望 みを し	障婚 害姻 とに なよ つる て改 い性 ねる が	がる家 大自 事ま 世'い 感育 況に 束対 感す	そ の 他	わ か ら な い	計 (N.T.)
総数	3,574	59.6	26.9	26.0	23.3	19.3	17.3	12.5	11.6	7.3	2.5	4.0	210.3
(性)													
女性	1,955	58.5	25.9	27.3	27.8	19.3	17.3	12.5	14.4	7.8	1.6	3.9	216.4
男性	1,619	60.9	28.1	24.3	17.7	19.4	17.2	12.5	8.3	6.6	3.7	4.1	202.8
(性・年齢)													
(女性)													
20～29歳	255	64.7	28.2	24.3	24.7	25.5	10.2	14.9	10.6	12.2	-	2.0	217.3
30～39歳	371	64.2	28.6	25.1	33.7	21.3	14.6	14.6	19.7	8.1	0.8	1.1	231.5
40～49歳	456	56.8	28.1	27.6	33.8	20.0	18.4	12.5	15.6	8.1	1.3	2.9	225.0
50～59歳	365	58.1	23.8	34.2	26.0	18.6	24.1	13.2	14.5	5.5	1.6	4.1	225.8
60歳以上	508	53.1	21.1	25.2	21.1	14.6	17.1	9.4	11.2	6.9	3.1	7.7	190.6
(男性)													
20～29歳	206	70.4	28.6	19.4	12.1	28.6	8.7	15.0	5.3	6.8	1.5	3.9	200.5
30～39歳	252	73.0	31.7	23.4	19.4	22.2	13.1	10.7	7.5	7.5	2.8	1.2	212.7
40～49歳	348	63.8	34.5	22.1	18.7	19.8	19.3	11.8	8.9	6.3	3.2	2.6	212.9
50～59歳	333	57.1	27.6	27.0	22.8	16.2	14.4	12.9	9.9	5.4	3.3	5.1	201.8
60歳以上	480	49.6	21.7	26.7	15.0	15.8	23.3	12.5	8.5	7.1	5.8	6.0	192.1
(性・未婚)													
(女性)													
既婚	1,757	58.4	26.1	27.5	28.0	18.9	18.0	12.6	15.0	7.4	1.8	4.0	217.7
未婚	198	59.6	24.2	25.8	26.3	22.7	11.1	12.1	9.1	11.6	-	2.5	205.1
(男性)													
既婚	1,383	59.2	27.3	24.4	18.9	18.1	18.1	12.5	9.0	6.2	4.1	4.3	202.1
未婚	236	70.8	32.6	24.2	10.6	27.1	11.9	12.3	4.7	8.9	1.3	3.0	207.2

*1 結婚しないことに対する世間のこだわりが少なくなった

*2 きょうだいの数が減ったことや一人っ子どうしが増えたために、婚姻による改性が容易となっている

(3) 出生数の少ない理由

最近、出生数が少なくなっているが、その理由は何だと思つか聞いたところ、子どもの教育にお金がかかるから」が58・2%と最も高く、以下、「経済的に余裕がないから」50・1%、「仕事をしながら子育てをするのが困難だから」(44・7%)、「結婚年齢があがっているから」(25・9%)、「育児の心理的、肉体的負担がかかるから」(25・3%)などの順となっている。(複数回答)

性別に見ると、「子どもの教育にお金がかかるから」、「仕事をしながら子育てをするのが困難だから」、「育児の心理的、肉体的負担がかかるから」を挙げた者は女性、「経済的に余裕がないから」を挙げた者は男性が多かった。

少 ない 理 由

(複数回答)

家計がいか ら	結婚する人 が少ないか ら	子どもが欲 しくないか ら	自分の趣味 やレジャー と両立しな いから	結婚せずに 子どもを 持つこと への抵抗 感*	そ の 他	わからない	計 (M. T.)
%	%	%	%	%	%	%	%
16.3	13.9	12.6	12.0	5.5	0.8	2.2	267.7
16.4	14.7	13.0	12.4	6.1	0.8	2.1	280.7
16.1	12.9	12.0	11.6	4.8	0.9	2.3	252.0
16.1	12.9	11.4	12.9	7.5	0.8	1.6	276.1
21.6	16.2	17.0	14.3	10.5	0.5	0.8	328.3
16.4	13.2	16.9	12.7	4.8	0.2	0.7	286.6
15.9	14.5	12.9	13.4	6.3	0.5	1.4	280.8
13.2	10.1	7.7	9.6	3.3	1.6	5.1	242.9
16.0	13.6	16.5	12.6	3.4	1.0	2.9	245.1
22.2	11.5	14.7	13.5	6.7	-	2.8	275.4
17.0	11.5	11.2	11.2	6.0	0.6	1.4	255.5
16.2	13.8	11.4	12.0	6.3	1.2	2.4	254.7
12.3	13.8	9.8	10.2	2.3	1.5	2.3	238.3
16.7	14.5	13.3	13.0	6.3	0.7	2.0	284.1
13.6	16.7	10.6	6.6	5.1	1.0	3.0	251.0
16.0	12.9	11.2	11.6	5.0	0.9	2.0	252.9
16.9	12.7	16.9	11.4	3.4	0.8	4.2	247.0
15.2	13.2	15.5	12.4	6.1	0.9	0.5	290.5
19.7	14.3	13.7	16.6	8.0	0.2	2.0	301.0
15.3	13.0	11.3	13.4	5.4	0.8	1.7	256.7
18.0	12.1	12.1	11.6	6.1	0.9	1.3	256.8
16.7	14.2	13.2	13.3	6.2	0.6	2.0	285.2
22.5	17.3	15.2	19.0	10.4	-	0.3	337.7
19.5	12.1	16.8	13.4	6.6	0.3	0.5	305.5
14.1	14.1	11.0	11.5	4.6	0.9	3.1	262.7
16.8	18.2	14.6	10.2	6.6	2.2	2.2	270.1
16.2	13.0	11.2	11.9	5.2	1.0	1.6	253.4
21.2	12.6	13.8	12.6	7.1	-	2.0	271.2
18.9	12.0	11.6	11.6	6.8	0.8	1.2	266.4
13.9	12.9	10.2	11.2	3.9	1.5	2.0	242.2
12.8	11.9	11.0	8.3	2.8	-	5.5	246.8

* 結婚しないで子どもをもつことに対して、抵抗感が強いから

性・年齢別に見ると、「子どもの教育にお金がかかるから」、「仕事をしながら子育てするのが困難だから」は女性の30歳代から50歳代で、「経済的に余裕がないから」は男性の30歳代、40歳代で、「結婚年齢があがっているから」は女性30歳代で、「育児の心理的、肉体的負担がかかるから」は女性の30歳代、40歳代で、それぞれ高くなっている。

性・未既婚別に見ると、「子どもの教育にお金がかかるから」、「仕事をしながら子育てをするのが困難だから」、「育児の心理的、肉体的負担がかかるから」は女性の既婚者で、「経済的に余裕がないから」は男性の既婚者で、それぞれ高くなっている。(表15)

表 15 出生数の

	該当者数	子どもの教育にお金がかかるから	経済的に余裕がないから	仕事をしながら子育てをするのが困難だから	結婚年齢があがっているから	育児の心理的、肉体的負担がかかるから
総数	3,574	58.2	50.1	44.7	25.9	25.3
性別						
女	1,955	61.8	48.6	50.1	26.6	28.0
男	1,619	53.8	52.0	38.2	25.1	22.2
年齢別						
20	255	55.7	52.5	45.1	29.4	30.2
30	371	65.0	53.9	56.3	35.6	36.7
40	456	62.9	48.0	54.4	24.3	32.0
50	365	65.8	51.5	52.1	22.2	24.4
60	508	58.9	41.1	42.9	23.8	19.5
婚姻別						
既婚	206	43.2	48.1	39.8	26.2	21.8
未婚	252	53.6	56.7	36.5	30.2	27.0
既婚	348	55.2	55.7	35.9	25.6	24.1
未婚	333	58.0	52.0	42.0	18.6	20.7
既婚	480	54.6	48.5	37.5	26.3	19.4
経済状況別						
有業	1,757	63.5	48.2	50.8	26.3	28.7
無業	198	47.0	52.0	44.4	20.3	21.7
職業別						
専業主婦	1,383	55.4	52.3	38.4	24.9	22.3
パート・アルバイト	236	44.5	50.4	37.3	26.7	21.6
学歴別						
小学校以下	804	66.8	52.1	52.4	24.4	31.1
中学校	512	62.3	46.9	52.7	32.4	32.2
高等学校	647	56.0	51.0	43.3	23.0	22.6
大学	456	55.0	54.2	33.3	27.9	24.3
子育て状況別						
一人っ子	1,620	64.5	48.5	51.4	26.2	28.5
二子以上	289	69.6	57.8	54.7	35.6	35.3
一人っ子	621	65.4	52.7	56.0	28.2	34.0
二子以上	912	63.6	45.2	49.3	22.9	22.4
一人っ子	137	51.8	45.3	43.8	27.0	31.4
子育て意識別						
子育て意識が高い	1,274	55.5	52.1	38.1	25.0	22.4
子育て意識が低い	198	51.0	57.6	34.3	35.3	25.8
子育て意識が高い	482	58.3	55.8	38.4	24.9	25.9
子育て意識が低い	747	55.3	49.9	38.4	22.9	20.1
子育て意識が高い	109	54.1	54.1	41.3	23.9	21.1

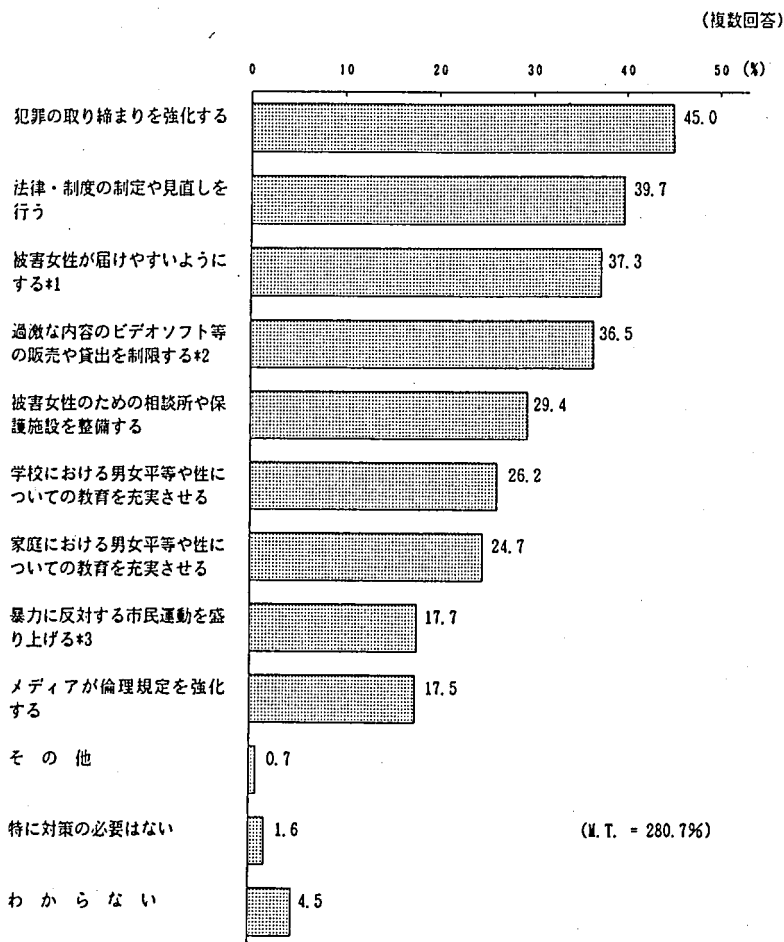
3 女性に対する暴力などへの対応に関する意識

(1) 女性に対する暴力をなくすための対策

このところ、性犯罪、売買春（売春及び売春の相手方となること、いわゆる「援助交際」を含む）、家庭内暴力、セクシユアル・ハラスメント（セクハラ）等、女性に対する暴力に対する関心が高まっているが、女性に対する暴力をなくすためにはどうすればよいと思うか聞いたところ、「犯罪の取り締まりを強化する」を挙げた者の割合が45・0％と最も高く、以下、「法律・制度の制定や見直しを行う」（39・7％、「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、被害女性が届けやすいようにする」（37・3％、「過激な内容のビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」（36・5％、「被害女性のための相談所や保護施設を整備する」（29・4％、「学校における男女平等や性についての教育を充実させる」（26・2％、「家庭における男女平等や性についての教育を充実させる」（24・7％などの順となっている。（複数回答、図13）性別に見ると、「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、被害女性が届けやすいようにする」、「過激な内容のビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」、「被害女性のための相談所や保護施設を整備する」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「法律・制度の制定や見直しを行う」を挙げた者の割合は男女とも30歳代で、「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、被害女性が届けやすいようにする」を挙げた者の割合は女性の20歳代から40歳代と男性の20歳代で、「過激な内容のビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」を挙げた者の割合は女性の40歳代、50歳代で、「被害女性のための相談所や保護施設を整備する」を

図13 女性に対する暴力をなくすための対策



- *1 捜査や裁判での担当者に女性を増やし、被害女性が届けやすいようにする
 *2 過激な内容のビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する
 *3 被害女性を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる

挙げた者の割合は女性の20歳代から40歳代で、「家庭における男女平等や性についての教育を充実させる」を挙げた者の割合は女性の未婚者で、「過激な内容のビデオソフト、ゲームソフト

性・未婚者別に見ると、「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、被害女性が届けやすいようにする」、「家庭における男女平等や性についての教育を充実させる」を挙げた者の割合は女性の未婚者で、「過激な内容のビデオソフト、ゲームソフト

なくすための対策

(複数回答)

学校における男女平等や性教育の充実*4	家庭における男女平等や性教育の充実*5	暴力に反対する市民運動を盛り上げる*6	メディアが倫理規定を強化する	その他	特に対策の必要はない	わからない	計 (M. T.)
%	%	%	%	%	%	%	%
26.2	24.7	17.7	17.5	0.7	1.6	4.5	280.7
25.9	25.9	16.8	17.1	0.7	1.1	5.4	291.3
26.4	23.2	18.7	17.9	0.7	2.2	3.5	267.9
27.5	29.4	14.1	18.0	-	0.8	4.3	312.9
29.1	31.5	14.3	19.9	-	0.3	2.7	330.7
29.2	28.1	20.4	20.0	0.9	1.3	1.8	315.4
24.4	26.6	16.7	17.5	1.6	1.6	2.7	282.7
21.1	17.5	16.9	11.8	0.8	1.4	13.0	236.0
21.4	18.0	11.7	21.4	-	1.5	3.4	255.8
28.2	27.8	15.5	22.2	0.4	2.4	2.0	296.4
28.4	22.4	22.7	18.1	0.3	1.7	1.7	282.2
24.0	24.3	19.5	19.5	1.2	3.6	2.7	262.5
27.9	22.9	20.0	12.7	1.3	1.7	6.0	251.5
26.1	25.3	17.2	17.1	0.8	1.1	5.3	291.6
24.7	30.8	13.1	17.7	-	1.0	6.1	288.4
26.5	23.5	19.2	17.0	0.9	2.1	3.5	267.5
26.3	21.6	15.7	22.9	-	2.5	3.0	270.3
26.4	25.4	17.5	17.3	0.9	1.1	5.1	292.7
21.9	24.8	13.9	13.9	-	1.5	8.0	278.8
27.4	23.6	19.9	17.4	0.9	1.8	3.5	269.9
15.6	22.0	11.9	11.9	0.9	5.5	4.6	239.4

*4 学校における男女平等や性についての教育を充実させる

*5 家庭における男女平等や性についての教育を充実させる

*6 被害女性を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる

等の販売や貸出を制限する」を挙げた者の割合は女性の既婚者で、「被害女性のための相談所や保護施設を整備する」を挙げた者の割合は女性の既婚者未婚者双方で、それぞれ高くなっている。

性・子どもの有無別に見ると、「過激な内容のビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」を挙げた者の割合は女性の子どもをもつ者、子どもをもたない者双方で、それぞれ高くなっている。(表16)

表16 女性に対する暴力を

	該当者数	犯罪の取り締まりを強化する	法律・制度の制定や見直しを行う	被害女性が届けやすいようにする*1	過激ビデオソフト等の販売貸出の制限*2	被害女性のための相談所や保護施設の整備*3
総数	3,574	45.0	39.7	37.3	36.5	29.4
性別						
女性	1,955	44.9	39.0	39.2	41.4	33.8
男性	1,619	45.1	40.5	35.0	30.6	24.1
年齢						
20歳～29歳	255	47.5	44.3	50.2	35.7	41.2
30歳～39歳	371	48.5	48.8	50.4	41.0	44.2
40歳～49歳	456	41.9	39.9	45.2	50.7	36.2
50歳～59歳	365	47.7	34.8	33.7	42.2	33.2
60歳以上	508	41.5	31.3	24.0	35.8	20.9
婚姻状況						
既婚	206	46.1	39.3	44.2	20.4	28.6
未婚	252	46.8	49.2	42.9	30.6	28.6
既婚	348	44.8	39.4	38.5	33.3	30.7
未婚	333	44.7	39.0	32.1	30.6	21.0
60歳以上	480	44.2	38.3	26.5	32.9	17.1
性・子どもの有無別						
女性・子どもあり	1,757	45.2	39.0	38.5	42.4	33.5
女性・子どもなし	198	41.9	38.4	44.9	32.8	36.9
男性・子どもあり	1,383	44.9	40.7	33.8	31.5	23.9
男性・子どもなし	236	46.2	39.4	42.4	25.4	25.0
性・子どもの有無別						
女性・子どもあり	1,620	45.1	39.8	38.3	42.8	33.0
女性・子どもなし	137	46.0	30.7	41.6	37.2	39.4
男性・子どもあり	1,274	44.4	40.3	34.0	32.7	24.0
男性・子どもなし	109	50.5	45.0	31.2	17.4	22.9

*1 捜査や裁判での担当者に女性を増やし、被害女性が届けやすいようにする

*2 過激な内容のビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する

*3 被害女性のための相談所や保護施設を整備する

(2) 売春やその相手方になること（売買春）に対する感じ方

① 成人どうしの場合

売春やその相手方となることについて、どのように感じるか、成人どうしの場合だと、「当事者間に合意があっても、許せないことである」が52・5%、「当事者間の合意があれば、よくないことだが、やむをえない」が33・0%、「当事者間に合意があれば、なんらとがめることはない」が10・0%となっている。性別に見ると、「当事者間に合意があっても、許せないことである」は女性で、「当事者間の合意があれば、よくないことだが、やむをえない」、「当事者間に合意があれば、なんらとがめることはない」は男性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別では、「当事者間に合意があっても、許せないことである」は女性の40歳以上で、「当事者間の合意があれば、よくないことだが、やむをえない」は男性の20歳代から50歳代で、「当事者間に合意があれば、なんらとがめることはない」は男性の20歳代から40歳代で、それぞれ高くなっている。（表17）

② 一方の当事者が未成年の場合

しかし、一方の当事者が未成年（中学生や高校生など）の場合は、「当事者間に合意があっても、許せないことである」が87・7%、「当事者間の合意があれば、よくないことだが、やむをえない」が7・4%、「当事者間に合意があれば、なんらとがめることはない」が2・1%となっている。

性・年齢別に見ると、「当事者間に合意があっても、許せないことである」は女性の50歳代と男性の60歳以上で、「当事者間の合意があれば、よくないことだが、やむをえない」は男性の20歳代、30歳代で、それぞれ回答の割合が高くなっている。（表18）

表17 売春やその相手方になること（売買春）に対する感じ方
— 成人どうしの場合 —

	該 当 者 数	も 当 事 者 許 せ な い 合 意 が あ る て	を よ く 事 者 間 の 合 意 が あ ら ば、	い な 事 者 間 に 合 意 が あ ら ば、	そ の 他	わ か ら な い
総 〔 女 男 （ 性 ・ 年 齢 ） （ 女 性 ） 20 30 40 50 60 （ 20 30 40 50 60 （ 性 ・ 未 既 婚 ） （ 既 未 婚 ） （ 既 未 婚 ） （ 既 未 婚 ）	人 3,574 1,955 1,619 255 371 456 365 508 206 252 348 333 480 1,757 198 1,383 236	% 52.5 61.2 42.0 55.7 56.1 59.6 64.9 66.5 29.1 37.3 38.2 43.2 51.9 62.2 52.5 44.0 30.5	% 33.0 26.8 40.5 34.1 31.5 29.6 24.1 19.1 47.6 46.0 42.0 42.0 32.3 25.9 34.8 39.1 48.3	% 10.0 7.2 13.5 8.2 9.2 7.9 6.8 4.7 19.9 14.7 16.1 11.7 9.6 6.9 9.6 12.8 17.8	% 0.1 0.2 - - - 0.4 - 0.4 - - - - - 0.2 - - -	% 4.3 4.6 4.0 2.0 3.2 2.4 4.1 9.3 3.4 2.0 3.7 3.0 6.3 4.8 3.0 4.1 3.4

表18 売春やその相手方になること（売買春）に対する感じ方
 — 一方の当事者が未成年の場合 —

	該 当 者 数	も 当 事 者 許 せ 間 に 合 意 が あ る て	を よ く 事 者 間 に 合 意 が あ る て	い な ん 事 者 と 間 に 合 意 が あ る て	そ の 他	わ か ら な い
総 （ 性 ）	人 3,574	% 87.7	% 7.4	% 2.1	% 0.1	% 2.7
女 性 性	1,955	89.7	5.8	1.6	-	2.9
男 性 性	1,619	85.3	9.4	2.7	0.1	2.5
（ 性 ・ 年 齢 ）						
（ 女 性 ）						
20 ～ 29 歳	255	86.3	9.8	3.1	-	0.8
30 ～ 39 歳	371	90.3	6.7	1.6	-	1.3
40 ～ 49 歳	456	90.4	6.4	2.4	-	0.9
50 ～ 59 歳	365	92.1	5.5	0.5	-	1.9
60 歳 以 上	508	88.8	2.8	1.0	-	7.5
（ 男 性 ）						
20 ～ 29 歳	206	74.3	17.5	5.8	-	2.4
30 ～ 39 歳	252	77.8	16.7	3.6	-	2.0
40 ～ 49 歳	348	85.9	9.8	2.3	-	2.0
50 ～ 59 歳	333	87.4	6.9	2.1	0.6	3.0
60 歳 以 上	480	92.1	3.5	1.5	-	2.9
（ 性 ・ 未 既 婚 ）						
（ 女 性 ）						
既 婚	1,757	90.6	5.2	1.3	-	2.9
未 婚	198	81.8	11.1	4.5	-	2.5
（ 男 性 ）						
既 婚	1,383	87.0	8.3	2.0	0.1	2.5
未 婚	236	75.4	15.7	6.4	-	2.5

(3) メディアにおける性・暴力表現に対する考え方

メディアにおける性・暴力表現について、どう考えるか聞いたところ、

「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」を挙げた者の割合が54・4%と最も高く、以下、「社会全体の性に関する道徳感・倫理観が損なわれている」(47・9%)、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」(38・8%)などの順となっている。(複数回答)

性別に見ると、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」「そのような表現を望まない人や子どもに目につくような配慮が足りない」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。性・年齢別に見ると、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」を挙げた者の割合は女性の40歳代、50歳代で、

「社会全体の性に関する道徳感・倫理観が損なわれている」を挙げた者の割合は女性の40歳代で、「そのような表現を望まない人や子どもに目につくような配慮が足りない」を挙げた者の割合は女性の30歳代、40歳代で、

それぞれ高くなっている。

性・子どもの有無別に見ると、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」「社会全体の性に関する道徳感・倫理観が損なわれている」

「そのような表現を望まない人や子どもに目につくような配慮が足りない」を挙げた者の割合は女性の子どもをもつ者で高くなっている。(表19)

表19 メディアにおける性・暴力表現に対する考え方

(複数回答)

	該 当 者 数	た強女 表露性 現すの がる性 目的 立と側 つ 面 行を き過 過度 ぎに	て徳社 い協会 る・全 倫体 理の 観性 かに 関関 なす わる れ道	配も表 慮の現 が目を 足に望 り触ま なれな い人 よや う子 など	す女 る性 にお に それ が る あ 犯 る 罪 を 助 長	表イ女 現メ性 を1の しジイ てにメ いつし るいジ てや 偏男 つ性 たの	そ の 他	特 に 問 題 は な い	わ か ら な い	計 (M.T.)
総 数	3,574	%	%	%	%	%	%	%	%	%
(性)										
女 性	1,955	54.4	47.9	38.8	24.0	19.0	0.1	3.3	4.5	192.1
男 性	1,619	56.4	48.4	42.6	25.6	19.7	0.1	2.1	5.2	200.1
(性 ・ 年 齢)										
(女 性)										
20 ～ 29 歳	255	51.8	36.1	43.5	30.2	29.0	-	5.1	4.3	200.0
30 ～ 39 歳	371	56.6	46.9	49.3	32.3	22.4	-	1.6	2.4	211.6
40 ～ 49 歳	456	60.7	53.7	46.1	27.0	23.2	0.2	2.2	2.2	215.4
50 ～ 59 歳	365	61.6	51.8	40.3	20.0	17.3	-	1.6	2.7	195.3
60 歳 以上	508	50.8	48.6	35.6	21.1	11.8	-	1.4	12.2	181.5
(男 性)										
20 ～ 29 歳	206	39.8	35.9	30.6	23.3	22.8	-	7.8	2.4	162.6
30 ～ 39 歳	252	50.0	43.3	38.9	24.6	22.2	-	7.5	1.2	187.7
40 ～ 49 歳	348	55.7	50.6	42.8	26.4	23.0	0.6	3.2	3.2	205.5
50 ～ 59 歳	333	57.7	47.7	33.0	19.5	15.9	0.6	3.6	3.3	181.4
60 歳 以上	480	52.1	51.7	27.7	19.2	11.7	-	3.5	6.0	171.9
(性 ・ 未 婚)										
(女 性)										
既 婚	1,757	57.4	49.7	43.0	25.3	19.0	0.1	1.8	5.0	201.3
未 婚	198	47.0	36.9	38.9	28.3	26.8	-	5.1	7.1	189.9
(男 性)										
既 婚	1,383	54.0	48.7	34.3	21.5	16.8	0.2	3.9	4.0	183.5
未 婚	236	41.1	39.0	33.1	26.3	25.4	0.4	8.9	1.3	175.4
(性 ・ 子 ども の 有 無)										
(女 性)										
子 ども も あ り	1,620	57.7	49.9	43.5	25.4	18.8	0.1	1.8	4.8	201.8
子 ども も は い な い	137	54.7	47.4	37.2	24.1	21.2	-	2.2	8.0	194.9
(男 性)										
子 ども も あ り	1,274	54.0	49.0	35.3	21.1	16.4	0.2	3.8	4.0	183.9
子 ども も は い な い	109	54.1	45.9	22.9	25.7	21.1	-	4.6	4.6	178.9

* そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない

(4) メディアにおける性・暴力表現の制限の方法

メディアにおける性・暴力表現について制限をする場合、どのような方法で制限するのがよいと思うか聞いたところ、「メディアによる自主規制を挙げた者の割合が54.7%と最も高く、以下、「法的規制」(47.0%)、「テレビに受信できないようにする装置を設置するなど、受け手側で工夫する」(18.6%)の順となっている。(複数回答)

性別に見ると、「法的規制」、「テレビに受信できないようにする装置を設置するなど、受け手側で工夫する」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。(表20)

(5) 悪質なつきまといをする人(いわゆる「ストーカー」)についての見聞き

同じ人につきまといったり、執拗に電話をかけたりといった「悪質なつきまといをする人」(いわゆる「ストーカー」)について、身近で見聞きしたことがあるか聞いたところ、

「過去に自分が悪質なつきまといにあったことがある」を挙げた者の割合が3.5%

「現在、自分が悪質なつきまといにあっている」を挙げた者の割合が0.8%

「身近に悪質なつきまといにあっている(いた)人がいる」を挙げた者の割合が7.4%

「自分の周辺に悪質なつきまといにあっている(いた)人はいないが、テレビや新聞で悪質なつきまといが話題になっていることは知っている」を挙げた者の割合が44.1%となっている。

なお、「悪質なつきまといについて見たり聞いたりしたことはない」と答えた者の割合は43.7%となっている。(複数回答、表21)

表20 メディアにおける性・暴力表現の制限の方法

(複数回答)

	該当者数	メディアに よる自主規 制	法的規制	装置設置な ど受け手側 で工夫する *	そ の 他	特に制限の 必要はない	わからない	計 (M. T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%
総 数	3,574	54.7	47.0	18.6	0.2	4.6	5.5	130.7
(性)								
女 性	1,955	55.7	48.5	20.8	0.2	2.9	6.5	134.6
男 性	1,619	53.6	45.1	15.9	0.3	6.7	4.3	125.9
(性 ・ 年 齢)								
(女 性)								
20 ～ 29 歳	255	58.0	49.4	22.0	-	3.1	3.9	136.5
30 ～ 39 歳	371	63.3	47.4	18.9	-	3.5	2.4	135.6
40 ～ 49 歳	456	58.1	55.0	23.7	0.4	2.6	3.1	143.0
50 ～ 59 歳	365	60.0	49.3	21.4	-	2.2	4.9	137.8
60 歳 以 上	508	43.5	42.5	18.7	0.2	3.0	15.2	123.0
(男 性)								
20 ～ 29 歳	206	55.3	31.6	13.1	0.5	13.6	3.4	117.5
30 ～ 39 歳	252	52.4	42.9	15.5	0.4	8.7	4.0	123.8
40 ～ 49 歳	348	60.3	47.1	15.5	0.3	5.2	2.6	131.0
50 ～ 59 歳	333	55.6	44.1	16.2	0.3	5.7	4.2	126.1
60 歳 以 上	490	47.1	51.3	17.5	0.2	4.6	6.3	126.9
(性 ・ 未 既 婚)								
(女 性)								
既 婚	1,757	55.6	49.2	20.8	0.2	2.6	6.7	135.0
未 婚	198	56.1	42.4	21.2	-	5.6	5.6	130.8
(男 性)								
既 婚	1,383	53.1	46.3	16.4	0.3	6.0	4.6	126.6
未 婚	236	56.4	38.1	13.1	0.4	11.0	3.0	122.0
(性 ・ 子 ども の 有 無)								
(女 性)								
子 ども も あ り	1,620	55.9	50.0	21.0	0.2	2.2	6.4	135.7
子 ども は い な い	137	51.8	40.1	17.5	-	6.6	10.2	126.3
(男 性)								
子 ども も あ り	1,274	53.3	46.9	16.3	0.2	5.7	4.3	126.8
子 ども は い な い	109	50.5	38.5	17.4	0.9	9.2	7.3	123.9

* テレビに受信できないようにする装置を設置するなど、受け手側で工夫する

表21 悪質なつきまといをする人（いわゆる「ストーカー」）についての見聞き

（複数回答）

	該 当 者 数	つな過 たつ去 こきに とま自 がと分 あいが るに悪 あ質	つな現 てつ在 いき、 るま自 と分 いが るに悪 あ質	るま身 人と近 がいに いに悪 るあ質 #1つな てつ いき	と題テ はにレ 知など つやつ てて新 しい聞 るるで ねこ話	ないに悪 いたつ質 りいな してつ た見き こたま とりと は聞い	そ の 他	わ か ら な い	計 (U.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	3,574	3.5	0.8	7.4	44.1	43.7	0.2	3.2	103.0
〔 性 〕									
女 性	1,955	5.1	1.0	8.2	45.1	41.5	0.2	2.6	103.6
男 性	1,619	1.6	0.6	6.5	42.9	46.3	0.2	4.0	102.2
〔 性 ・ 年 齢 〕									
（ 女 性 ）									
20 ～ 29 歳	255	7.8	2.0	15.7	56.1	24.7	-	1.6	107.8
30 ～ 39 歳	371	5.4	0.3	8.1	49.3	35.6	0.3	4.0	103.0
40 ～ 49 歳	456	5.5	1.3	7.5	46.7	41.9	-	0.9	103.7
50 ～ 59 歳	365	4.9	0.3	7.7	44.4	44.1	-	0.8	102.2
60 歳 以 上	508	3.3	1.2	5.5	35.6	52.0	0.4	4.7	102.8
（ 男 性 ）									
20 ～ 29 歳	206	1.5	0.5	11.2	49.5	36.4	-	3.9	102.9
30 ～ 39 歳	252	0.4	0.8	5.2	52.4	37.7	-	4.4	100.8
40 ～ 49 歳	348	1.4	-	6.0	45.7	45.7	-	3.4	102.3
50 ～ 59 歳	333	2.7	0.3	8.1	40.2	48.0	-	3.9	103.3
60 歳 以 上	480	1.7	1.3	4.4	35.0	54.4	0.8	4.4	101.9

#1 身近に悪質なつきまといにあって（いた）人がある

#2 自分の周辺に悪質なつきまといにあって（いた）人はいないが、テレビや新聞で悪質なつきまといが話題になっていることは知っている

4 政策の企画や方針決定の過程への女性の参画に関する意識

(1) 国や地方自治体の政策に女性の意見や考え方が反映されている程度
 意見や考え方が反映されている程度
 はどの程度と思うか聞いた結果は、以下のとおりである。(図14)

① 国の政策に女性の意見や考え方が

反映されている程度

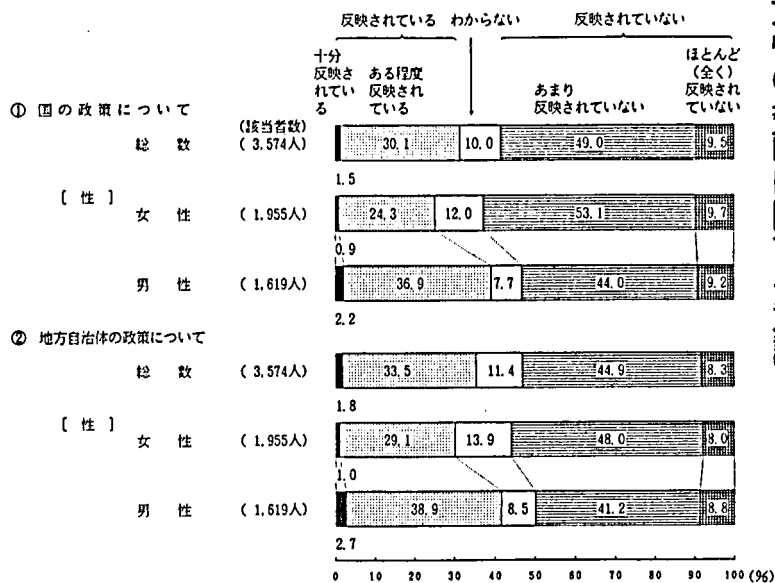
「反映されている」と答えた者の割合が
 31・5%〔十分反映されている〕1・5%+
 「ある程度反映されている」30・1%、

「反映されていない」が58・4%〔あまり
 反映されていない〕49・0%+「ほとんど
 (全く) 反映されていない」9・5%〕となつた。

(図14)

都市規模別に見ると、反映されていると答
 えた者の割合は町村で、反映されていないと

図14 国や地方自治体の政策に女性の意見や考え方が反映されている程度



答えた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「反映されている」は男性で、「反映されていない」は女性で、それぞれ高くなっている。(表22)

② 地方自治体の政策に女性の意見や考え方が反映されている程度

地方自治体(都道府県や市区町村)の政策について女性の意見や考え方がどの程度反映されていると思うか聞いたところ、「反映されている」と答えた者の割合が35・3%(十分反映されている)1・8%+「ある程度反映されている」33・5%、「反映されていない」が53・3%(あまり反映されていない)44・9%+「ほとんど(全く)反映されていない」8・3%となっている。

都市規模別に見ると、「反映されていない」と答えた者の割合は大都市で高くなっている。

性別に見ると、「反映されている」と答えた者の割合は男性で、反映されていないと答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「反映されている」と答えた者の割合は男性の40歳代以上で、「反映されていない」と答えた者の割合は女性の30歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。(表23)

(2) 国の政策に女性の意見や考え方が反映されていないと思う理由

国の政策について女性の意見や考え方が反映されていないと思うと答えた者(2,089人)に、その理由を聞いたところ、「国会や行政機関などの政策・方針決定の場に女性が少ないから」が29・9%、「女性の意見や考え方に對して国会や行政機関の側の関心が薄いから」が29・2%と高くなっている。

性・年齢別に見ると、「国会や行政機関などの政策・方針決定の場に女性が少ないから」は女性の20歳

表22 国の政策に女性の意見や考え方が反映されている程度

	該 当 者 数	反 映 さ れ て い る (小 計)	反 十 分 さ れ て い る	反 あ る 程 度 さ れ て い る	反 映 さ れ て い な い (小 計)	反 あ ま り さ れ て い な い	反 は と ん ど さ れ て い な い (全 く)	わ か ら な い
総数	3,574	31.5	1.5	30.1	58.4	49.0	9.5	10.0
(都市規模)								
大都市圏市	741	23.8	0.9	22.8	66.5	54.4	12.1	9.7
大東京都市圏市	220	18.2	0.9	17.3	72.7	54.5	18.2	9.1
政令指定都市	521	26.1	1.0	25.1	63.9	54.3	9.6	10.0
中都市市	1,295	32.1	1.2	30.9	59.5	51.3	8.3	8.3
小都市市	700	34.1	1.7	32.4	53.9	46.6	7.3	12.0
町村	838	35.3	2.1	33.2	53.5	42.7	10.7	11.2
(性別)								
女性	1,955	25.2	0.9	24.3	62.8	53.1	9.7	12.0
男性	1,619	39.2	2.2	36.9	53.2	44.0	9.2	7.7
(年齢)								
(女性)								
20～29歳	255	23.1	0.8	22.4	63.9	53.7	10.2	12.9
30～39歳	371	22.6	0.5	22.1	69.8	60.4	9.4	7.5
40～49歳	456	22.6	0.4	22.1	70.6	60.3	10.3	6.8
50～59歳	365	26.0	0.8	25.2	64.1	53.2	11.0	9.9
60歳以上	508	29.9	1.6	28.3	49.2	41.1	8.1	20.9
(男性)								
20～29歳	206	38.8	1.9	36.9	53.9	46.6	7.3	7.3
30～39歳	252	33.3	1.2	32.1	59.5	50.4	9.1	7.1
40～49歳	348	38.5	2.9	35.6	56.3	46.0	10.3	5.2
50～59歳	333	39.6	2.1	37.5	53.8	44.7	9.0	6.6
60歳以上	480	42.5	2.5	40.0	46.9	37.5	9.4	10.6
(既婚・未婚)								
(女性)								
既婚	1,757	25.4	0.9	24.5	63.1	53.3	9.7	11.6
未婚	198	23.7	1.0	22.7	60.6	51.5	9.1	15.7
(男性)								
既婚	1,383	39.2	2.2	36.9	53.8	44.4	9.4	7.0
未婚	236	39.0	2.1	36.9	49.6	41.5	8.1	11.4
(就業形態)								
(女性)								
専業主婦	804	24.3	0.9	23.4	68.3	57.8	10.4	7.5
共働き	244	22.1	1.2	20.9	71.3	61.5	9.8	6.6
パートタイム	284	21.1	0.4	20.8	69.0	57.7	11.3	9.9
自営・家族従業・内職	276	29.3	1.1	28.3	64.9	54.7	10.1	5.8
夫のみ就業	512	25.0	0.6	24.4	64.8	56.4	8.4	10.2
(男性)								
専業主夫	647	38.8	2.2	36.6	56.0	48.2	7.7	5.3
共働き	213	37.6	1.9	35.7	57.7	50.2	7.5	4.7
パートタイム	257	31.9	2.3	29.6	61.9	54.1	7.8	6.2
自営・家族従業・内職	177	50.3	2.3	48.0	45.2	37.3	7.9	4.5
夫のみ就業	456	37.5	2.2	35.3	57.0	46.7	10.3	5.5

表23 地方自治体の政策に女性の意見や考え方が反映されている程度

	該 当 者 数	反 映 さ れ て い る (小 計)			反 映 さ れ て い ない (小 計)			わ か ら ない
		反 映 さ れ て い る (小 計)	反 映 さ れ て い る (小 計)	反 映 さ れ て い る (小 計)	反 映 さ れ て い ない (小 計)	反 映 さ れ て い ない (小 計)	反 映 さ れ て い ない (小 計)	
総数	3,574	35.3	1.8	33.5	53.3	44.9	8.3	11.4
〔都市規模〕								
大東	741	31.0	1.1	30.0	58.2	49.3	8.9	10.8
京都市	220	28.6	0.9	27.7	61.4	50.9	10.5	10.0
政令指定都市	521	32.1	1.2	30.9	56.8	48.6	8.3	11.1
中小都市	1,295	35.7	1.4	34.3	54.0	46.4	7.6	10.3
町村	700	36.3	2.0	34.3	50.1	43.7	6.4	13.6
〔性別〕	838	37.6	2.9	34.7	50.5	39.9	10.6	11.9
〔女性〕	1,955	30.1	1.0	29.1	56.0	48.0	8.0	13.9
〔男性〕	1,619	41.6	2.7	38.9	50.0	41.2	8.8	8.5
〔年齢〕								
〔20～29歳〕	255	28.6	0.8	27.8	56.1	48.2	7.8	15.3
〔30～39歳〕	371	29.9	0.8	29.1	60.6	52.3	8.4	9.4
〔40～49歳〕	456	29.6	0.4	29.2	60.1	51.5	8.6	10.3
〔50～59歳〕	365	29.3	1.4	27.9	59.7	52.9	6.8	11.0
〔60歳以上〕	508	31.9	1.6	30.3	46.3	38.2	8.1	21.9
〔男性〕								
〔20～29歳〕	206	37.9	1.0	36.9	48.5	42.2	6.3	13.6
〔30～39歳〕	252	34.5	1.2	33.3	58.3	48.8	9.5	7.1
〔40～49歳〕	348	42.0	3.4	38.5	51.7	43.4	8.3	6.3
〔50～59歳〕	333	45.0	3.3	41.7	49.2	40.5	8.7	5.7
〔60歳以上〕	480	44.2	3.3	40.8	45.4	35.6	9.8	10.4
〔既婚〕								
〔女性〕	1,757	30.3	1.0	29.3	56.2	48.2	8.0	13.5
〔未婚〕	198	27.8	1.0	26.8	54.5	46.5	8.1	17.7
〔男性〕								
〔既婚〕	1,383	41.9	2.8	39.1	50.8	41.7	9.0	7.3
〔未婚〕	236	39.4	2.1	37.3	45.3	38.1	7.2	15.3
〔有職・無職〕								
〔女性〕								
〔妻・共働き〕	804	30.3	0.9	29.5	60.2	51.5	8.7	9.5
〔共働き〕	244	29.5	1.2	28.3	63.1	54.5	8.6	7.4
〔パートタイム〕	284	28.2	-	28.2	60.2	52.1	8.1	11.6
〔自営・家族従業・内職〕	276	33.3	1.4	31.9	57.6	48.2	9.4	9.1
〔夫のみ就業〕	512	30.9	1.2	29.7	57.0	50.4	6.6	12.1
〔男性〕								
〔共働き〕	647	41.3	3.1	38.2	53.3	45.7	7.6	5.4
〔共働き〕	213	42.7	1.4	41.3	53.1	45.5	7.5	4.2
〔パートタイム〕	257	34.6	2.3	32.3	58.8	50.2	8.6	6.6
〔自営・家族従業・内職〕	177	49.2	6.2	42.9	45.8	39.5	6.2	5.1
〔夫のみ就業〕	456	41.7	2.0	39.7	51.8	41.4	10.3	6.6

代で、「女性の意見や考え方に対して国会や行政機関の側の関心が薄いから」は男女とも30歳代で、それが高くなっている。(表24)

(3) 政策の企画や方針決定の過程に女性が進出していない理由

政治や行政において、政策の企画や方針決定の過程に女性が進出していない理由は何だと思うか聞いたところ、「男性優位の組織運営」を挙げた者の割合が53.6%と最も高く、以下、「家族、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」(28.0%)、「女性の能力開発の機会が不十分」(25.6%)、「女性側の積極性が十分でない」(23.3%)、「女性の活動を支援するネットワークの不足」(20.6%)、「家族の支援・協力が得られない」(19.5%)の順となっている。(複数回答)

性別に見ると、「家族、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」、「女性の能力開発の機会が不十分」、「女性の活動を支援するネットワークの不足」、「家族の支援・協力が得られない」は女性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「男性優位の組織運営」、「女性の能力開発の機会が不十分」を挙げた者の割合は女性の30歳代、40歳代で、「家族、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」は女性の20歳代から40歳代と男性の30歳代で、「女性の活動を支援するネットワークの不足」は女性の30歳代から50歳代で、「家族の支援・協力が得られない」は女性の30歳代、40歳代と男性の30歳代で、それぞれ高くなっている。

性・未婚状態に見ると、「家族、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」を挙げた者の割合は女性の未婚者で高くなっている。(表25)

表24 国の政策に女性の意見や考え方が反映されていないと思う理由

(国の政策について「あまり反映されていない」、「ほとんど」
(全く) 反映されていない」と答えた者に

	該 当 者 数	女性 政策 が、や り方 ない 針決 機定 から の場 とに	の 対女 性性 のの 関意 心会 がや や考 い政 え方 から 関に	女 性自 身の 関心 が薄 い	期 待女 性性 さの 意見 や考 いえ 方か らが	十 女分 性性 では ない の働 きか かけ	そ の 他	わ か ら な い
総数	2,089	29.9	29.2	13.7	13.3	11.9	0.2	1.9
〔大都市規模〕								
大東京令	493	32.5	31.8	13.6	10.3	9.7	0.4	1.6
市都定都	160	34.4	32.5	13.8	10.0	6.3	0.6	2.5
市指都	333	31.5	31.5	13.5	10.5	11.4	0.3	1.2
市中都	771	31.9	29.1	11.4	14.1	12.2	0.1	1.2
市市村	377	24.9	31.3	12.7	14.1	14.6	-	2.4
性	448	27.7	24.6	18.5	14.3	11.6	0.2	3.1
〔女男性〕	1,228	29.5	27.5	14.3	14.7	12.0	0.2	1.9
〔性・年齢〕	861	30.4	31.5	12.9	11.1	11.8	0.2	2.0
(女性)								
20歳	163	38.0	30.7	8.0	13.5	8.6	-	1.2
30歳	259	30.5	34.7	13.1	11.6	8.5	0.8	0.8
40歳	322	28.6	29.8	11.8	16.1	11.8	-	1.9
50歳	234	29.1	21.4	19.7	15.0	13.2	-	1.7
60歳以上	250	24.4	20.8	17.6	16.8	16.8	-	3.6
(男性)								
20歳	111	28.8	30.6	10.8	18.9	8.1	-	2.7
30歳	150	32.7	41.3	8.7	8.7	7.3	0.7	0.7
40歳	196	35.2	30.6	12.8	10.7	9.7	-	1.0
50歳	179	30.2	32.4	14.5	7.8	13.4	0.6	1.1
60歳以上	225	25.8	25.3	15.6	12.0	17.3	-	4.0
〔性・未婚既婚〕								
(女性)								
既未婚	1,108	28.6	27.7	14.3	14.7	12.5	0.2	2.0
既婚	120	37.5	25.8	14.2	15.0	6.7	-	0.8
(男性)								
既未婚	744	30.6	30.8	13.2	10.3	12.9	0.3	1.9
既婚	117	29.1	35.9	11.1	16.2	5.1	-	2.6
〔性・共働きの有無〕								
妻(共働きの女性)								
共働きの女性	549	26.6	30.8	15.1	13.8	12.0	0.2	1.5
夫(共働きの男性)	174	27.0	27.0	16.7	11.5	16.1	0.6	1.1
妻(共働きの女性)	196	27.0	35.7	12.2	14.3	9.2	-	1.5
夫(共働きの男性)	179	25.7	29.1	16.8	15.6	11.2	-	1.7
妻(共働きの女性)	332	34.9	27.4	9.3	14.2	12.3	0.3	1.5
夫(共働きの男性)								
共働きの女性	362	33.4	30.1	14.4	8.3	11.6	0.3	1.9
共働きの男性	123	32.5	33.3	17.9	4.1	10.6	-	1.6
妻(共働きの女性)	159	34.0	27.7	12.6	10.7	11.9	0.6	2.5
夫(共働きの男性)	80	33.8	30.0	12.5	10.0	12.5	-	1.3
妻(共働きの女性)	260	26.5	35.4	11.5	11.9	13.1	0.4	1.2

表25 政策の企画や方針決定の過程に女性が進出していない理由

(複数回答)

	該 当 者 数	男 性 優 位 の 組 織 運 営	のる家 意性族 識別、 役職 割分、 担地 域 性に 差お 別け	不女 十性 分の 能力 開発 の機 会が	な女 性 側の 積極 性が 十分で	ッ女 性 ワ の 活 動 の を 不 支 援 す る ネ	れ家 族 の 支 援 ・ 協 力 が 得 ら	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	3,574	53.6	28.0	25.6	23.3	20.6	19.5	0.4	6.1	177.0
(性)										
女性	1,955	53.9	30.1	27.2	23.8	22.5	21.0	0.4	5.8	184.7
男性	1,619	53.1	25.4	23.7	22.7	18.3	17.7	0.4	6.4	167.7
(性・年齢)										
(女性)										
20～29歳	255	58.0	45.5	24.3	22.7	23.1	15.3	0.4	3.5	192.9
30～39歳	371	62.0	41.0	30.5	24.5	25.1	26.1	-	1.6	210.8
40～49歳	456	59.0	32.2	30.7	23.2	24.6	23.5	0.7	2.4	196.3
50～59歳	365	53.2	25.5	26.6	24.1	24.7	18.1	0.8	4.9	177.8
60歳以上	508	41.9	15.9	23.4	24.0	16.7	19.9	0.2	13.8	155.9
(男性)										
20～29歳	206	55.8	32.5	21.8	18.4	18.9	11.7	0.5	5.8	165.5
30～39歳	252	55.2	33.7	23.0	22.2	18.7	27.0	0.4	2.8	182.9
40～49歳	348	58.3	28.7	24.1	24.4	18.7	19.8	-	5.2	179.3
50～59歳	333	55.6	22.5	26.4	21.0	19.8	18.3	1.2	3.6	168.5
60歳以上	480	45.4	17.5	22.5	24.8	16.7	13.3	0.2	11.3	151.7
(性・未婚)										
(女性)										
既婚	1,757	53.5	29.3	26.9	23.8	22.4	21.2	0.4	6.0	183.6
未婚	198	57.6	37.4	29.3	23.2	22.7	18.7	0.5	4.5	193.9
(男性)										
既婚	1,383	52.1	24.5	23.7	23.4	18.7	18.4	0.4	6.5	167.8
未婚	236	59.3	30.5	23.3	18.6	16.1	13.1	0.4	5.5	166.9
(性・共働きの有無・妻の雇用形態)										
(女性)										
共働き家庭	804	56.7	30.6	27.7	26.1	24.3	24.4	0.5	2.6	192.9
フルタイム	244	60.7	36.9	33.2	29.1	27.0	18.9	0.4	4.5	210.7
パートタイム	284	60.9	28.5	28.9	23.6	21.5	26.1	0.4	1.4	191.2
自営・家族従業・内職	276	48.9	27.2	21.7	26.1	24.6	27.5	0.7	2.2	179.0
夫のみ就業家庭	512	56.4	36.1	26.8	20.9	23.2	18.6	0.4	4.9	187.3
(男性)										
共働き家庭	647	54.6	24.4	23.6	22.6	19.0	18.2	0.5	5.9	168.8
フルタイム	213	56.8	22.1	21.1	23.5	20.2	17.8	-	4.2	165.7
パートタイム	257	54.1	26.8	24.1	24.9	17.9	18.7	0.4	6.2	173.2
自営・家族従業・内職	177	52.5	23.7	26.0	18.1	19.2	18.1	1.1	7.3	166.1
夫のみ就業家庭	456	53.5	28.5	24.1	23.2	20.8	21.3	0.7	3.5	175.7

5 男女共同参画社会の推進で行政に対する要望

「男女共同参画社会」とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」のことだが、このような社会を推進していくために、今後行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思ふか聞いたところ、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」を挙げた者の割合が45・7%と最も高く、以下、「男女平等を旨とした法律・制度の制定や見直しを行う」(40・7%)、「女性を政策決定の場に積極的に登用する」(36・7%)、「職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底を行う」(32・4%)、「学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」(32・2%)、「女性の就労の機会を増やしたり、女性の職業教育や職業訓練を充実する」(30・3%)などの順となっている。(複数回答、図15)

性別に見ると、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」、「職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底を行う」、「女性の就労の機会を増やしたり、女性の職業教育や職業訓練を充実する」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

性・未既婚別に見ると、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」、「女性の就労の機会を増やしたり、女性の職業教育や職業訓練を充実する」を挙げた者の割合は女性の既婚者で高くなっている。(表26)

行政に対する要望

(複数回答)

情報提供や 相談などの センターの 充実*6	各種団体の 女性のリー ダーを養成 する	情報提供な ど、国際交 流の推進*7	男女平等や 相互理解に ついてPR する*8	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	計 (M. T.)
%	%	%	%	%	%	%	%
21.5	20.6	14.8	10.7	0.4	3.7	5.9	295.7
24.2	21.2	15.1	9.8	0.3	3.0	6.6	308.6
18.3	20.0	14.5	11.9	0.7	4.6	5.1	280.2
25.1	18.0	18.8	8.2	0.4	1.6	2.7	321.6
29.1	19.4	15.1	10.0	-	1.9	1.9	341.5
30.5	25.2	17.1	9.4	-	1.5	1.5	340.8
21.4	24.4	14.2	8.8	0.5	4.7	4.4	307.4
16.7	18.1	12.0	11.4	0.4	4.5	18.1	250.2
17.5	18.4	16.5	10.2	0.5	0.5	2.9	275.2
19.8	19.0	12.3	12.3	0.4	4.4	1.6	285.3
22.7	20.4	18.1	10.3	0.9	4.6	2.6	298.0
17.4	20.7	14.4	11.7	0.9	4.8	3.6	278.4
15.2	20.4	12.1	13.5	0.6	6.5	10.8	267.9
24.2	21.8	15.0	9.9	0.2	2.9	6.8	310.0
24.2	15.7	13.7	8.6	0.5	3.5	4.5	296.5
18.5	20.0	13.7	11.8	0.7	4.8	5.4	279.3
16.9	19.9	18.6	12.3	0.4	3.8	3.8	285.2
27.2	23.3	15.5	9.8	0.1	2.2	2.9	327.5
29.5	26.6	18.4	12.3	-	1.2	2.9	358.6
23.2	18.7	10.9	7.0	-	2.5	1.8	308.1
29.3	25.0	17.8	10.5	0.4	2.9	4.0	319.9
26.0	23.6	18.8	9.0	0.4	2.7	3.9	334.6
18.2	21.5	13.3	11.4	1.1	4.3	3.4	277.7
15.0	17.8	10.3	9.9	1.4	3.3	5.2	266.2
19.5	22.2	14.8	9.3	0.8	5.1	1.2	283.7
20.3	24.9	14.7	16.4	1.1	4.5	4.5	283.1
22.4	20.0	16.9	12.5	0.4	3.7	3.5	296.3
24.4	22.0	14.8	9.9	0.2	2.9	6.7	309.7
31.1	23.2	18.3	10.7	-	1.4	1.0	349.8
28.5	24.0	17.2	8.7	-	1.1	2.1	348.0
20.8	20.6	13.0	10.3	0.4	4.3	10.5	280.0
21.9	19.7	17.5	9.5	-	2.9	8.0	313.9
18.6	20.3	14.0	12.2	0.8	4.6	5.3	281.1
24.7	17.7	15.7	13.6	-	1.0	1.5	300.5
20.7	19.9	14.9	11.2	0.6	2.9	2.3	298.5
16.2	20.9	13.7	13.0	1.2	6.0	7.8	271.9
17.4	16.5	11.0	7.3	-	6.4	5.5	258.7

*6 女性の生き方に関する情報提供や交流の場、相談、教育などのセンターを充実する

*7 各国の女性との交流や情報提供など、国際交流を推進する

*8 広報誌やパンフレットなどで、男女の平等と相互の理解や協力についてPRする

表 26 男女共同参画社会の推進で

	該当者数	保育サービスや介護サービスの充実*1	法律・制度の制定や見直しを行う*2	女性を政策決定の場に積極的に登用する	職場で男女均等の取扱いを周知徹底*3	男女平等や相互理解への学習の充実*4	女性の就業機会の増加、職業教育の充実*5
総数	3,574	45.7%	40.7%	36.7%	32.4%	32.2%	30.3%
性別							
女性	1,955	53.1%	40.6%	36.5%	33.9%	31.9%	32.5%
男性	1,619	36.7%	40.8%	36.8%	30.5%	32.7%	27.7%
年齢							
20歳～29歳	255	54.9%	49.8%	36.1%	42.4%	30.2%	33.3%
30歳～39歳	371	67.1%	46.4%	37.2%	41.2%	34.0%	38.3%
40歳～49歳	456	58.3%	42.5%	40.8%	37.9%	36.2%	39.7%
50歳～59歳	365	51.2%	38.4%	40.8%	34.5%	33.2%	31.0%
60歳以上	508	38.6%	31.7%	29.3%	20.3%	26.4%	22.6%
未婚							
20歳～29歳	206	33.0%	39.8%	37.9%	36.4%	34.0%	27.7%
30歳～39歳	252	44.0%	42.1%	36.5%	32.5%	32.1%	28.2%
40歳～49歳	348	42.2%	38.5%	37.1%	31.6%	35.9%	33.0%
50歳～59歳	333	34.2%	43.8%	38.1%	28.2%	31.2%	29.1%
60歳以上	480	32.1%	40.0%	35.4%	27.7%	31.0%	22.5%
既婚							
女性	1,757	53.7%	40.0%	37.2%	33.4%	32.2%	32.6%
男性	198	47.5%	46.5%	30.8%	38.4%	28.8%	31.8%
未婚							
女性	1,383	37.7%	40.7%	36.9%	29.3%	32.5%	27.3%
男性	236	30.9%	41.1%	36.0%	37.7%	33.9%	29.7%
就業形態							
専業主婦	804	58.5%	44.2%	39.3%	35.8%	34.3%	34.3%
パート・アルバイト	244	60.7%	47.1%	42.6%	41.4%	34.8%	41.0%
家族内労働	284	55.3%	46.8%	35.6%	37.3%	34.5%	34.5%
自営・小規模経営	276	59.8%	38.8%	40.2%	29.3%	33.7%	28.3%
夫共働き	512	59.0%	40.4%	42.4%	37.9%	33.6%	36.9%
夫共働き・パート・アルバイト	647	38.0%	40.3%	36.9%	29.5%	32.0%	27.7%
夫共働き・家族内労働	213	41.8%	42.3%	36.6%	30.0%	30.0%	22.5%
夫共働き・自営・小規模経営	257	38.5%	39.3%	38.1%	28.8%	34.6%	31.5%
夫共働き・専業主婦	177	32.8%	39.5%	35.6%	29.9%	30.5%	28.2%
夫共働き・パート・アルバイト	456	41.7%	43.6%	35.3%	31.8%	33.6%	30.9%
子育て							
乳幼児	1,620	53.6%	39.6%	37.5%	33.4%	32.1%	32.4%
小学生	289	68.5%	45.7%	39.1%	40.1%	35.6%	34.9%
中学校	621	60.5%	45.6%	42.7%	41.5%	36.6%	39.5%
高校	912	45.9%	35.0%	34.4%	27.3%	29.8%	27.5%
大学	137	55.5%	43.8%	32.8%	33.6%	33.6%	35.0%
職業教育							
職業訓練	1,274	38.2%	40.7%	37.0%	28.8%	32.7%	27.7%
職業教育	198	51.0%	43.4%	34.8%	33.3%	33.8%	29.8%
職業教育	482	43.2%	41.9%	40.0%	31.7%	36.7%	32.4%
職業教育	747	33.3%	40.3%	36.3%	26.8%	30.9%	25.6%
職業教育	109	31.2%	40.4%	35.8%	34.9%	29.4%	22.9%

*1 保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する

*2 男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う

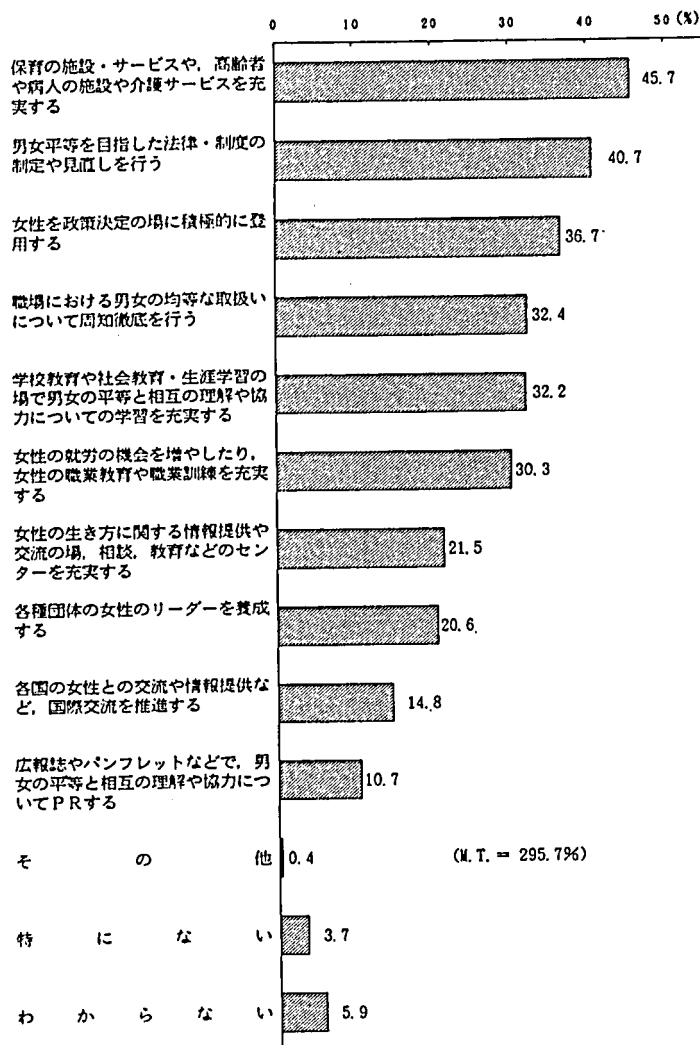
*3 職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底を行う

*4 学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する

*5 女性の就業の機会を増やしたり、女性の職業教育や職業訓練を充実する

図15 男女共同参画社会の推進で行政に対する要望

(複数回答)



危機に立つ労基法改悪

裁量労働制、残業規制緩和などで、労働者の危機感をあおっていた労働基準法の見直し論議は、昨年十二月十三日、中央労働審議会で労使が対決したまま両論併記の答申が出た。労働省はそれを受けて、労使が決める時間外労働（残業）協定の上限基準（現行一千三百六十時間）を順守することを事実上義務化する方針を固めた。これは野放し状態の三六協定^{さんろくきょうてい}を是正するものではあるが罰則はなく、均等法で改悪された女性の労働条件の救済にはならない。労働諸団体や女性団体は、三・四月が国会の山場と読んで、一―三月、各種集会や大衆運動を展開、改悪阻止に全力を尽くす。

会社のセクハラ防止義務の素案発表

来年四月から施行される改正男女雇用機会均等法には、

「職場のセクハラ防止のための会社の配慮義務」が初めて規定された。それを受けて十二月十五日、労働省は、「職場におけるセクシュアルハラスメントを防止するために会社側が配慮すべき事項」について検討してきた労働省女性局長の調査委員会（座長・松田保彦横浜国立大学教授）の報告を発表した。

内容は①「セクハラを許さない」とする企業方針を明確にし、就業規則に明記して防止する。②相談・苦情窓口を設け、未然に防止する対応をする。③事後的には再発防止のため、事実確認を迅速・適切にし、加害者への一定の制裁など、就業規則に基づく対処をする、が根幹。

一方、対象を「職場内」に限定し、勤務時間外の問題を「職場のセクハラ」と区別、部下の女性に対する任意参加の酒席でのお酌の強要や、勤務時間終了後の性的な要求などを「厳密に均等法上の定義にあたるか微妙であり、注意すべき事例」としている。

会社のセクハラが多くは、忘年会等の酒席の席上や二次

会などのほか、残業時間中に発生している。「上司」という立場で迫られたとき、再就職の道が極めて狭い女性は、容易には断れないのが実情なのに、この案では骨抜きではないかという批判が、早くも出ている。

労働省はこの報告をもとに、二月の女性少年問題審議会に諮ることになっているが、果たして納得できる案になるだろうか。実効のある「防止義務」が法令化されるよう、同審議会にあてて積極的に意見を送ることが必要。

労働省が「女性週間」記念エッセイを募集

労働省では、日本の女性が初めて参政権を行使した昭和二十一年四月十日を記念し、昭和二十四年以来四月十日から一週間を「婦人週間」と定めて女性の地位向上のための啓発活動を展開してきたが、「婦人週間」五十年目に当たる今年から、名称を「女性週間」と改めることにした。

その一環として、労働省は「二十一世紀に向けて、自分らしい生き方ができる社会を創ろう」という観点に立ったエッセイを募集する。字数は四百字で五枚以内、作品に、題・氏名・年齢・職業（学校名・学年）、性別・住所・電話

番号を明記して〒108東京都港区芝5-9-2（財）婦人少年協会（03・5232・0421）へ。締切は一月三十日（金）。

「資本主義に立つ女子の活用」では—— 九七年度国民生活白書に批判の声

経済企画庁が十一月に出した九七年（平成九年）度国民生活白書は「働く女性——新しい社会生活を求めて」と題し、国民生活白書としては初めての婦人問題特集となっている。一見、いかにも期待される表題だが、内容は、多くの問題を含んでいる。

第一の「労働力と雇用」では、国際的にみて日本は男女間の賃金格差が大きく、管理職に占める女性の割合が低いことを示しているのは妥当だが、その理由として、「年功序列型賃金体系など、日本的雇用慣行があるから、出産・育児でいったん退職すると女性是不利になり、何千万円も損をしている」と計算し、「年功序列型から能力主義への転換」や、「女子保護規定の撤廃」で、「意欲ある女子の活用がはかれる」と、「伝統的雇用慣行の見直し」を提言している。

また、「働く婦人の増加にともなう結婚・家庭生活の変化」では、「離婚率と未婚率が上昇し、出生率が低下、少子化が進行している」と危機感を表わし、世界と比較して日本は男性の家事参加が極めて少ないことを問題にして、育児・介護サービスの整備と男性の家事・育児参加をうながして、男女の役割分担意識の変化がすめば、女性の家庭責任は軽減されると言っている。

また、「社会制度」では、専業主婦や年収の少ない主婦が、保険料を払わずに基礎年金をもらうのは、共働きや独身の女性に比して不公平であるとして、保険料の改正や、税制の配偶者控除廃止の検討が必要だとしている。

出産や育児でいったん退職した女性の再就職は非常に困難で、多くは低賃金のパートに甘んじなければならぬのは、女性にとって大問題だが、「年功序列型賃金」だけが原因ではない。子を生み育てながら働く女性たちが、後ろ指を指されたくないために男性以上に過度の働きをしなければならぬ現状も、社会制度にも意識にもさまざまな問題があることを示している。「新しい社会システムを求めて」が、女性たちの望むシステムではなく、まさに企業の論理、資本主義の強調に終わっているのは、大きな問題ではないだろうか。

全国の県警に「性犯罪110番」

神奈川県警では、性犯罪の潜在化を防ごうと、九六年四月、全国に先がけて女性警官三人から成る「性犯罪捜査係」を捜査一課に置いたが、相談が相次ぎ、九七年は、十二月十九日まで二、一九〇件にも達した。そのうち二割は県外からの相談だった。こういう窓口の必要性が明らかにされたので、九七年十一月末までに、全国のすべての都道府県に「性犯罪被害110番」が設置された。

相談の中には、犯されて妊娠した例など深刻な例も多く、今まで行き場のなかった声を受けとめる場ができた、高く評価されている。問題をかかえている方は、各都道府県の県警に問い合わせを。

東京都の「買春処罰規定」で初逮捕

女子高校生の「援助交際」が問題になっている折、「買う側の処罰を」と改正された東京都の「都青少年健全育成条例」(青少年に対する買春等の禁止)は、九七年十二月十六

日に施行されたが、同月二十四日、第一号の逮捕者が出た。十二月十八日、東京・浅草のホテルで足立区の高松二年生に、十八歳未満と知りつつ二万四千円を渡して性行為をして逮捕された四十四歳の住職（足立区在住）は、都条令を知っており、「私が第一号ですね」と話したという。

高校生は「デイズニールランドに友人と行くお金がほしい」と男に連絡した由。

なぜか後退——民間女性センター館長

女性政策の目玉として、地域の女性センターの館長に市民運動家やジャーナリストなど女性の民間人を登用する動きが一時活発になり、期待されたが、最近、佐賀県立女性センターの船橋邦子さん、かながわ女性センターの星野昌子さん、茨城県女性プラザの深尾凱子さん等々、鳴り物入りで喧伝された館長の交代が続いている。

「行政に新風を吹き込んだのに」と、失望する声が強い一方、「民間人が館長になっても、有名人は特権階級。センターの末端を支える職員の味方にはならない」との現場の声もある。行政が公募して、行政が選び、「目玉館長」をつ

くるのではなく、公募した候補の選考に、女性センターの利用者や職員も参加できる方法を考えたり、女性政策に携わっている職員の中から、「さすがー」と思われる人材を推薦するなど、さまざまな方法がもつと提案されてもよいのでは……等々、交代を機会にいろいろな意見がちまたに出はじめた。

ついに浮上「女の銀行」

暴力団と結びついた金融機関、財政投融资に垂れ流しを続けていた郵便局。そして、相次ぐ金融破綻。しかも低金利。もう銀行や郵便局には預けたくないと、タンス貯金もふえている。「今こそ『女の銀行』を！」と、昨年の「3・3女のゼネスト」のメンバーを中心に協議が重ねられ、今年の3・8国際婦人デーに東京ウィメンズプラザの「おんなたちの祭り」のワークショップで構想が語られる。

「結びあおう女たち」3・8おんなたちの祭り

「結びあおう女たち！あなたも私も元気になる日」。今年

も国際婦人デーの三月八日(日)に、東京ウイメンズプラザ(青山学院前)で「おんなたちの祭り」が開催される。午前十時から開始、映画「加恵、女の子でしょ!」と劇「女のクリニック・元氣」をホールで。午後は「女が銀行をつくるとき」をはじめ八つの分科会(十二時半―四時)のあと全体会(リレートーク・韓国舞踊の趙寿玉さん)。十六時五十分からパレードが行なわれる。会費は千円。

新ガイドラインに反対する2・1行動

新しい戦争協力体制Ⅱ日米新ガイドラインの実効性を確保するための有事法制の整備が進められそうな国会だが、前号にもご紹介した通り、二月一日(日)に新ガイドラインに反対する市民団体が集まって、大規模な集会を催すことになった。場所は東京・代々木公園B地区野外音楽堂(JR原宿駅徒歩七分)で、午後一時から三時ころまで集会のあと、沖縄のエイサーを先頭にデモ行進を行なう。ゲストは沖縄のミュージシャン喜納昌吉さんと、北米先住民運動家のデニス・バンクスさん。その他、多くの市民がガイドラインに反対して五分間リレートークを行なう。

メインステージの周りでは、各市民団体がパフォーマンスや出店などで会を盛り上げる予定。

◆連絡先 東京都千代田区三崎町3-1-18

近江ビル4階 市民のひろば気付

TEL 03・5275・5989

ニュージーランドに女性首相

反核など前衛的な活動で知られるニュージーランド。今まで女性首相はなかったが、十二月八日、四十五歳の女性首相が誕生した。政敵から「戦車隊長シップリー」「香水付きのステイムローラー(道路整備のローラー)」と呼ばれているジェニー・シップリーさん。一九八七年政界入りし、九〇年に国民党が政権につくと、社会福祉相、保健相に就き、福祉制限、国民医療制度など、国民に不人気な政策を断行、党内多数派を握って「党内クーデター」を起こし、七年間首相の座にあったボルジャー氏から党首の座をもぎとった。

牧師の家に生まれ、大学には行かずに小学校教師になった人。一男一女の母。



労働基準法改悪に抗議の声

均等法の改悪で、女性労働者に対する保護は母性保護法以外はすべて撤廃された。

それに対する緩和策を含むものとして打ち出された労働基準法の見直しは、女性労働者を救うどころか、男性労働者にもさらに苛酷な状況を生むことになるものとして、大きな不安を巻き起こしている。

中央労働審議会の答申をひかえた十一月二十七日夜、市民団体と派遣労働ネットワークに労働組合も加わって、三千人が東京・日比谷の野外音楽堂に参加、激しい危機感を訴えた。労使の合意さえあれば、天井知らずの残業が許されることで悪名高い三六（サブロク）協定は、「上限基準の根拠を設け、使用者側が守るべき根拠を示すこと」となっているが、罰則規定はない。「当面は年間三六〇時間、平成十三年（二〇〇一年）までに一五〇時間に」という意見に

さえ、「経済変動に応じるべき」と、使用者側の態度は固い。均等法の改悪で女性保護が母性保護以外なくなることから、「男女とも労働者保護を！」の声が強くなったのだが、不況を理由に「いかに労働者を利用するか」が、使用者側の眼目になっている。

この問題を契機に、男女の新しい協力の始まりを予感させる集会であった。

「不良金融機関救済に公的資金を使つな！」
雪の降りしきる国会初日に市民の訴え

通常国会初日の一月十二日、降りしきる雪の中で、かつて住専に怒った約二十の市民団体（アクティブ地球市民ほか）が集まって、衆議院議長への要請行動を行なった。テーマは「どうなつてんの景気対策—消費税は廃止せよ！不良金融機関の救済反対—市民の国会行動」。

要請の前に、衆議院議員面会所の前で、リレートークとパフォーマンスを行なった。十人ほどの市民団体代表、地方議員などが次々に「不公平税制を是正しないで、私たちの税金を特定の会社（金融機関）に使うとは何ごとだ」「福

社税なんて嘘っぱち。米軍基地にお金を使っているではないか」「火だるまどころか、こっちは雪だるまだ!」と、怒りの声をあげた。申し入れの内容は①消費税を廃止し、年間所得一千万円以下の層に対して十兆円以上の恒久所得減税を実施すること。②公共事業を半減し、無駄をなくして行政改革を断行し、減税の財源とすること。③不良金融機関の救済のための公的資金投入をやめること。④「貸し渋り」対策に三十兆円以上の融資枠を準備すること。以上の内容を盛り込んだ申し入れ書を衆議院議長あてに手渡したあと、大蔵省への要請行動も行った。



憲法改悪をめざす「憲法調査委員会」設置に抗議

臨時国会終盤の昨年十二月四日、21世紀につなぐ憲法50

周年運動の約百名が、「憲法調査委員会」設置に反対する三万五千人分の署名を持って国会請願した。

この日は午後六時から永田町の社会文化会館で集会を開き、その中では経過報告、市民団体の各地の取り組みと報告に加え、社民党の保坂展人衆議院議員が「組織犯罪対策法や新ガイドライン・有事立法などに反対する闘いを進めつつ、この憲法調査委員会設置の問題でも院内外で呼応して闘おう」と決意表明した。そのあとの請願デモを出迎えたのは、参議院では社民党、共産党、新社会党の各党議員と秘書の方々。衆議院では共産党議員。出迎えた各議員に署名が手渡された。

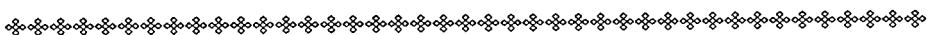
十二月十一日には「憲法調査委員会設置議員連盟」の中山太郎会長と鳩山邦夫事務総長が、両院議長に対して国会に常任委員会としての「憲法調査委員会」を設置するための手続きをとるよう要望書を提出している。平和憲法の改悪をもくろむ動きに、今国会も目がはなせない。

◆署名運動は継続中。連絡先は

〒101 東京都千代田区三崎町2-21-6

管波ビル302 市民ネット気付

TEL 03・32221・4668 (FAX 2558)



なく「さまよえるオランダ船」になっているようだ。

復活祭には船をだしてはいけない、というタブーが、ある時代までのヨーロッパにあって、主人公のオランダ人船長は、「そんなばかなことがあるか」といって船を出す。このために遭難し呪われて死ぬに死にきれず天国にも昇れず、地獄に堕ちることもなく、煉獄にいるように幽霊船になって大洋を永遠に航海し続けている、という。嵐の日その幽霊船を見たものがあると言われている。真っ黒な船体に真っ赤な帆を張って、大風の中を満帆で突っ走っているというのである。

『小学館ランダムハウス』の、Flying Dutchman の項。

- ① (tha を冠して) 伝説的なオランダ幽霊船。特に嵐の日には喜望峯沖に姿を現し、この船を見たものは不運を招くと信じられていた。
- ② さまよえるオランダ人。①の幽霊船の船長。神間によって最後の審判の日まで風雨と戦いながら海を航海する運命にあると考えられていた。
- ③ The, 「さまよえるオランダ人」 Richard Wagner 作のオペラ (1841)。

昭和8年刊行の〈ハイネ全集〉では“いそぎゆく和蘭人”と訳されていて、「それでは、詩的イメージが成立しにくいのではないか」と、司馬氏も感想を漏らされている。「乙女の純愛を得れば、すくわれる」というふうにしたのは、ワーグナーで、ゼンダという娘が登場する。ワーグナーだから、舞台はノルウェーになっている。わたしがベルゲンを訪れたとき、彼の名を被せた大音楽会があり、「国王もいまここに来ておられるのですよ」ということだったが、いたって街は静か。出発前、皇太子ご成婚のものしさをかいま見ていたので、〈開かれた王室〉はお題目でないと感じ入った次第。ちなみにノルウェーは、北の果てに位置しながら暖流のおかげで港は凍らず、わが国同様漁業がさかん。良いことづくめにはいかないの例にもれず、ナチに海から攻め込まれた不幸な歴史をもつ。北欧で唯一 NATO に加盟しているのもそのせい。ワーグナーがヒットラーに気に入られたこともつながりがあるのだろうか。

「名護に海上ヘリポート基地を作らないで」

大田知事に女性たちが申し入れ

1月9日午後、名護市東海岸側地区を中心に沖縄県内の女性たちでつくる「心に届け、女たちの声ネットワーク」のメンバー約三百人が県庁を訪れ、名護市民の声を尊重して海上基地建設を拒否するよう沖縄県側に申し入れた。

「ネットワーク」は二見以北十区の会・女性部（ジャンヌ会）のメンバーらが呼びかけ、県内各地の女性たちが集まって昨年末に結成した。

要請は東門美津子副知事が応対する予定だったが、直前になって大田知事との面談が実現。知事ら三役は、知事応接室ではなく県庁ロビーに降りてきて女性たち全員と面会し、大きな歓声があがった。知事は県内各地の女性たちからの訴えに耳を傾け、「戦後、沖縄の復興は女性たちが担ってきた。女性が政治に参加すればもっと世の中が変わると思うってきたので、皆さんが声を出したことは、とてもありがたい」と答えた。

続いて、それぞれが思いを込めた手紙や絵はがき、

色紙などを、赤いリボンをかけたタライに詰めて「基地をタライ回しにするのはもうやめて」とユーモアを込めて知事に手渡した。そのあと代表者五名が外務省沖縄事務所まで橋本首相あての手紙入り「タライ」を古森利貞所長に手渡し、国際通りを牧志御願所まで「道ジュネー（デモ行進）」した。

大田知事は女性たちの要請には笑顔で答えたものの、県議会野党連絡会議の申し入れには「今の段階で結論めいたことを言うのは不可能」と頑なな態度を崩さなかった。

「ネットワーク代表・真志喜トミさんの訴え」

本日私たちは知事にいま一度お願いの声を届けたく、名護市そして全島からもここにやって来ました。持参したファックスや手紙の中には、国内・国外からの訴えも多く混ざっています。どうかお読みくださるよう心よりお願い致します。

名護市の市民投票においては、たくさんの市民がたく重い選択を迫られ、苦しみました。日本政府の、

沖繩から

金と人を縦横に投入した投票介入によって、「振興」への思いと基地建設が卑劣なかたちで結びつけられ、市民は切ない気持ちのまま二つに分断され、投票に臨まなければなりません。市街地や海・山の風景まで変わるほど、賛成派の露骨な内容の看板が立ち、その中には、「女性センターを造ろう・賛成にマルを」の巨大なものや、女性の弱いところにわざと無神経に踏みこむようにして飲食街に立てられた、「夜間保育所を建てよう・賛成にマルを」というものもありました。

私たち女性は、こうした醜い論理のすり替えに深い怒りを感じると同時に、基地によって脅かされるすべての植物・動物、そして人間たちの命と尊厳を守りたいという気持ちで、今回の新たな基地建設には無条件で反対しています。一九九五年のあの事件で、少女の尊厳を守り切れなかった悔しさと憤りは、大田知事はじめ沖縄県民全体が共有するものでした。今度の市民投票でも、供応や賛成投票の強制という、国に絶望を感じるような状況のもとで反対の声が勝利を勝ち取ったのは、名護市民が決してこの思いを忘れていないという意思表示だったと思います。この小さな島で、無

理に建設された膨大な米軍基地やその関連施設が、戦後五十二年間、沖縄の人々をどれだけ苦しめてきたかを、知事は県政の中でも常に考えてこられたと、私たちは理解しています。

何よりも今、私たちは訴えたいのです。もし今回沖縄が、新たな基地建設に対して「受け入れ」の答えを出すならば、それは、あの少女を含めてこれまでの犠牲者たちの思いをすべて踏みにじることであり、さらに未来を生きる人々に対して、耐えがたい重荷を課することなのです。また、名護市に關していえば、市となつて合併されたことによる数々の弊害を耐えたうえで再び、今回の基地建設予定地として苦悩している久志地域、東海岸側の人たちの心を無視し、同じ共同体の人びとの命を基地に差し出すということなのです。

大田知事さん、名護市長が市民投票で明確にされた市民の基地反対の声を踏みにじり、基地建設容認の答えとともに無責任な辞任をしてから、あなたが本当に苦しい立場に立たされ、迷い、複雑な怒りに暗い思いをなさっていることに、私たちも痛みを感じています。そして、それでもどうかして、私たちはお願いした

いのです。歴史上初めて、沖縄が米軍基地建設を受け入れることは、どのように「総合的に」判断しても決して沖縄の未来につながらないというのが、私たちを含め、老若男女を問わない多くの県民の声なのです。その側につくというご英断を、どうか必ずお下しになつて下さい。

市民投票までの間、私たちの中の名護の女性たちは、とにかく事実を知ってもらいたいと、市民一人一人の心に対して具体的に呼びかけ、ピラを作つて配り、幾度も話しかけて基地の無効性を訴えました。市民の中でもとりわけおばあさんや若い女性たち、そして子供たちの力強い応援がありました。「基地だめだよね」と念を押して元氣よく走つていったある子供の背中を忘れられないという人がいます。「基地はナラン」と一生懸命に賛成派の街宣車に叫んでいた辺野古のオバアの思いは、ある政府関係の人が言ったような、基地への盲目的嫌悪からくる誤解でしかないのでしょうか。絶対にそうではないという思いは、久志地域周辺や名護市街・羽地などの女性たちを動かし、さらに恩納・宜野湾・那覇その他の中・南部の女性たちとの連帯を

得て、今では国の内外からの支援を含むネットワークを生むようになりました。普天間基地の周辺に住みながらも、それを辺野古に移設することに絶対反対し、沖縄からの米軍基地撤廃をめざしていこうという女性たちも大勢このネットワークを支えています。

繰り返しお願い致します。沖縄の本当に明るい未来の創造には、米軍基地は無縁で不要であり、それどころか、特に子供たちの生活や教育環境を脅かすことによつて、沖縄の国際化や振興に不可欠な人材の育成を阻むものであるとご決断ください。私たちの切実な願いと信頼の心に、大田知事は必ずお応えになると信じています。どうか、よろしくお願い致します。

名護ヘリポート基地に反対する会からお願い
全国から「基地建設反対」の声を送って下さい

比嘉・名護市長の基地受け入れと辞任表明に伴い、名護市長選挙が2月1日告示、8日投票と決定された。横浜市鶴見区の公名護ヘリポート基地に反対する会は、民意を無視した基地受け入れに反対する声を全国

沖縄から

から緊急に募る行動を始めた。名護市長、沖縄県知事、防衛庁長官、橋本首相に直接FAX・手紙・電報などで思いを伝えることを呼びかけている。

◆送り先

〒905 名護市港一―一 名護市役所

市長 比嘉鉄也殿

FAX 0980・53・6210

〒900 那覇市泉崎一―二 総務部知事公室

沖縄県知事 大田昌秀殿

FAX 098・860・1453

〒107 港区赤坂九―七―四五 防衛庁長官室

久間章生殿

FAX 03・3405・1490

〒100 千代田区永田町二―三一

内閣総理大臣官邸 橋本龍太郎殿

FAX 03・3581・3883

◆送付した手紙などはコピーして〈反対する会〉事務局へ。機会をみてマスコミに発表の予定。

〒230 横浜市鶴見区馬場二―一八―七―一〇一

TEL/FAX 045・586・0283

「安保に息子をひき殺された」海老原さん勝訴

一昨年2月に、米兵によるひき逃げで沖縄在住の予備校生・海老原鉄平さんが亡くなった事件で、海老原さんの両親が損害賠償を求めて民事訴訟に訴えていた裁判の判決が、昨年12月25日に那覇地裁沖縄支部で言い渡された。地位協定の不備という問題には触れなかったものの、被告米兵に約三千六百万円の賠償支払いを命じた。

一昨年4月に提訴以来、鉄平さんの父・海老原大祐さんは〈米軍人・軍属による事件被害者の会〉を結成し、全国に地位協定の改正を訴えてきた。全国からの「公正な裁判を求める」署名は十五万人に達した。海老原さんはその支援に感謝し、判決日に〈被害者の会〉の裁判報告集会を沖縄市で開催した。

今後、被告側が控訴してくるかどうかは不明だが、新年早々新たな被害者が「提訴」する。〈被害者の会〉は今後も被害の当事者として地位協定改正を求める運動を展開していくという。

震災遺族の気持ちと、接する私

震災三年、一月になってから震災遺族の記事が多く
なり、新聞を読むたびに涙が止まりません。

そして、一月十一日(日)神戸新聞に載った「仮面
で隠す涙」子供亡くした三遺族、耐えて生きた三年間」と
いう記事を読みました。成人式直後の娘を下宿先で
亡くしたある父親。震災当日の夕方、被害の少ない地
域で事態に気づかず、宴席にいたことを「娘が家屋の
下敷きになっているその時に何ということをしていた
のか」と悔やむ。妻は一年ほど自宅にこもりつきり。
自分は「家族を支えないかん」と思い、仕事で気を紛
れさせた。だが、日を追うごとに、震災を忘れていく
周囲との落差を感じるようになった。年末には、周囲
から「良いお年を」と声をかけられる。そのたびに「お
れにとつて、良い年なんてありえない」と思う。成人
式の話を読めば、「何でおれの前でそんな話をせなあ
かんねん」と叫びたくなる、「自分は異常ではないか」
とさえ感じた。「そうじゃない」と思わせてくれたのは

妻、交通事故や震災で子どもを亡くした同じ立場の親
たち、ボランティアで知り合った仮設住宅の住民ら
だった。震災直後と気持ちは変わらないが、ようやく
娘の死や自分が体験したことを周囲に話れるようにな
ってきた。

今回の調査は、何らかの形で「兵庫・生と死を考え
る会」とかわりを持つ人が対象。

この後も続きますが、この記事を読んで、シヨック
でしばらく呆然としてしまいました。紛れもない、こ
の文中の父親こそ、友の夫なのです。

私はこの三年間、亡くなった子どもさんの話は避け、
生きている兄弟の話を聞き、年賀状も迷いながら喪中
以外は出してきました。

私は何もわかっていないどころか、友もその夫も傷
つけていたのです。

亡くなった子どもさんを思い出させること以外は、
今まで通りに接するように、年賀状も、今年もよろし
くね、の気持ちを込めて出していました。

震災遺族でなくても生きている、あなたたちに目を
向け、ふりむいてくれるのを心待ちにしている友がい

ること。

傷つけるつもりはなかったのに、傷つけてしまった自分を責めながら、今後どう接したらいいか悩みながら、それでも、あなたとかかわりたい。

年月がたち、ほんの少しでも気持ちやわらぐのを待っている友がいる。

決して遺族の友の癒されぬ思いに届くことはないでしょうが、これからも私なりにあなたを見守っていきたいと思っています。何億分の一でもあなたの心の支えとなる日が来るのが私の願いと喜びになると思っています。

私事ばかりで、最後になりましたが、震災にあわれた方が、一人でも多く元気に幸福になられることを心から祈っております。
(兵庫県 濱名育代)

一月十六日から十七日、夜通しで追悼の集い

一月十六日午後五時四六分から震災発生時刻の十七日午前五時四六分まで、〈市民Ⅱ議員立法推進本部〉と〈公的援助法実現ネットワーク〉主催で、十二時間に渡っ

て夜通しの追悼集会在神戸三宮駅前で行なわれる。

すべての「震災死者」追悼のために黄色いろうそくを灯し、終電まで「災害被災者等支援法」と日本の法制度について討論したあと、夜明けに追悼の集いで「被災市民・1・17宣言」を作成、発表する。この集会には、十二時間限定で激励FAX番号が設けられ、集会に参加できない日本各地の人びとからFAXを募集する(番号は080・825・1380)。

「もう待てない！」支援法実現をめざして集い

「災害被災者等支援法」今期国会では何としても成立を！と、一月十八日(日)には、午後六時十五分から九時まで「災害被災者等支援法実現集会」を東京・文京区民センター3A会議室(都営地下鉄三田線春日駅)で開催する。集会では、昨年十二月に参議院災害対策特別委員会で行なわれた勉強会の報告をはじめ、法案成立に向けての今後の活動方針提案、地方議員から各地の運動報告、被災地からの現状報告などが行なわれる。会費は千円(学生半額・被災者無料)。

女性に対する暴力

クマラスワミ報告書の紹介（第一回）

前田 朗

一、誤解されるクマラスワミ報告書

九六年四月の国連人権委員会で採択されたことで一躍有名となったラディカ・クマラスワミ「女性に対する暴力」特別報告者の報告書は、いち早く翻訳されていたこともあって、日本軍「慰安婦」問題に取り組む戦後補償運動に多大の影響を与えてきた。報告書が「慰安婦」を性奴隷と位置づけ、国際法の検討も踏まえたうえで、問題解決のために、謝罪、補償、教育、情報公開、犯行者処罰などの勧告を提示したことは内外で強く歓迎された。日本政府にクマラスワミ勧告を受け入れさせることで、被害者救済を実現することができると期待された。

一方、日本国内ではクマラスワミ報告書に対する反発も著しい。

日本政府は当初からクマラスワミ報告書に反発して、九六年の人権委員会でも部厚い反論を提出したり、それがひんしゆくを買いと撤回したものの、クマラスワミ報告書否決を求めてロビー活動を展開し、

それに失敗するやクマラスワミ報告書を採択する人権委員会決議の文言を少しでも和らげる努力をした。結局、人権委員会決議は「特別報告者の活動を歓迎し、その報告書を留意する」という形となったが、「留意」という言葉をとらえて「留意しただけで歓迎はしていない、勧告部分は引用されていない」といった情報を国内に流して、クマラスワミ報告書の価値を減殺し、これを無視する戦術に出た。

日本政府だけではない。産経新聞は、人権委員会を取材もしていないのに、「留意」の言葉をとらえて、「家庭内暴力報告書は称賛されたが、『慰安婦』報告書は聞き置く程度」との虚偽情報を流して今日に至っている。その影響は随所で同じ見解が繰り返されていることでも分かる（この産経新聞見解への批判は、前田『週刊金曜日一八〇号』参照）。また一部の自称「専門家」は「慰安婦」報告書は家庭内暴力報告書の付録にすぎない」からさほど重要ではないとの主張を唱えたりもする。

誤解の最近の典型例が九七年十一月三十日の産経新聞「一筆多論」である。「一筆多論」は次のように唱える。

「少なくとも今年（今会期）の人権委は慰安婦問題を取り上げなかった。三、四月の会合ではクマラスワミ報告の本来の目的である女性に対する家庭内暴力のみを審議した。」

この文章は百パーセントデタラメである。

①九七年の人権委員会五三会期では日本軍「慰安婦」問題が議論された。中国、韓国、北朝鮮や多くのNGOが日本を批判し、日本政府は「国民基金」の宣伝をした。

②「クマラスワミ報告書の本来の目的」は「女性に対する家庭内暴力」というのもマチガイである。クマラスワミ報告書の本来の目的は「女性に対する暴力」であり、「家庭内暴力」はその一つにすぎない。「一筆多論」の意図は「慰安婦は本来の目的ではない」と読者をミスリードすることにある。しかし、クマラスワミ報告書の目的の一つに「国家による暴力」が含まれ、日本軍「慰安婦」問題もその中で取り上げら

れている。

③九七年の人権委員会五三会期では「家庭内暴力」は審議されていない。審議されたのは「社会内暴力」である。クマラスワミ報告書の主題が「社会内暴力」だったのである。

このように産経新聞の記事はデタラメだけで成り立っているが、こうした記事が横行するのは、クマラスワミ報告書の全体像が紹介されていないためである。

二、クマラスワミ報告書の体系

家庭内暴力報告書や日本軍「慰安婦」報告書だけがクマラスワミ報告書ではない。九七年四月の人権委員会までに、すでに九本の報告書が提出されている。提出・受理された順に列挙すると次の通りである。

- ①予備報告書 (E/CN. 4/1995/42)
- ②家庭内暴力報告書 (E/CN. 4/1996/53)
- ③日本軍「慰安婦」報告書 (E/CN. 4/1996/53/Add. 1)
- ④家庭内暴力モデル法案報告書 (E/CN. 4/1996/53/Add. 2)
- ⑤社会内暴力報告書 (E/CN. 4/1997/47)
- ⑥ポーランド人身売買報告書 (E/CN. 4/1997/47/Add. 1)
- ⑦ブラジル家庭内暴力報告書 (E/CN. 4/1997/47/Add. 2)
- ⑧南アフリカ社会内暴力報告書 (E/CN. 4/1997/47/Add. 3)
- ⑨通知書式 (E/CN. 4/1997/47/Add. 4)

さらに九八年の人権委員会に報告書が提出されることになっているものとして

国家による暴力報告書 (E/CN. 4/1998/* *) が予定されている。

以上は提出・受理された順に並べているが、これをクマラスワミ報告書の理論体系に従って整理すると次の通りになる。

- A 家庭内暴力 ②、④、⑦
- B 社会内暴力 ⑤、⑥、⑧
- C 国家による暴力 ⑩、③
- D 予備報告書 ①

予備報告書では、ABC全体が扱われて、クマラスワミ報告書の理論体系が明示されている。そして、この体系に従って順次、報告書が作成されてきたのである。

この体系はクマラスワミ報告書が突然持ち出したものではない。九三年十二月に国連総会で採択された「女性に対する暴力撤廃宣言」の体系そのものである。すなわち、「女性に対する暴力撤廃宣言」二条は次の通りである。

「女性に対する暴力には以下のものが含まれると理解される（ただし、これに限定されない）。

(a) 家庭内で発生する身体的、性的及び心理的暴力で、殴打、世帯内での女兒に対する性的虐待、持参金に関連する暴力、夫婦間強姦、女性器切断及びその他の女性に有害な伝統的慣行、非夫婦間の暴力及び搾取に関連する暴力

(b) 社会内で発生する身体的、性的及び心理的暴力で、職場、教育施設及びその他の場所における強姦、性的虐待、セクシュアル・ハラスメント及び脅迫、女性売買及び強制売春

(c) 発生場所にかかわらず、国家によって行なわれた、又は見逃された身体的、性的及び心理的暴力」

このように女性に対する暴力は、(a) 家庭内暴力、(b) 社会内暴力、(c) 国家による暴力、に分類されているのである。この分類を理解していないと、産経新聞のようにとんでもない間違いを犯すことになる。

三、ナイロビから北京へ、そして

女性に対する暴力撤廃宣言やクマラスワミ報告書が登場してきた経過も確認しておく必要がある。日本の議論では、ごく一部ではあるが、あたかもクマラスワミ報告書が「日本バッシング」のために仕組まれて登場したかのごとく非難することで、クマラスワミ報告書の意義を低く見積もろうとする向きもあるが、誤解であることは言うまでもない。

六〇年代に始まる第二波女性解放運動は、国連女性年を実現し、七九年には「女性差別撤廃条約」採択を獲得した。先進諸国では女性の社会進出と性差別の克服が課題とされた。八五年の第三回世界女性会議(ナイロビ)は「ナイロビ将来戦略」を設定した。

ところが女性差別撤廃条約にもかかわらず、女性に対する差別や暴力は容易に解決しないことが判明した。国連事務総局編『ナイロビから北京へ(From Nairobi to Beijing)』(国連、一九九五年)は、「女性に対する暴力問題は八〇年代後半に主要問題となった。暴力被害者についての関心の増大や変化の必要性は国連によってもNGOによっても表明された」としている。

九〇年代に入って、女性に対する暴力の深刻さが痛感されるようになった。セクシュアル・ハラスメント、殴打女性、強制売春の現実にはさらなる努力の必要性を明らかにした。『ナイロビから北京へ』によれば「北でも南でも活動家や研究者による関心は、家族の外での性暴力、すなわち職場その他におけるセク

シユアル・ハラスメント、強制売春及び人身売買に向けられた。続いて家庭内の女性に対する暴力である。おそらく家庭内暴力がそれまで愛好されてきた家庭の普遍的イメージを変更させ、家庭内の女性に対する暴力が女と男の平等問題のもっとも基本的な例となったので、女性に対する暴力が焦点となった」としている。さらに、旧ユーゴやルワンダの事態によって、国家による暴力も前面に出てきた。

「女性に対する暴力」という枠組みを設定するや、それまで見えてこなかった、隠されていた多くの暴力が明るみに出てくることになった。

『ナイロビから北京へ』によれば「性暴力やドメスティック・バイオレンス問題への注目は、その他の女性に対する暴力の現象を明るみに出した。様々の現象が家庭内で生じ、社会や国家によって見逃されている。これには女嬰兒殺し、幼女殺し、少女の身体的性的虐待、夫婦間強姦が含まれる」、「冷戦終結後、人種的、宗教的、政治的紛争が顕著となり、女性被害をもたらしした。女性活動家は、軍隊や警察などの国家機関により身体的性的暴力を受けていた。拘禁された女性は虐待され、刑務所看守、警察及び軍隊に性暴力を受けることが多かった。武力紛争時には、女性はテロ、強姦その他の性的攻撃の被害者となった。明白な証拠が示すように、兵士による性的虐待は広範に行なわれ、強姦、性奴隷及び強制妊娠が組織的に行なわれた」とされる。

「女性の権利は人権である」の合言葉のもと、女性たちは、九三年六月の世界人権会議（ウィーン）に結集して、「ウィーン宣言及び行動計画」に「女性の平等な地位及び人権」を盛り込み、人権委員会に「女性に対する暴力特別報告者」を設置させることに成功した。さらに九三年十二月には女性に対する暴力撤廃宣言（全六条）が国連総会で採択された。人権委員会（その下部組織である差別防止少数者保護小委員会、現代奴隷制作業部会）、女性の地位委員会、女性差別撤廃委員会、国連難民高等弁務官、国連女性開発基金等がこの問題に取り組んだ。特に、女性差別撤廃委員会の一般的勧告一九（一九九二年）は、女性

に対する暴力が差別であることを明確にし、ジェンダーに基づく暴力を定義した。女性に対する暴力撤廃宣言がこれに続いた。

九四年三月の人権委員会は「女性に対する暴力、その原因と結果に関する特別報告者」にラディカ・クマラスワミ（スリランカ）を任命した。ここからクマラスワミ特別報告者の活動が始まる。以上の経過で明らかのように、クマラスワミ特別報告者は、八〇年代以来の女性運動の努力の成果として実現したのである。

そして「女性に対する暴力に関する特別報告者」が日本軍「慰安婦」問題に着目したのは、当然であった。

日本軍「慰安婦」問題が人権委員会に持ち込まれたのは、九二年二月である。その後、人権委員会、差別防止少数者保護小委員会、現代奴隷制作業部会で、毎回、議論が行なわれた。九三年八月には小委員会で重大人権侵害に関するファン・ボーベン報告書が採択された。九五年二月にはクマラスワミ予備報告書が提出され、同年七月にはクマラスワミ特別報告者が北朝鮮、韓国、日本での調査活動を行なった。

九五年九月十月の第四回世界女性会議（北京）でも女性に対する暴力は重大テーマとして論議され、「行動綱領」には「女性に対する暴力」に関する詳細な戦略目標が書き込まれた。

そして九六年四月に、日本軍「慰安婦」に関するクマラスワミ報告書が人権委員会で採択されたのである。

クマラスワミ特別報告者は「ナイロビから北京へ」の女性の人権の発展の象徴的存在であり、北京以後の女性の人権の発展をリードしている。世界の女性運動がクマラスワミ特別報告者に期待を寄せ、支援しつづけている。だからこそ人権委員会でのクマラスワミ講演は、他のどの講演よりも熱い連帯の拍手で包まれるのだ。

四、本連載の趣旨

本連載は、クマラスワミ報告書の全体像の理解を目的としている。そのため、クマラスワミ報告書の理論体系に即して、順次、報告書の概要を紹介していく。家庭内暴力、社会内暴力、国家による暴力の三本の報告書は、クマラスワミ報告書の基本であるので、できるだけ詳しく紹介する(本文の二分の一度に要約して紹介する)。その他の報告書については、適宜、粗筋を紹介する。以上により国連人権委員会レベルでの女性に対する暴力に関する議論状況の見取り図を明らかにする。運動の中で活用していただきたい。womenには「女性」、women and girls等には「女子」、familyには「家族」、communityには「社会」の訳語をあてる。

なお、クマラスワミ報告書の購読に当たっては東京造形大学学生の浜田桂さん、山本久美子さんの協力を得た。

(筆者は東京造形大学助教授)

〈参考文献〉

*重要文献で比較的入手しやすいものを紹介する。

- ① 渡辺和子編著『女性・暴力・人権』(学陽書房、一九九四年)
- ② 日本弁護士連合会編『問われる女性の人権』(こうち書房、一九九六年)
- ③ 金城清子『法女性学』(日本評論社・第二版、一九九六年)
- ④ アジア女性資料センター編『北京発、日本の女たちへ』(明石書店、一九九七年)
- ⑤ 若尾典子『闇の中の女性の身体』(学陽書房、一九九七年)
- ⑥ 辻村みよ子『女性と人権』(日本評論社、一九九七年)

語りかけたいあなたへ 10

大里知子

かえで

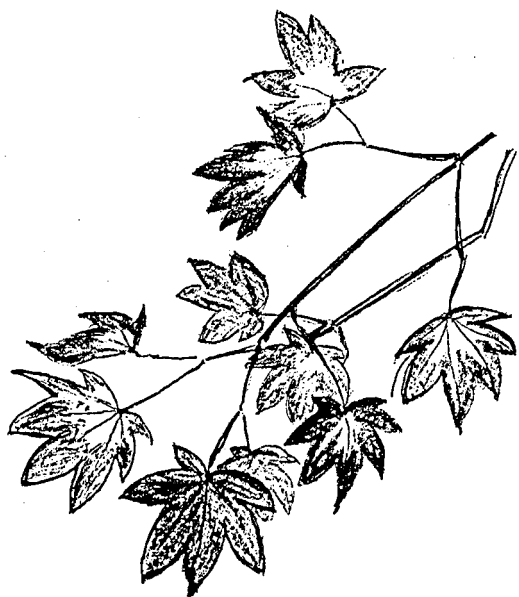
今年も年賀はがきが売り出されて、新しい年が近いことを知らされる。

私はこの季節、いつもの年と同じように身体の苦痛とはまた違う、精神的に最も落ち込む時期を迎えた。それは、これから長い冬ごもりに入らなければいけないと思っただけで、鬱の世界に引っぱりこまれそうになる性質のものなのである。ここ数年、この気持ちが一層強く表れるのは、自分で自由に電動車いすで散歩ができなくなったことにも、大きな原因があるような気がしてならない。

電動車いすで花輪の街を駆けているときは、四季折々の花輪を楽しむことができた。そんななかでも十一月の初めになると、横町の旧公民館と花輪図書館前の「かえで」を訪ねることに決まっていた。晴れ渡った青空のもと、みごとに赤くなった「かえで」に私は満たされたものを感じさせられたものだった。

また私は、大町の商店街から少し入ると人どおりも少ない閑静な横町のたたずまいが、このうえなく好きなのだ。

そして、燃えるような真っ赤に色づいた「かえで」を見終わる頃、そろそろ花輪の街にも木枯らしが吹き、みぞれが降りだし、私の電動車いすの行動も来春の雪解けまで長い冬ごもりに入るのだった。こ



ういうことを思い出していたら、急に「かえで」のことが気になって、図書館の阿部安勇さんに電話で聞いてみた。阿部さんの話によると「かえでの葉は、いつもの年より十日くらい早く散ってしまった」ということだった。この「かえで」は、一九一六年に当時の公会堂を建てた記念に植えられたものだそうで、もう八十年はたったことになる。私が、子どもの頃から公民館に人形劇団「ブーク」や、民族歌舞団「わらび座」が来ると見に行き、その行き帰りに何度「かえで」を見上げたことだろうか。こうい

う小さいときからいつも見ているものが、知らず知らずのうち心落ちつかせたり、気持ちにやすらぎを与えてくれたりするのかもしれない。

「かえで」を訪ねられなくなって、初めていままで気にもとめなかったことに、想いをめぐらせている。

(一九九七・十一・十五)

あごら読書室

木曾川を守る

岡本隆子・長谷川直美ほか著

実践社刊

い日本において希有な出来事だ。

本書は産廃問題に取り組んできた御嵩町民と木曾川流域の住民のメッセージである。町長襲撃という痛ましい事件を自らの問題として引き受けていくなかから、運動などしたこともなかった住民たちが、地に足をつけ一歩ずつ歩きた。この本から伝わってくる感動はそのことなのである。

運動を引っ張ってきた若いお母さんたちの一人、岡本隆子さんは「私たちはこの問題で社会性に目覚め、自分たちの町のことは、自分たちで関心をもつていなくてはと思うようになりました」という。長谷川直美さんは、「運動で得たものを消化しながら、これから本当に納得のいく人生を歩きたい」と思っている。

す」とつづる。

そうした彼女たちを最初は遠巻きに見ていた田中保さんは、「保守的な町の自民党員」だが、襲撃さえ覚悟しながら住民投票請求の代表を引き受け、「これから生まれてくる人のためにも、環境を残すべきだ」と書くのである。

二〇〇五年愛知万博の反対を、里山の自然保護という地点から訴え続けてきた私は思う。御嵩の人は、木曾川を上流から下流へと視点を広げていくことで、自らの有り様を選んだ。瀬戸市の住民は「海上（かいしよ）の森」を全国で消失し続けるふるさとの一つに位置づけて守る視野をもつことはできないものだろうか。

山も、川も、海も、一（ひと）続きの生命（いのち）のつながりである。

（曾我部行子）

（B6判）二九四ページ本体一七〇〇円

この頃とみに気がかりなこと。それは社会的な困りごとが起こるたび、その原因にさかのぼって問題をみようとしないう傾向が日本に定着してしまっただけというのだ。そこから「住民投票で迷惑施設を拒否するのは地域エゴだ」といった批判が出てくるのだろう。岐阜県御嵩町の産廃処分場問題も然り。しかし、自分たちが一滴も飲まない木曾川の水を守るために、巨額の見返りともども処分場を拒否した町民の選択は、地域エゴではない。むしろ、自分の地域のお金儲けにばかり走り回る住民と政治家が多

迎春



明けましておめでとうございます

本年もよろしく
お願い申し上げます

昨年は、尾島先生の御昇天、母乳指導の安藤様の御他界と淋しい年でございました。

「お産の学校」も大教室を閉じましたが、要望もあり、マンツーマンの小クラスを続けましたところ、好評なので、

事務所を本格的に増改築して、小教室をつくりたいと考えております。

「お産のミニ博物館」を常設して、婚前の男女や初孫を待つ初老の人思春期の少年少女など一般に公開し、正しい性と生殖の知識を広め、「交流ホール」がボランティアの人々のたまり場になればと思っております。

御賛同、御援助を賜われば幸いです。

一九九八年元旦

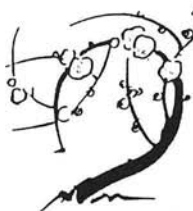
〒一六九・〇〇七五

東京都新宿区高田馬場一―二四―八

TEL 〇三―三三三―〇〇〇六

FAX 〇三―三三三―一六五七〇

お産の学校運営委員会
(有) 芳心社 杉山次子



下り坂を、滑走した足でゆっくり歩く
〒1250042 東京都葛飾区金町 6-10-10-1402
楽しい新年を、皆さんと共に、しま・ようこ
それぞれの歩幅で。

迎春

新いとし
遊えけり
三子

桶川市加納570-1

岡田 孝子

企 画
調 査
取 材
編 集
速 記
撮 影
デザイン
翻 訳
印 刷
出 版
そ の 他

創造力の銀行 **BOC** 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4
TEL 03-3354-3941 FAX 3354-9014

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4
TEL 03-3354-3941 FAX 3354-9014



虎

皆様の健康とご多幸を

心よりお祈り申し上げます

一 亥年 元旦

おええで、お正月のことです。
どうにかお正月を過ごさる。今年も
お正月を 新年会などとも 正念場。
明石市大明町二一五—一四一六
電話 〇七八(九二) 七七八 龍虎

岡崎 宏美 寿



虎

今を去る十二年前父は次のようなことを
をしながら亡き堀川虎三氏を偲びました
父の思いを今私の思いとして年頭のご
あいさつとします

虎の年めぐり来たれど

憲法を生かすその人

いまだ還らず

風霜々として鴨水寒し

洛西の老残ひとり春待つ

丙寅 元旦

寿岳文章

一九九八年一月戌寅

617-0006 京都府向日市上植野町淨徳10の1

壽岳 文章 子

つつしんで
しんねんのごあいさつを
もうしあげます

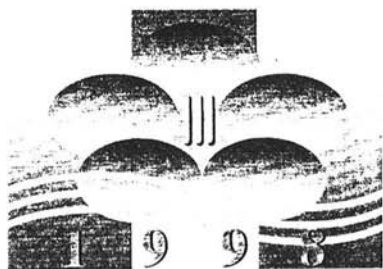
1998・1・1

お元気で、いらっしやいますか。
またまたの、ご無沙汰をお許しください。
昨年は、ほぼそとではありましたが、一番
やりたいと思う、パソコンと通わせて、しあわせ
な年でした。
今年も、私の「ささやかな日常」を、素直にとら
えていけたらと、希っています。
本年も、ご指導くださいますよう、よろしくおね
がいもうしあげます。

〒018-5201
秋田県鹿角市花輪堰向56

大里知子

てんわ 0186 (23) 2265



謹賀新年

新春を迎え皆様のご多幸を
お祈り申し上げます
平成十年 元旦

〒940-0803 仙台市青葉区国分町一丁目八ー四一八番
カオル インターナショナル Inc.
代表取締役 大和田 郁子
TEL 022(266)0066
FAX 022(266)8402

自他共に認めるパンクボーズ連月こと藤谷不三枝です。昨年12月25日、構想三年、渾身の超大作!!「パンク坊主宣言」型破り女性僧侶が宗教・文化を斬る!!を同時代社から出版いたしました。

第一章小林よしのり氏へのたより——従軍「慰安婦」問題——第二章あなたへのたよりパンク坊主の自己紹介 第三章私が作る私のお葬式 第四章一向一揆のパワーを今一度! 第五章宗教カルトと私 第六章教えられるということ癒されるということ 第七章おんなたちの原風景 第八章パンク坊主宣言。

社会のさまざまな問題を大衆化するために役立ちたいと願う、これは私からあなたへのメッセージ! 定価千九百円+消費税。書店で求め下されるか、又はご連絡を。〒940-0803 仙台市橋波東之町四 六一九

TEL 〇六・九九二・一九四六

あけまして おめでとうございます

お健やかに新春をお迎えのことと存じます。昨年はさわの会・あごらなど女性と平和運動に参加し多忙でしたが多くの素晴らしい人達に出会いました。

仕事は会社創立15年を機に損害保険代理店業界最高ランクの特級格上げに挑戦し成功しました。経済低迷の中顧客の利益を守り初心を忘れず努力いたします。

本年もご指導を賜りますようお願い申し上げます。
年の始めに平素のご厚情に感謝し、ご多幸をお祈り申し上げます。

1998年 元旦

澤田 和子

自宅 〒533-0023 大阪市東淀川区東淡路1-5-3-915
TEL(06)329-3364

会社 〒533-0023 大阪市東淀川区東淡路1-5-2-443
有限会社 芳泉企画

(出版・宣伝企画・損害保険・生命保険)
TEL(06)322-2203 FAX(06)320-3413

1998年 『花の乱』だより

「あごら版」

『花の乱』てなに? という方は、
「労働判例」・172号、または
「判例タイムス」・745号を
お読みください

〒202 東京都保谷市柳沢三ー六ー二九
片岡陽子
電話(03)6416029

おけまして
すけだう
ごいさす '98



新しい年が明けたら、新しい気持ちで、新しい目標を、新しい希望を、新しい未来を。

東京都調布市小島町2-13-6
調布ハイムピア203号

田井亮子

Tel. 03-3354-1394 FAX 03-3354-1395

明けまして
おめでとうございます

「高齢問題と地域社会の創造」 三重大学
公開シンポジウムでは、お力添えをありが
とうございました。

今年9月5日・6日には愛知（芸術文化セン
ター愛知県芸術劇場大ホール）と（ウイルあ
いち）で「高齢社会をよくなる女性の会」の
全国大会を企画しております。樋口恵子さん、
上野千鶴子さんを囲んで交流の集いもござい
ます。今からご予約を入れていただきたくよ
ろしくお願い申し上げます。

1998年 初春 高橋ますみ

〒459-8001 名古屋市長区大高町伊賀殿107
TEL052-622-4926 FAX052-624-6950

恭賀新禧

ご厚情に感謝し、ご清祥をお祈り申し上げます。

金力・権力の腐敗が極限に達した昨年でしたが、年末、名護市の住民
投票は、住民の意思を鮮明に示しました。ヤマトが失ったもの、忘れ
去っていたものを敢然と示してくださった沖繩の方々の志が生きるよ
う、努力したいと思えます。

今年も、よろしくお導きください。

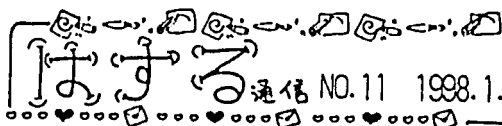
一九九八年元旦

〒260-0033 東京都新宿区新宿一―九―四

TEL 03-3354-1394 FAX 03-3354-1395

あこら





菅野 真治 0237-22-0600

通信 NO.11 1998.1.2 尾花沢市若葉町三の 6の28



金が信念

V・S

飢餓半信



豊かなお正月をすべての人々へ・・・
豊かで優雅なお正月を誰でもが迎えられるてよい筈です。

①真に平和で差別のない自由な社会である事

- ・非武装中立の日本を！(脱原発、非武装、不戦、非核、護憲・反安保・反基地・反がどうイニ=戦争マコアル)
- ・良心の囚人の釈放、全ての政治囚に公正で速やかな裁判、全ての囚人への「拷問、死刑」の廃止を！
- ・いらんぜよ天皇制、シムラ-リ- (女と男の共生)、「障害」者と「健常」者の共生、部落差別からの解放を！
- ・情報公開条例、方バシ-保護条例の制定を！

②搾取のない社会である事(今、おいて社会主義へのリカール)

- ・ひたいに汗して働く者が主人公である社会を！
- ・ごみ、リカ-、資源を考えて、計画経済を！

等が、とりあえずの最低条件です。

そんな社会を目指して着実に学び、そして今の社会・生活のあり方を見直し、実践行動する1年にします。

ミソ グローバル (地球規模で考え)

アト ローカル (足元で実践) に挑戦

3/10 祖母 豊島クラ 永眠 '97

/28 「学(まなぶ)」誕生

6/3 ~9/30 育児休業(オ-キ-熱葉主夫)

7/13 美しい地球を子供たちに 高木善之 講演 新庄

7月 月刊「婦人やまがた」に育児休業リカ-掲載

8月~12月 月刊「まなぶ」に " レポート連載

9/6.7 ウソ、ウソ、ウソ ヒカソルト 文翔館

11/13 義父 佐藤原吉 永眠

12/6 女と男・共に生きる人生 学、やす子と共にリカ-

7 ニカ-カ- ベスト in 山形 受賞 2/14 雪中幻想会 NO4

97年は、色々とお世話様でした、

98年も、一緒に、

/21 男と女のパーティ-出演 遊学館

6/6.7 HARD TO FIND コンサート 文翔館

3月 6月 人間リカ-祭りV

8/22 世界人権宣言50年記念便乗バ-

楽しく遊ばせよう。 02 3721 平和リカ- in おばね皿



◆政・官・財の腐敗は極限に達し、昨年の象徴は「倒」に――。今年の参院選、巨悪を「倒」して、すがすがしい社会をつくりたいものです。市民運動のネットワーキングが今年ほど望まれる年はないように思われます。「女性党」や「女の銀行」の準備も、各地で始まっています。今年はおもしろい年になりそうです。「念ずれば花ひらく」年にしましょう。

◆バブルで被害は受けても一文のトクもなかった私たちは、バブルがはじけて、やっと息を吹き返しました。この「普況」が続き、人心もやわらかに落ち着くことを祈っています。

◆「あごら」の母体（BOC）は登録を再開しました。お仕事をなさりたい方、いろいろ仕事もありますので、お気軽に声をかけてください。各地の支社設立準備も進

んでいます。ご希望の方は八十円切手を貼った封筒をお送りください。登録用紙をお送りします。

◆昨年は「あごら」創刊二十五周年、「女エロス」の舟本恵美さんと組んで「エロスとあごら」のジョイント講演会をしました。この二月には札幌に行く予定です。ご希望の地域がありましたら、ご一報ください。

◆「女性問題入門講座」「女性問題情報養成講座」の企画も立てました。地方に出前もいたします。

◆恒例の念頭メッセージ「女から女たちへ」は、一月八日までお待ちしています。ハガキ大の大きさを七割の大きさに縮小してそのまま掲載します。掲載料は一件につき千円、非会員の方は三千円です。お仕事や運動のPRを、どしどしどうぞ。

◆世紀末を思わせるイヤな話ばかり

り続いた昨年でしただけに、名護市の住民投票の結果は、一筋の光でした。政府の権力と企業の財力を傾けた重圧の中で、金力、権力に敢然と「ノー」を告げた沖縄の住民の見事さ。戦後五十年、「もう軍隊も基地も要らない」と、私たちも敢然と声をあげましょう。

◆自衛隊に一年に五兆円、さらに思いやり予算まで払って、子々孫々に残る赤字国債を出し続けているニッポン。構造的変革を迫らないかぎり無限地獄は続きます。「名護から世直しを！」元氣の出る年にしましょう。どうぞご自身をお大切に。

「母を語る」と望年会は、一月十六日（金）六時から四谷区民センター12階和室（3351-3314）で。

「母を語る」は斉藤千代さん。望年会費は二千円です。

〈あごろ〉をやる〈BOC〉の社債を買ったやつ

女性の起業の先駆者として一九六〇年創業された〈BOC〉(女性の特技を預託する創造力の銀行)は、〈あごろ〉とコインの両面のような関係が続けながら、多くの波風を乗り越えてきました。雑誌の『あごろ』が今日まで続いてきたのも、出版元としての〈BOC〉が、多くの経済的援助を続けてきたからとは、知る人は知っています。他社の出版物の下請けのような厳しい仕事にも我慢を重ねながら続けてきたのは、「女性の起業をつぶしたくなかった」「何としても『あごろ』を出し続けたかった」一念の結果でしょう。

一九七〇年、〈BOC〉は新宿通りに面した一角に、清潔な読書室と談話室を設け、多くのサークルの活動もサポートしてきましたが、バブルで立ち退きにあい、以来、貸しビルを転々として、資料や蔵書の整理もままならない状態で苦しんできました。

「社債」の話が持ち上がったのは、最近、たまたま近所に格好の土地つきビルの出物を見つけたからです。「毎月四、五十万円もの家賃を払うなら、いっそローンで自前の建物を買おう」と。

ローンといっても銀行に利息を払って借りるのではなく、女性の起業を助けようと思っている人たちから借りれば、貸し手も、銀行に預けるのよりは高い利息を受け取れるのでは、というアイディアでしたが、貸し手があるか心配

でした。しかし「巨悪を支える銀行や、財政投融资に利用される郵便局に預けるよりは、長年まじめに仕事を続けている女性の起業に貸して、女性起業を育てたい」と、新年早々、さっそく振込んで下さる方も出て、大喜びしています。

社債は一口十万円で、一口以上何口でもかまいません。総額は五千万円。二年据え置きで、金利は年一・五%です。「もう少し高い金利を……」とも考えましたが、現実には金利を払い、元本を保障することを第一に考えたいと、銀行や郵便局の定期よりは高い金利を設定しました。担保は、土地と建物。そしてこの三十年余で培ってきた信用と仕事があります。金利には、今まで払っていた家賃に相当する支出を充当しますので、元本は十分保障できます。

〈BOC〉は長い間〈あごろ〉の運動のほうに重点を置いてきましたが、まもなく創立四十年、新しい社屋で利潤を生み出す仕事もしたいと、いろいろ構想を練っています。「女の銀行」はぜひ実現したいのですが、預かったお金で、利子に相当する利益を生むのは、考えるよりもずっと難しいことに思われます。「まず社債から」という〈BOC〉の試みが成功すれば、「銀行が貸し渋り」の今、多くの女性起業のはげみにもなるのでは、というのが、私たちの志でもあります。

ご賛同の方は03・3354・3941 (FAX9014) 斎藤へご連絡ください。

※社債の申し込みは、〈あごろ〉の会員、または会員が保証してくださる方に限ります。

あなたの「創造力」を 生かしてください

〈BOC〉(バンク・オブ・クリエイティビティ=女性の創造力の銀行)は、1960年創業以来、女性のさまざまな創造力を預託して、社会に売り込む仕事をしてきました。1964年、株式会社として登記、現在、資本金1000万円、株主は〈あごら〉の主要メンバーの方々です。

一時は受注先50社以上を持っていましたが、「女性が働くこと」の原点から考え直したいと、1972年以降は『あごら』のほうに主力を注いできました。しかし、『あごら』も創刊26年、基礎が固まりましたので、今年から新規登録を再開、事業規模も多様化を計画中です。

あなたのお力を登録して 収入を計ってごらんになりませんか

現在、編集(原稿整理、レイアウト、校正、著者交渉等)や印字(ワープロ・パソコン)、テープ起こし、事務処理等は、すぐにでも発注できる仕事があります。その他、どんな種類の「創造力」も受け付けます。経験年数、セールスポイント、働ける時間帯等をお知らせください。

◆郵便 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4-303 BOC

◆FAX 03-3354-9014

◆E-mail Nifty-ID XLV 05467 (斎藤)

あごら 235号 ●発行 1998年1月10日

●編集 あごら新宿

●発行所 あごら MINI 編集部 〒160 東京都新宿区新宿1-9-4

●TEL 03-3354-3941 ●FAX 03-3354-9014 ●振替 00100-0-5264

●定価 本体857円+税

この ひろい宇宙に
たった一つの地球
その 大きな地球に
たった一人のわたし
そして あなた

かけがえない地球
かけがえないわたし
かけがえないあなただから
たいせつに たいせつに しよう
あなたも
わたしも
地球も

たった一度きりの人生だから
思いきり
のびやかに生きよう

だれもが だれをも
ふみしだくことなく
胸の底まで深く息をし
ああ 生きててよかったねと
ほほえみあえる地球にしよう

へあごらへ

人と人のお会うひろば

へあごらへ

人と人の共に生きるひろば